

第2回
長岡市立地適正化計画策定委員会

令和3年12月20日

長岡市都市整備部都市政策課

1 現行計画の中間評価	4
(1)居住誘導	6
(2)都市機能誘導	22
(3)公共交通	35
2 居住及び都市機能誘導のあり方.....	43
3 まちなか居住区域外のあり方.....	57
4 防災指針(全体構想)の方向性検討	63
(1)防災指針(全体構想)案.....	64
(2)都市防災まちづくりの検討.....	69
(3)防災まちづくりの方向性の検討手順(案).....	83
(4)リスク回避・軽減方策の検討.....	85

(3)

2023
年度

	第1回 (9月)	第2回 (12月)	第3回 (2月)	第4回 (5月)	第5回 (8月)		第6回 (11月)		第7回 (2月)						
居住誘導	本市のまちづくりの方針 現行計画の特徴など	現状と将来見通し (人口 都市機能 公共交通 土地利用 財政 防災)	今後のあり方 現行計画の中間評価	区域変更案	機能及び密度等を維持 確保する取組等	地域ごとの課題 対応策の整理	地域別説明会開催 案の修正	素案提示	議会説明 パブリックコメント	案決定					
都市機能											改定骨子(案)		地域別説明会 概要説明	地域別説明会	都市計画審議会 意見照会
公共交通															
防災指針												具体的な取組等			
		方向性検討													
										公表					

1 現行計画の中間評価

※国勢調査に基づき、都市計画基礎調査(都市計画法第6条に規定)を行っているため、原則として数値の比較には国勢調査(H22年、H27年)を用いる。

- ・ 居住誘導
- ・ 都市機能誘導
- ・ 公共交通の区分ごとに中間評価等を行った。

【目 的】

実態確認
(第1回委員会時に
示した内容に追加し
て分析)

+

これまでの全庁的な
取組の成果確認

||

あるべき姿(=評価
指標)と比較した達
成度の確認、達成に
向けた課題整理

【手 順】

1) 現状分析(見える化)

市全域、まちなか居住区域、まちなか居住区域外に分
け、H22年とH27年時点での指標値による比較及び将来推
計による現状分析

2) 計画期間中(H29~R2)の取組

本市で実施した中間目標に資する取組の状況を確認

3) 中間評価(達成状況の確認)

中間目標に対する達成度及びその根拠を明示

4) 課題整理

中間目標を達成した場合はさらに取組を進めるために、
未達成の場合は達成に向けた課題を記載

中間評価に基づき
「(課題解決に資する)今後の取組」を明示

2 居住及び都市機能誘導のあり方

(1) 居住誘導



《表町周辺の居住誘導区域》

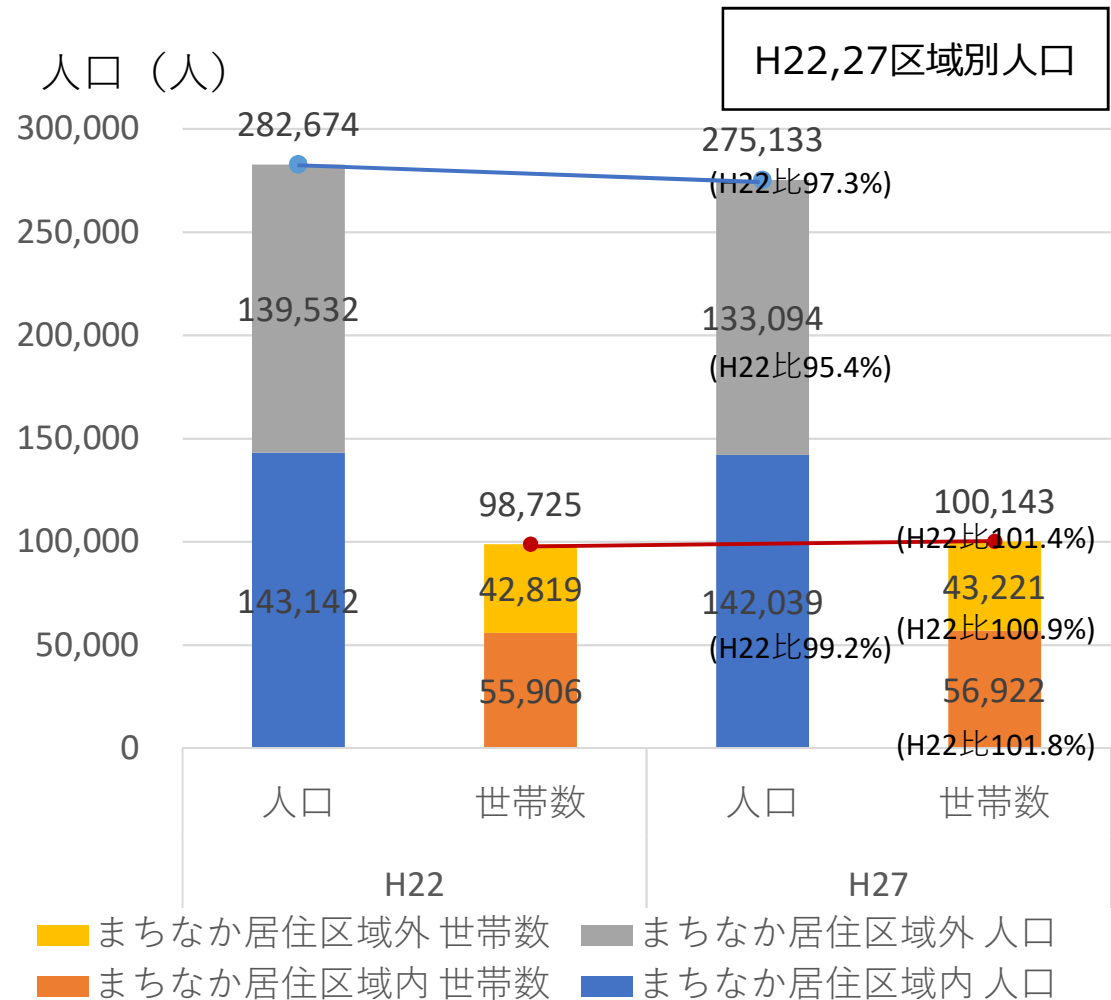
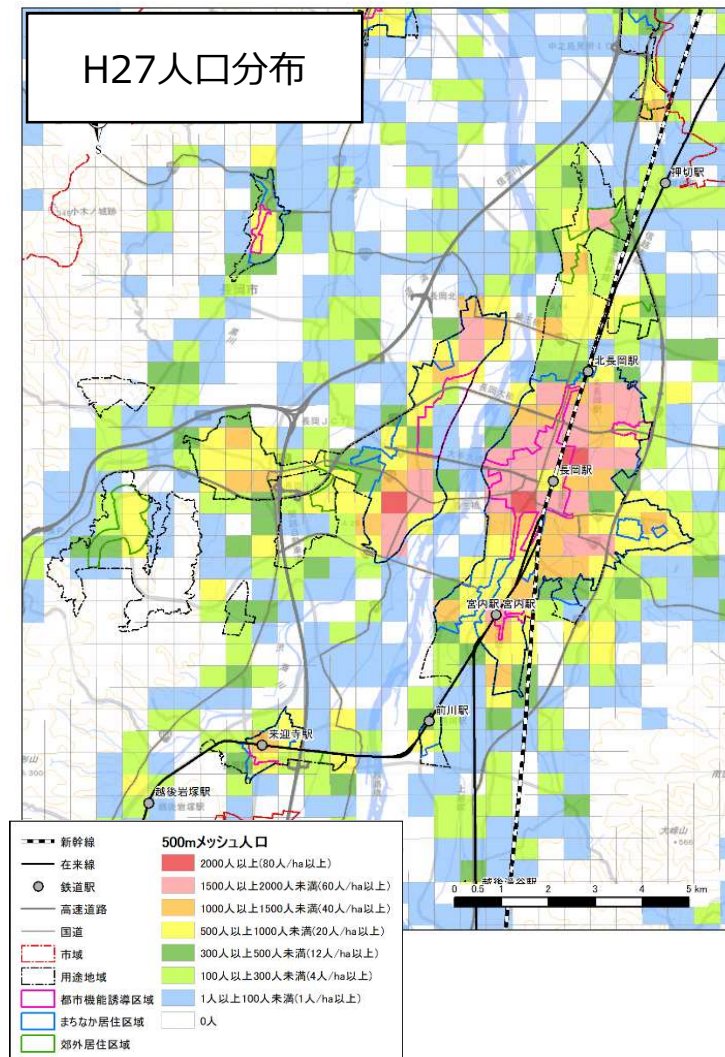
1)現状分析

① 区域別の居住人口、世帯数の変化

○長岡市全域では人口は減少、世帯数は増加

○人口減少率は、まちなか居住区域内が区域外に比べ、H22年度と比較すると緩やかに減少

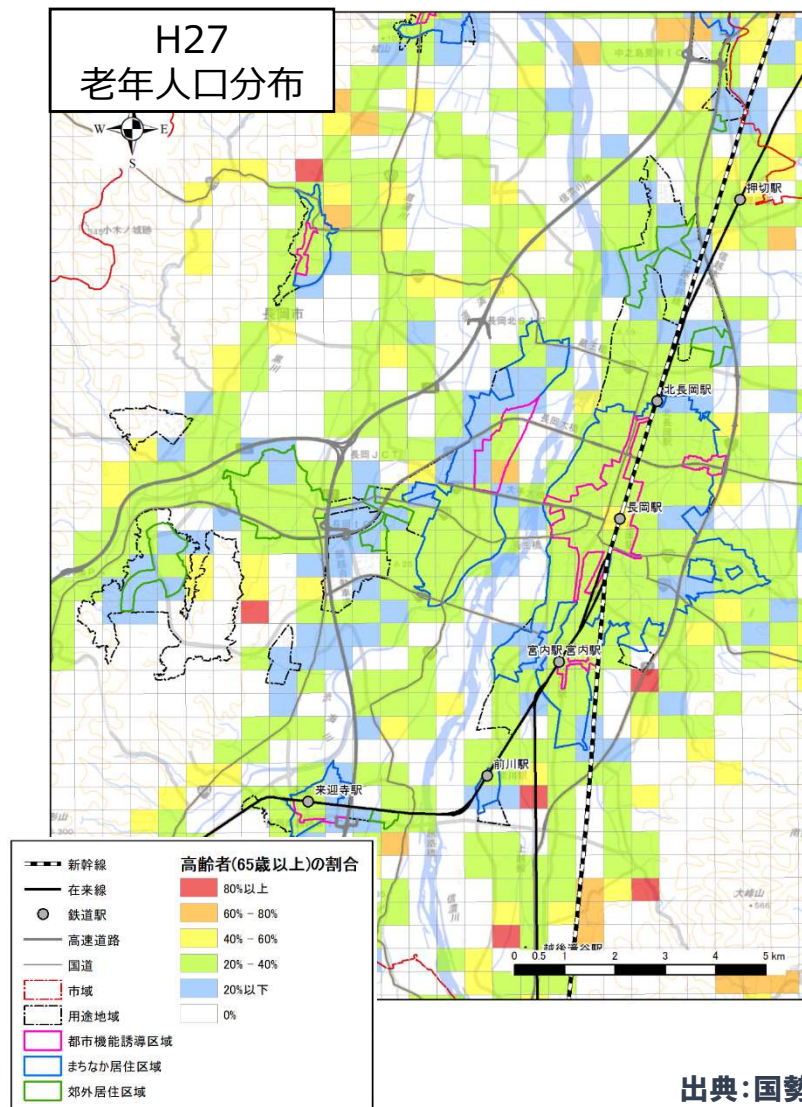
○世帯増加率は、まちなか居住区域内外とも増加



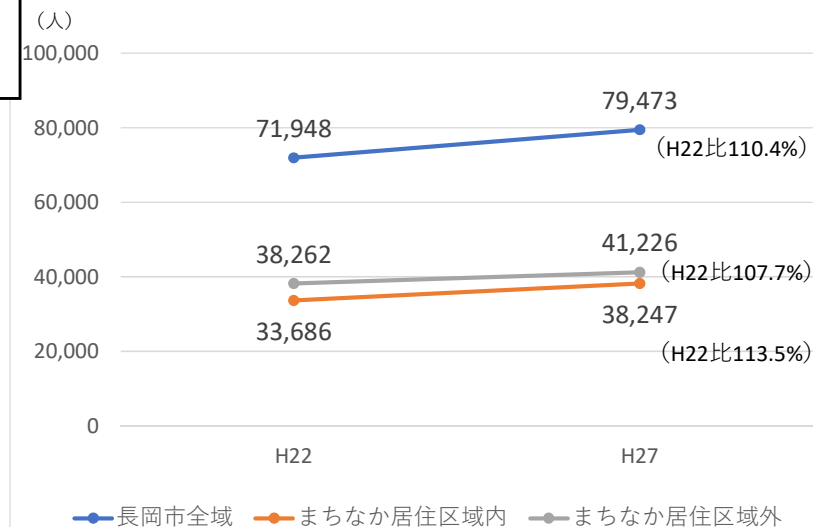
出典:国勢調査(H22、H27)

② 年齢構成の変化

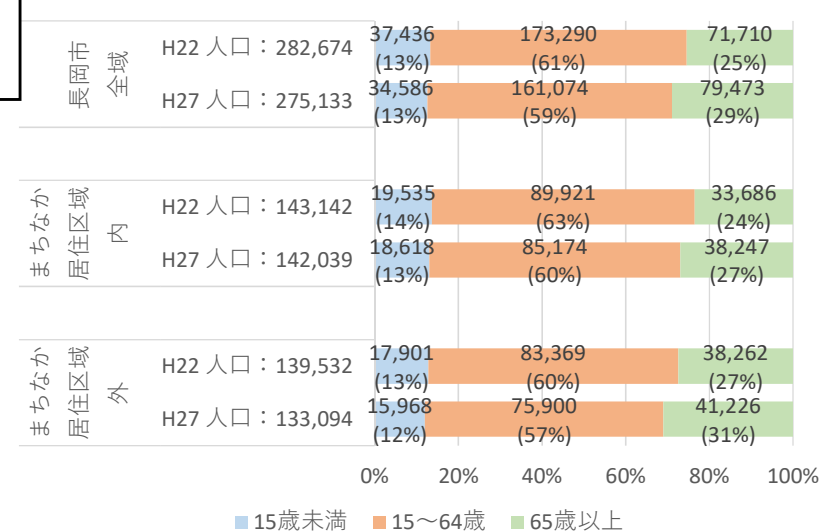
- 長岡市全域において高齢人口の占める割合は1割程度増加している。
- まちなか居住区域内では、高齢人口の増加率が大きい
- まちなか居住区域外では、高齢人口は区域内と比べ、人口数が多いが、増加率は緩やか



H22,27 老年人口



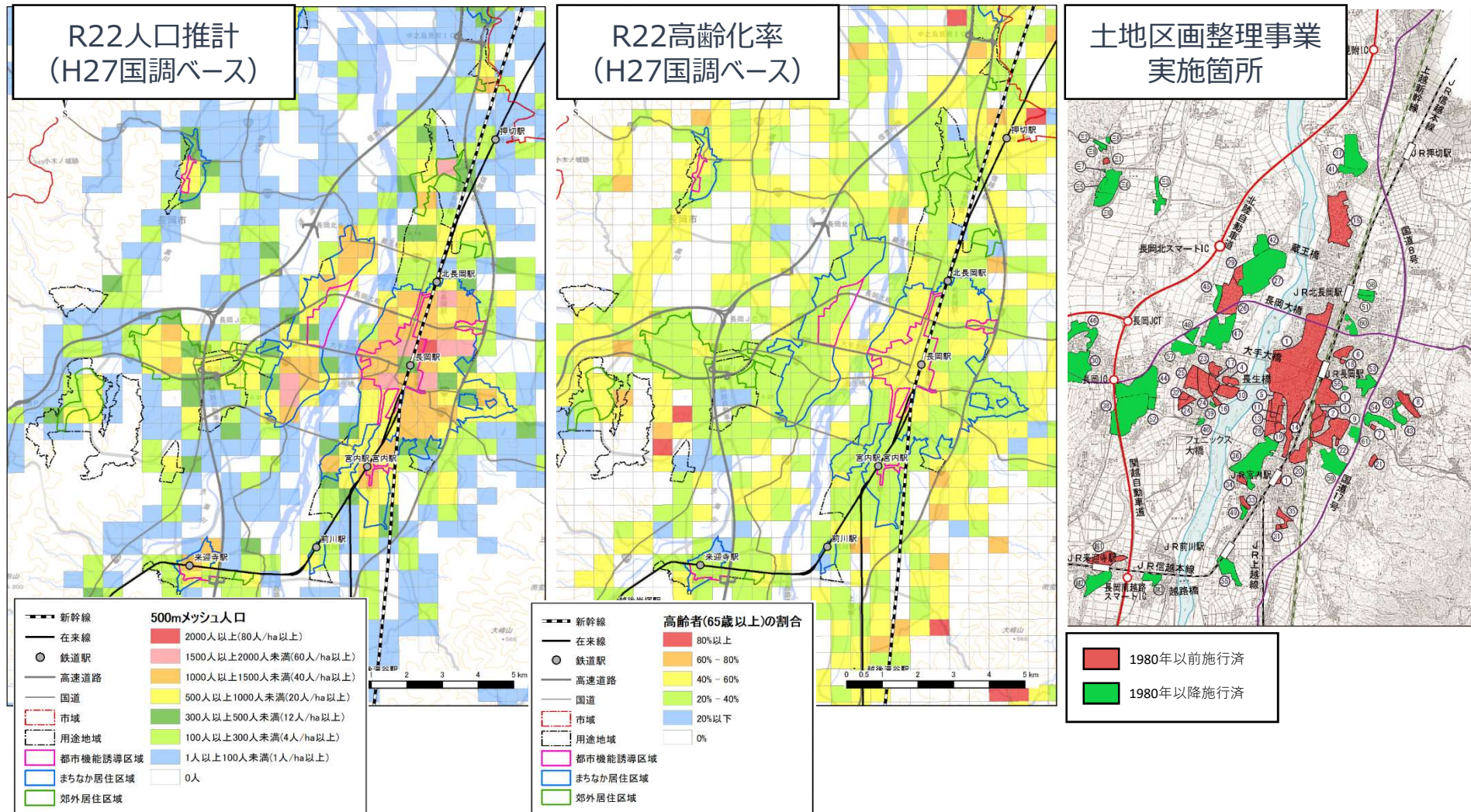
H22,27 人口構成割合



出典:国勢調査(H22、H27)

③ 将来人口推計(コンター図)

- 古くから住居系土地利用がされている場所に人口が集中しており、R22推計でも同様の傾向
- 1980年以前に土地区画整理が行われた地区において、高齢化率が高い傾向

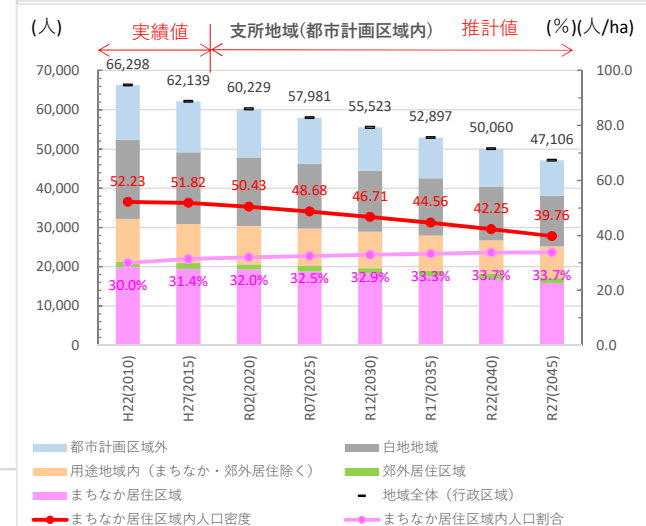
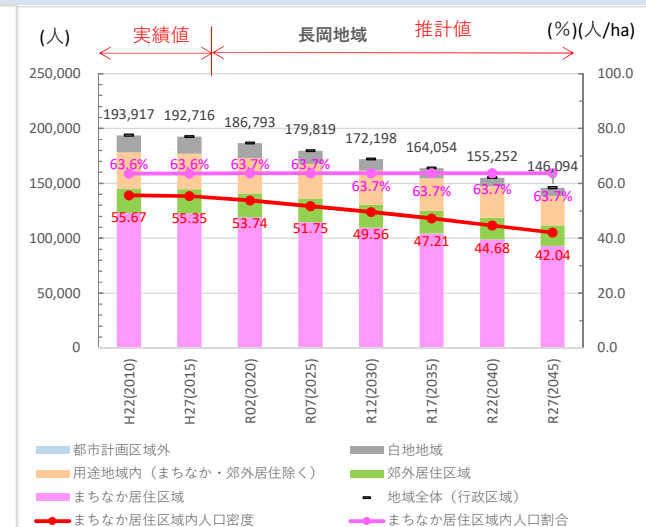
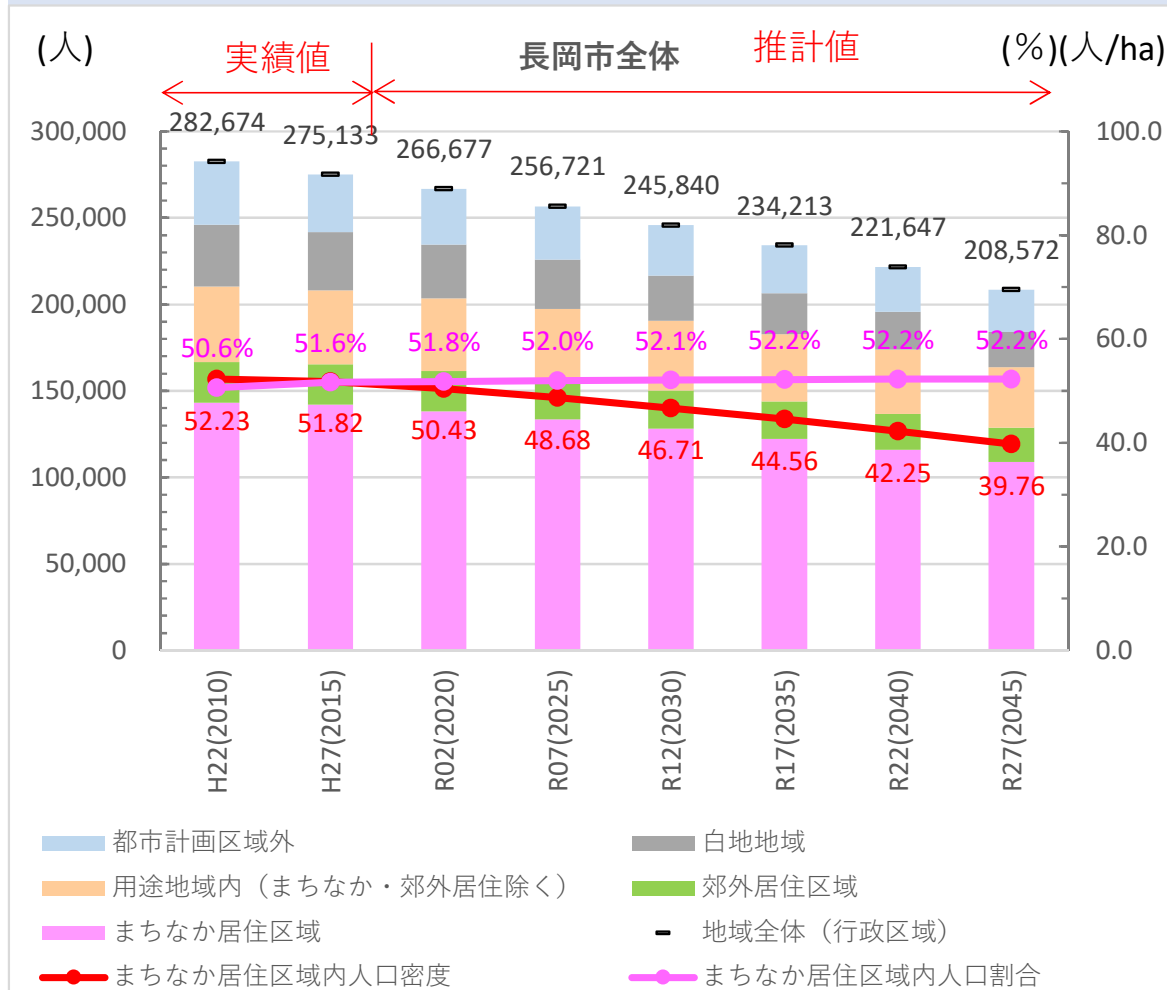


出典:国勢調査(H22、H27)

出典:長岡の都市計画2017を基に作成

③ 将来人口推計(グラフ)

- まちなか居住区域全体では、R27年時点で人口密度40人/haを維持できない見込み
- 長岡、越路地域は、R27年時点で人口密度40人/haを維持できる見込み
- 都市計画区域＞支所地域全体では、R27年時点で人口密度20人/haを維持できる見込み

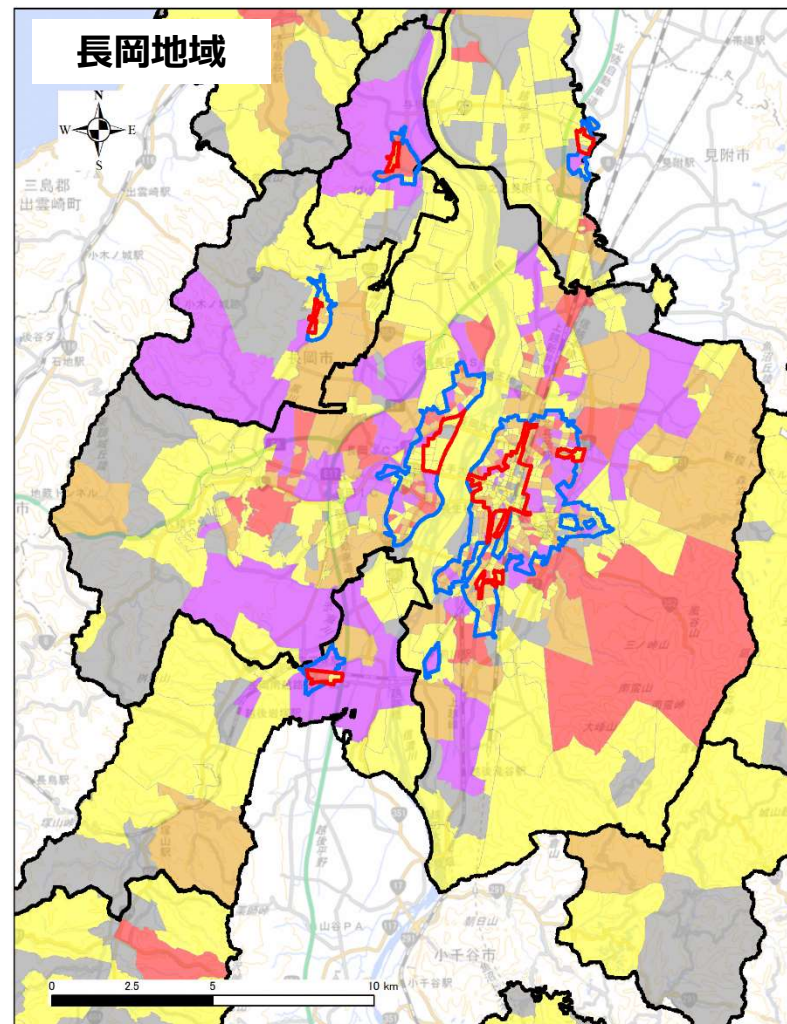
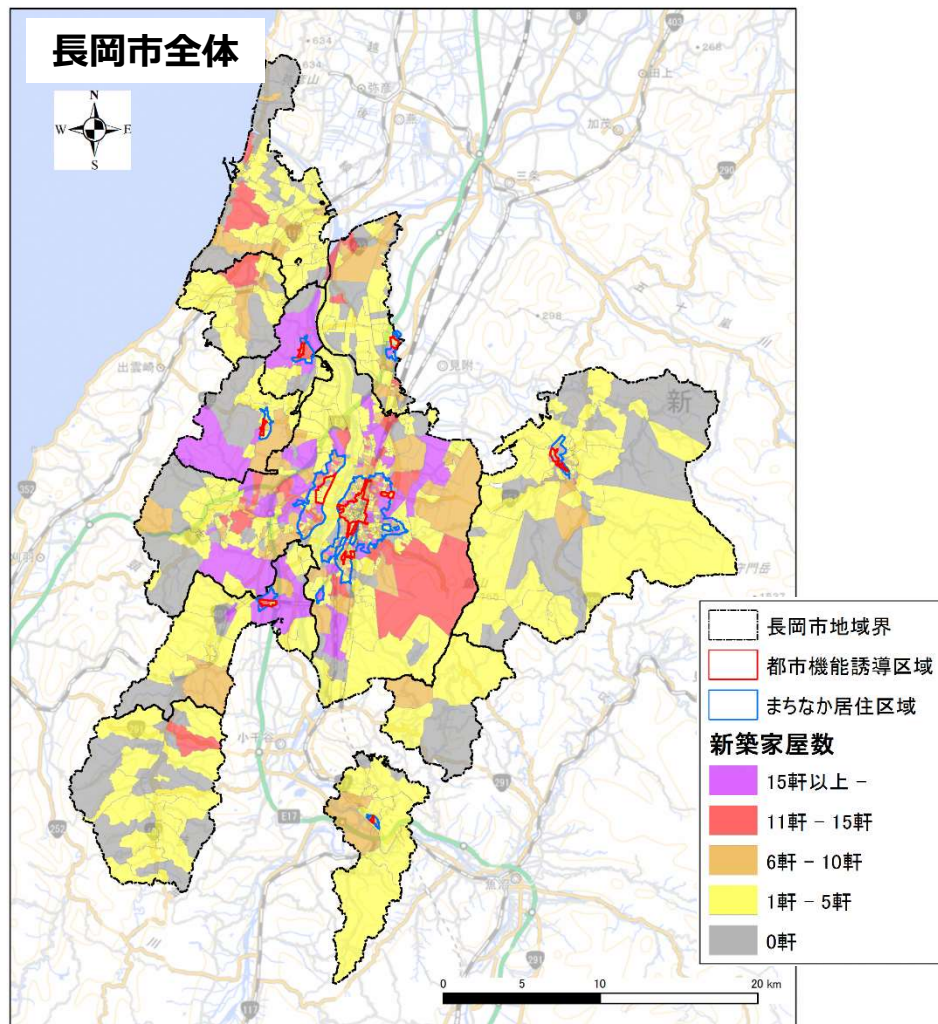


出典:国勢調査(H22、H27)

④ 新築動向

○H27～R2の5年間の新築6,819件：長岡地域59%、まちなか居住区域外38%

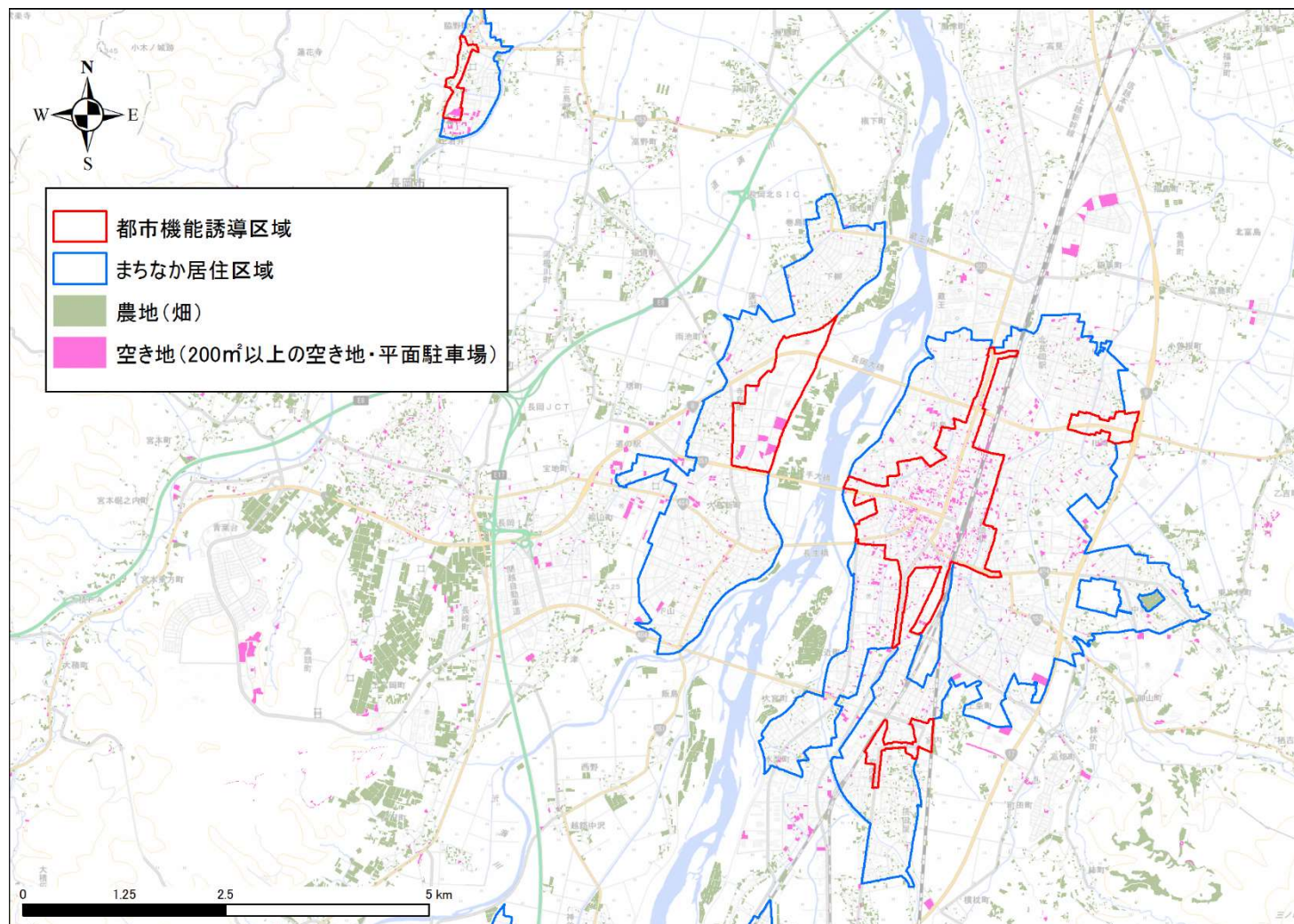
○第5回定期線引きにより市街化区域を拡大した地域、民間開発による宅地分譲が行われた地域で新築数が多い



⑤ 低未利用地分布

■ 長岡地域の低未利用地分布

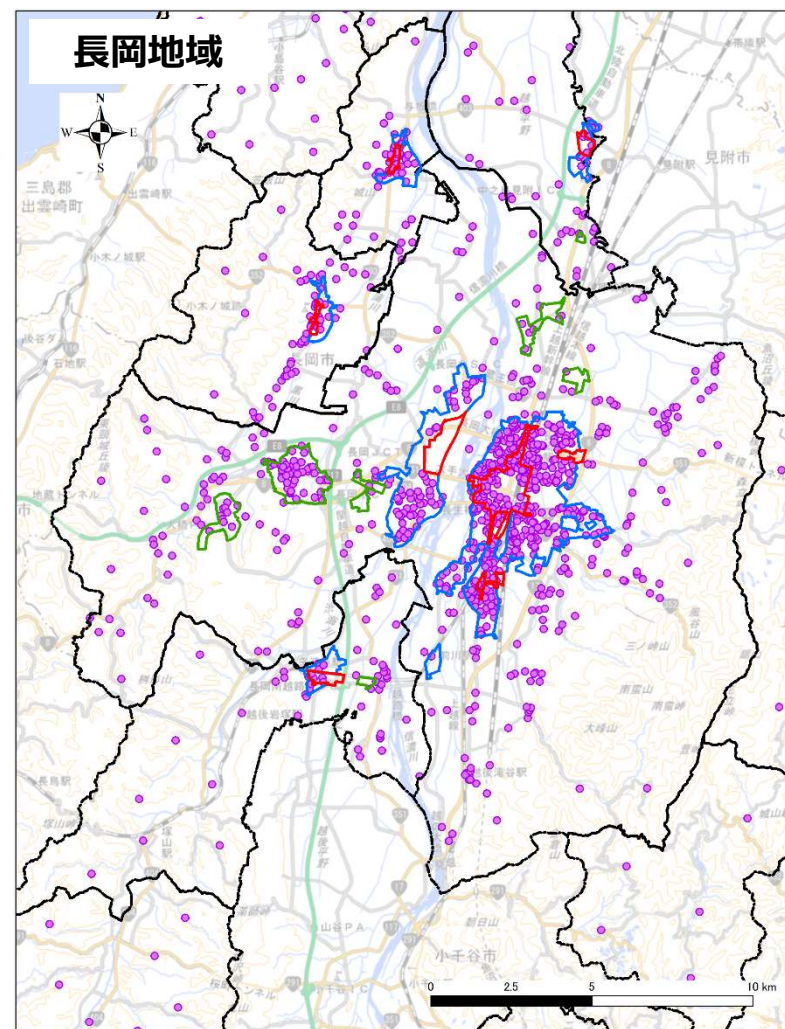
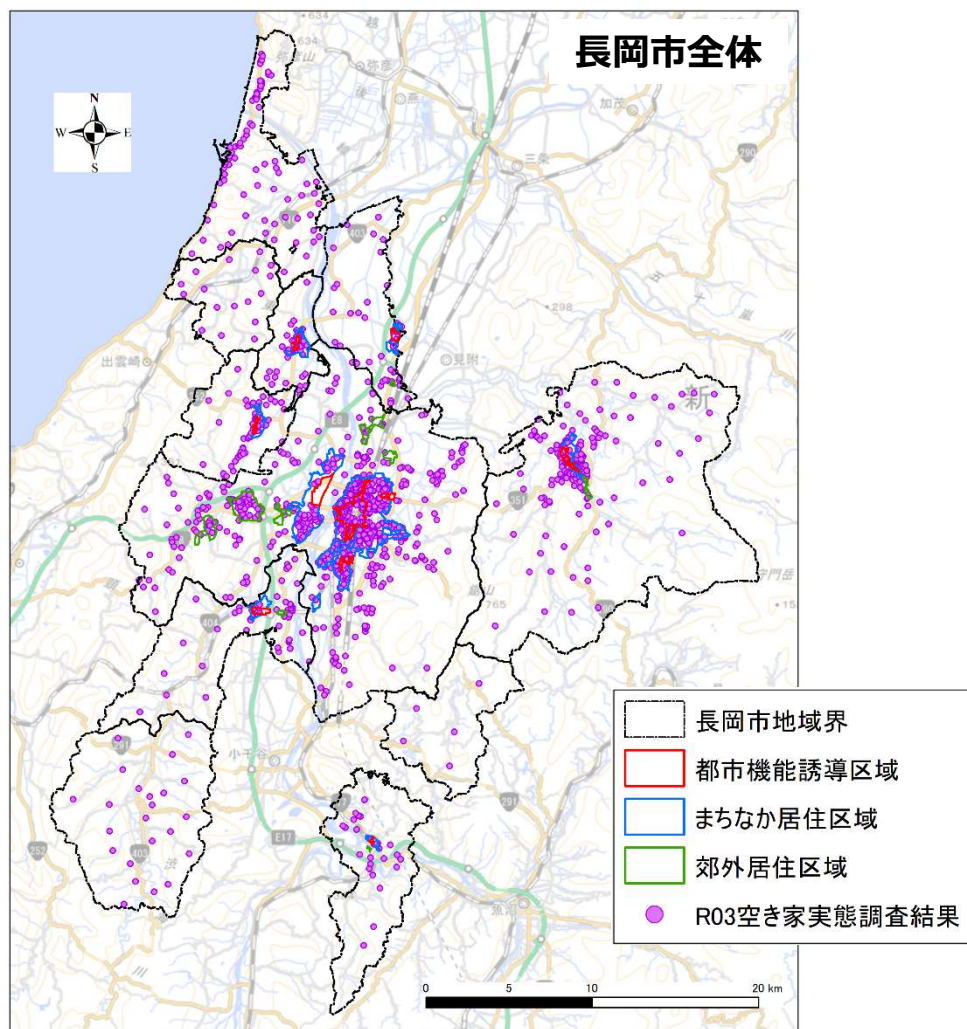
○ 中心市街地は面積の小さい低未利用地が多く分布しており、都市のスポンジ化が進行



出典:平成30年度都市計画基礎調査 土地利用現況

⑥ 戸建空き家分布(R3調査)

- 市内2,392件の戸建空き家:まちなか居住区域外67%、長岡地域26%、栃尾地域4%
- 長岡地域の戸建空き家は、まちなか居住区域を中心に分布している
- 中心市街地には戸建空き家が少ない



⑦ 中心市街地における土地利用

○ 中心市街地にある低未利用地は、青空
駐車場として利用されている

大手通

2015年人口密度： 76.0 人/ha

2015年世帯数密度： 39.7 世帯/ha

2005～2015人口増減： 8.7人/ha

2005～2015世帯数増減： 6.1世帯/ha

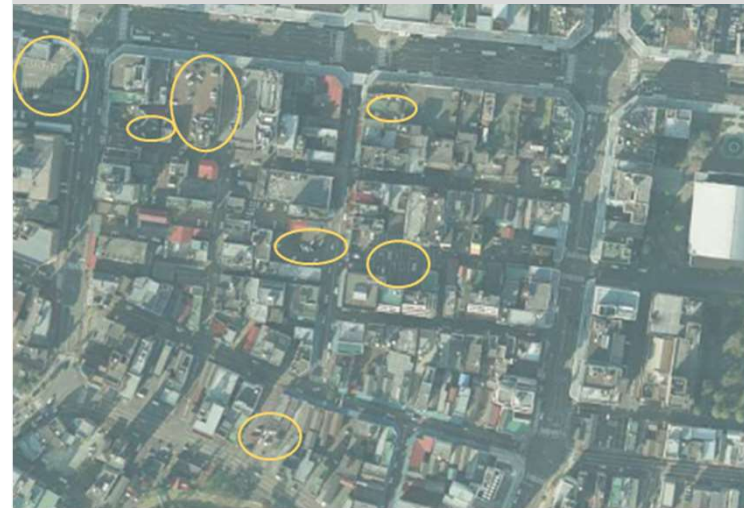
面整備：戦災復興

※凡例 ○農地 ○駐車場 ○詳細不明

10年前



15年前



2017年 現在



※航空写真は、グーグルアース（2017年）、国土地理院（15年前：2004年、10年前：2011年 場所によって、撮影年が前後）

※人口密度・世帯数密度、人口増減（ヘクタール当たり）、世帯数増減（ヘクタール当たり）は、各航空写真の中心付近のメッシュによる（500mメッシュ。各年国勢調査）。ただし、メッシュの境界付近である場合は、近傍のメッシュを含めた平均値による。

⑦ 郊外居住区域における土地利用

○ 郊外居住区域にある低未利用地は、農地として利用されている

関原南

2015年人口密度： 45.3人/ha

2015年世帯数密度： 15.6世帯/ha

2005～2015人口増減： 4.4人/ha

2005～2015世帯数増減： 1.0世帯/ha

面整備：区画整理

※凡例 ○農地 ○駐車場 ○詳細不明

10年前



15年前



2017年 現在



※航空写真は、グーグルアース（2017年）、国土地理院（15年前：2004年、10年前：2011年 場所によって、撮影年が前後）

※人口密度・世帯数密度、人口増減（ヘクタール当たり）、世帯数増減（ヘクタール当たり）は、各航空写真の中心付近のメッシュによる（500mメッシュ。各年国勢調査）。ただし、メッシュの境界付近である場合は、近傍のメッシュを含めた平均値による。

※農地、駐車場、詳細不明の分けは、航空写真、住宅地図等による。

2) 計画期間中の取組

① 居住誘導施策の展開状況

ア まちなか居住区域における住宅の立地を支援するための施策

方向性	施策	市の関連事業 (実施中)	事業費(千円)		まちなか居住区域における事業効果 (H29～R2)
			全体	H29～R2	
住宅の新築や改築、低未利用地の有効活用	移住、住み替え等に対する支援	まちなか居住区域定住促進事業	3,900	3,900	実績：65世帯×3人/世帯＝165人
		公設住宅地(市、公社)の分譲	359,078	359,078	実績：49区画×3人/区画＝147人
		市有地（未利用地）の売却	2,426,574	2,426,574	実績：2区画
		大手通坂之上町地区第一種市街地再開発事業	26,300,000	4,068,446	現在整備中：82戸×3人＝246人（R5年度見込）
		低炭素建築物の認定	—	—	実績：24戸（市全体33戸）
		克雪住まいづくり支援事業	40,104	9,366	実績：1戸×3人/戸＝3人（市全体4世帯）
		長期優良住宅の普及	—	—	実績：492戸（市全体799戸）
		住宅リフォーム支援事業（空き家）			実績：42戸×3人/戸＝126人
	定住等に対する支援	住宅リフォーム支援事業（一般住宅）	747,994	255,450	実績：1,336戸×3人/戸＝4,008人
		木造住宅などの耐震化支援	12,600	8,400	実績：8戸
	土砂災害警戒区域等の住宅の移転に対する支援	がけ地近接等危険住宅移転事業	—	—	実績：1世帯3人（市全体4世帯）

出典：長岡市「長岡市立地適正化計画(H29.3)」

ア まちなか居住区域における住宅の立地を支援するための施策

方向性	施策	市の関連事業 (実施中)	事業費(千円)		まちなか居住区域における事業 効果(H29～R2)
			全体	H29～R2	
空き家、 低未利用地等 の活用 に関する 支援	中古住宅、低未利用地等の 活用に関する情報発信の強 化や規制緩和	空き家バンク	48,329	13,620	実績：成約件数:40件（H29～R2）
		若者のまち居場所づくり推進事業	16,494	16,494	実績：若者の居住意識、事業者ニーズ調 査
		長岡まちなかリノベーション推進事 業	5,586	4,856	リノベーションまちづくりに関する普及・啓 発事業の実施、空き家等のイベント活 用支援など
		住民ニーズに応じた土地利用の規 制緩和や用途変更の検討	—	—	地区計画の変更など
民間建 物更新 等	民間が行う任意の建物共同 化に対する支援	まちなか建物更新等支援事業	1,421,000	4,493	基本計画等作成等事業2件（H29～ R2）

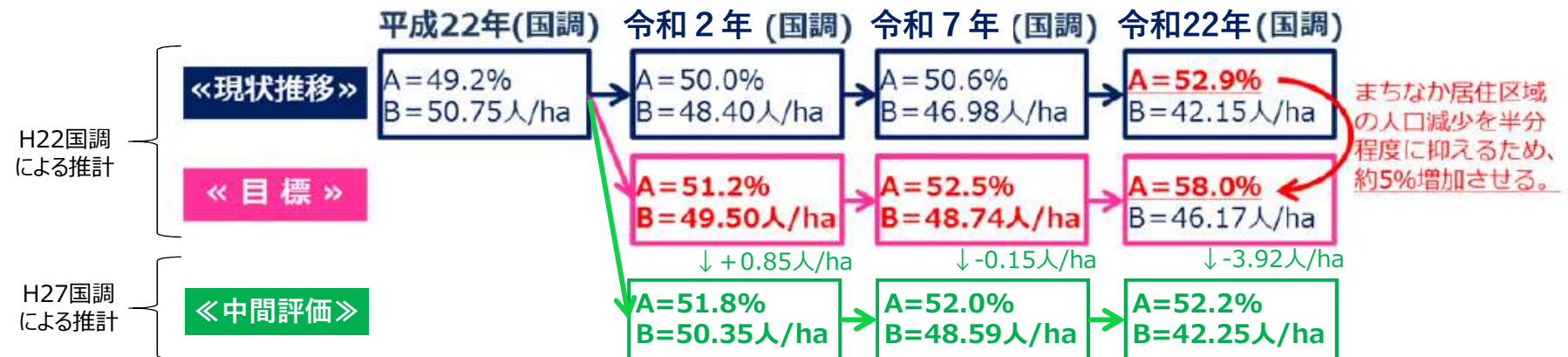
イ 届出制度

方向性	施策	市の関連事業 (実施中)	事業費(千円)		まちなか居住区域における事業 効果(H29～R2)
			全体	H29～R2	
届出制度	居住誘導区域外におけ る開発・建築行為のモニ タリング	居住誘導区域外における開発 行為、建築行為の届出	—	—	届出件数実績 開発行為：9件 建築行為：18件

3) 目標値の達成状況

- 居住誘導に係る目標は、中間評価時点では、行政区人口に対するまちなか居住区域の人口割合及び人口密度は目標を達成している
- H27国調に基づく推計結果では、計画年次で人口割合、人口密度ともに目標達成できない見込み

■居住誘導に係る目標値



■居住誘導に係る目標値の達成状況

		【評価目標】	
		行政区人口に対するまちなか居住区域の人口割合(A)	まちなか居住区域の人口密度(B)
基準年度	平成22年度	49.2%	50.75人/ha
中間評価年度	令和2年度	目標値 51.2% 実績値 51.8% 達成	目標値 49.50人/ha 実績値 50.35人/ha 達成
評価年度	令和7年度	52.5%	48.74人/ha

出典：国勢調査(H27)により算出

■居住誘導に係る目標値、人口の実績及び推計値

		まちなか 居住区域 面積 (ha)	【評価指標】 行政区域人口に対するまちなか居住区域の人口割合、まちなか居住区域の人口密度											
			参考値（計画策定時H25推計） ※国立社会保障・人口問題研究所				目標値				参考値（H30推計） ※国立社会保障・人口問題研究所			
			行政区域 人口（人）	まちなか居住区域			まちなか居住区域				行政区域 人口（人）	まちなか居住区域		
				※人口 （人）	人口割合 （%）	人口密度 （人/ha）	人口割合 （%）	人口密度 （人/ha）	※人口 （人）	参考値との 人口差（人）		※人口 （人）	人口割合 （%）	人口密度 （人/ha）
基準年度	平成22年度		282,674	139,102	49.2	50.75	49.2	50.75	139,102	±0				
	平成27年度		274,510	136,136	49.6	49.67	49.6	49.67	136,126	±0	275,133	142,039	51.6	51.82
中間評価年度	令和2年度		265,066	132,662	50.0	48.40	51.2	49.50	135,680	+3,018	266,677	138,232	51.8	50.35
評価年度	令和7年度	2,740.8	254,389	128,753	50.6	46.98	52.5	48.74	133,593	+4,840	256,721	133,429	52.0	48.59
	令和12年度		242,891	124,552	51.3	45.44	54.1	47.93	131,368	+6,816	245,840	128,025	52.1	46.64
	令和17年度		230,832	120,142	52.0	43.83	55.9	47.07	129,017	+8,875	234,213	122,143	52.2	44.54
	令和22年度		218,190	115,524	52.9	42.15	58.0	46.17	126,550	+11,026	221,647	115,809	52.2	42.25

※ 参考値（現状）は、国立社会保障・人口問題研究所が行った平成22年国勢調査ベースの人口推計値から、国勢調査の実施年度ごとに「行政区域人口に対するまちなか居住区域の人口割合」と「まちなか居住区域の人口密度」を算出したもの。

※ 参考値（H30推計）は、国立社会保障・人口問題研究所が行った平成27年国勢調査ベースの人口推計値から、500mメッシュ将来人口推計（国政局推計）による「各地域のまちなか居住区域内人口割合の変化率」を適用して、長岡市全体の「まちなか居住区域内人口」を試算し、「まちなか居住区域内人口割合」及び「まちなか居住区域の人口密度」を算出したもの。

4)居住誘導に係る成果及び課題

1) これまでの成果

- 公有地の分譲、空き家リフォームなど等により、約270人の定住が実現
 - まちなか居住区域の人口減少(H27-H22)1,103人に対し、24%の効果
 - まちなか居住区域面積(2,740.8ha)に対し、
人口密度0.10人/haの増(H27の増加分2.32人/haに対し4%分)に寄与
- 市外からの転入31,218件のうち、まちなか居住区域への転入は19,754件
 - 約6割がまちなか居住を選択
- 一般住宅リフォーム事業により、4,009件の定住継続が実現
 - まちなか居住区域の世帯数56,922世帯に対し約7%の効果

2)居住誘導に係る課題

赤字は中間評価で明らかになったこと
(第1回策定委員会の内容に追加)

居住誘導

川東、川西地域において戦後まもなく住宅地整備された地域では人口減少が顕著
居住誘導区域内における人口密度も減少

- ・長岡市の人口はピーク時(平成7年)から3万人ほど減少
まちなか居住区域内では中之島地域、越路地域以外の地域で人口が減少し、**人口密度も1.0%減少**。まちなか居住区域全体ではR27年時点で人口密度40人/haを維持できない見込み
- ・H22から27年にかけて長岡市域全体で高齢化率が増加し、特に山間部でその傾向が強い
- ・**公民連携による利便性の高い住環境形成に向け、継続的な居住誘導策を検討する必要あり**

土地利用 既存ストック

中心市街地では低未利用地、まちなか居住区域では空き家が多く分布
まちなか居住区域内の空き家は増加している。

- ・中心市街地では低未利用地、まちなか居住区域では空き家が多く分布
- ・H25とR3にかけて、まちなか居住区域内の空き家は72件増加。中古住宅の流通促進を図り、居住誘導に資するストックとして活用策の検討が必要(空き家793件に対し、新築4,260件)
- ・中心市街地における低未利用地は細切れに駐車場として使用されている。まとまった土地利用を促進するため民間主体による新たなしくみづくりの検討が必要

災害 ハザード

水害や地震などの自然災害が頻発化していることから、事前防災の取組みを進め、災害に強い都市づくりを推進していく必要がある。

- ・まちなか居住区域内の概ね5割が、信濃川の洪水ハザード浸水深3m以上に該当している。
- ・新たに土砂災害特別警戒区域が指定されたことから、誘導区域内において微小ながら土砂災害特別警戒区域が含まれた

(2) 都市機能誘導



《大手通りの都市機能集積》

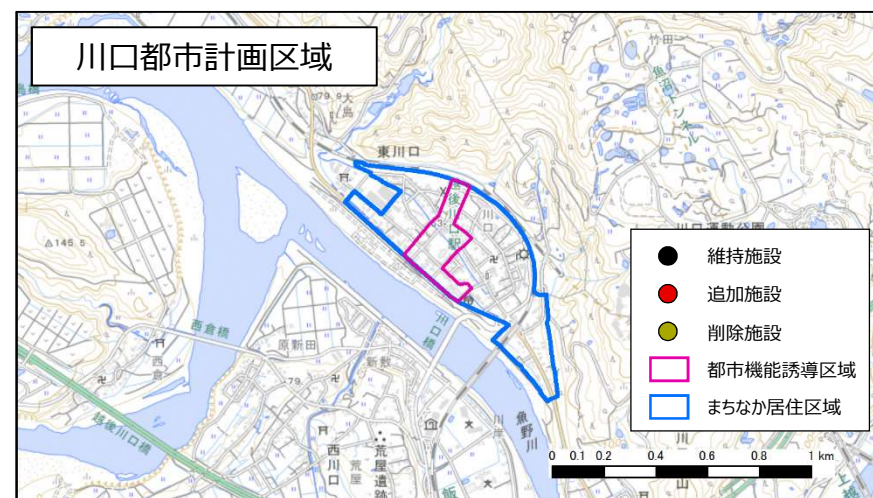
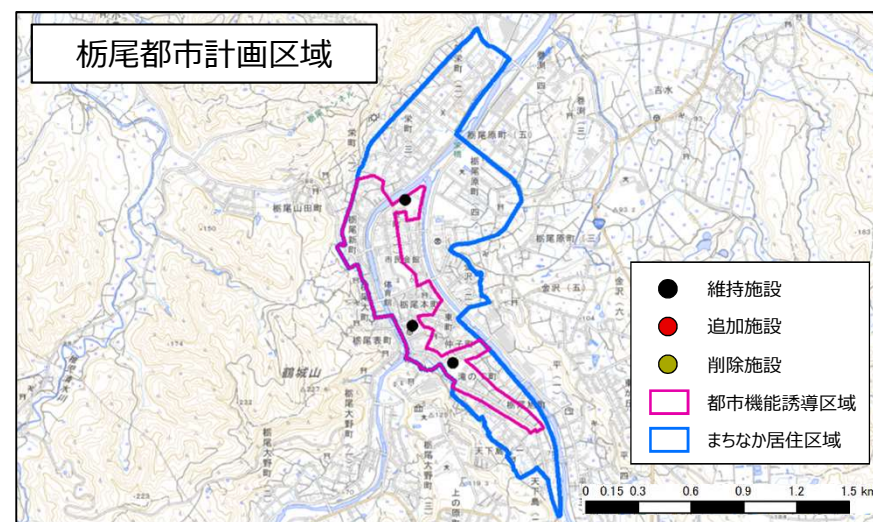
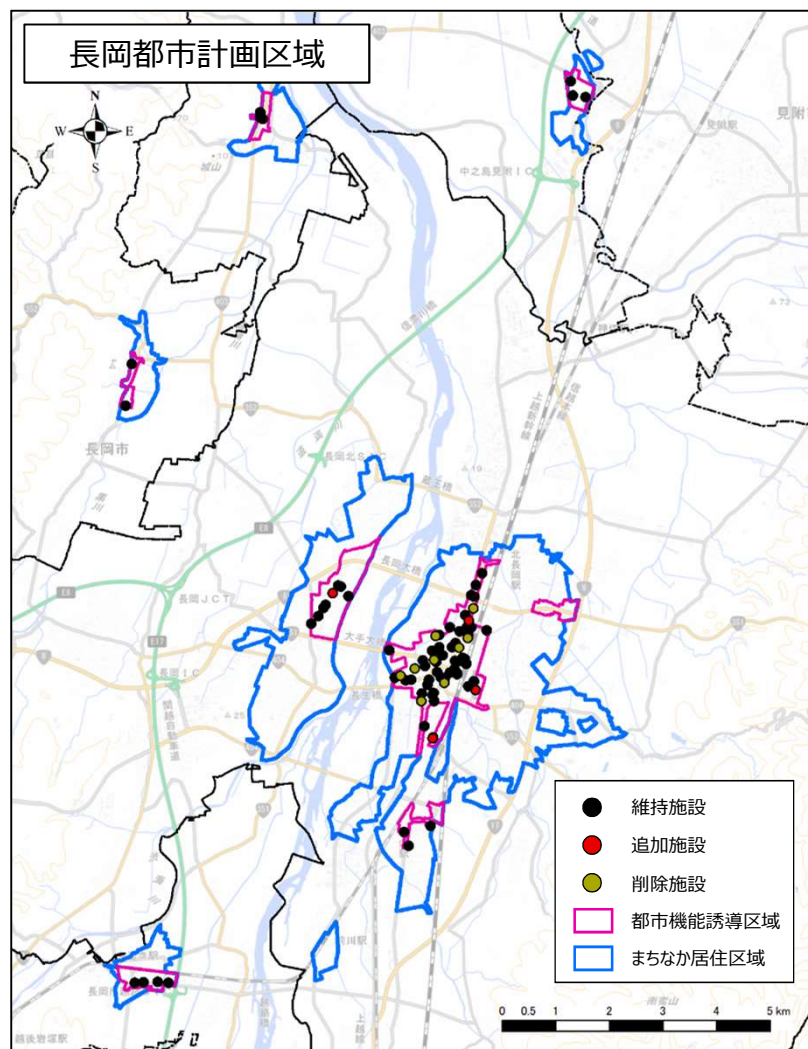
② 施設別の誘導施設の変化

ア 医療施設(総合病院、病院、診療所、歯科診療所)

(ア) 施設分布

○ 医療施設は旧長岡地域において4施設減少

	H28	R3
維持	78	
追加		5
削除		9
合計	87	83

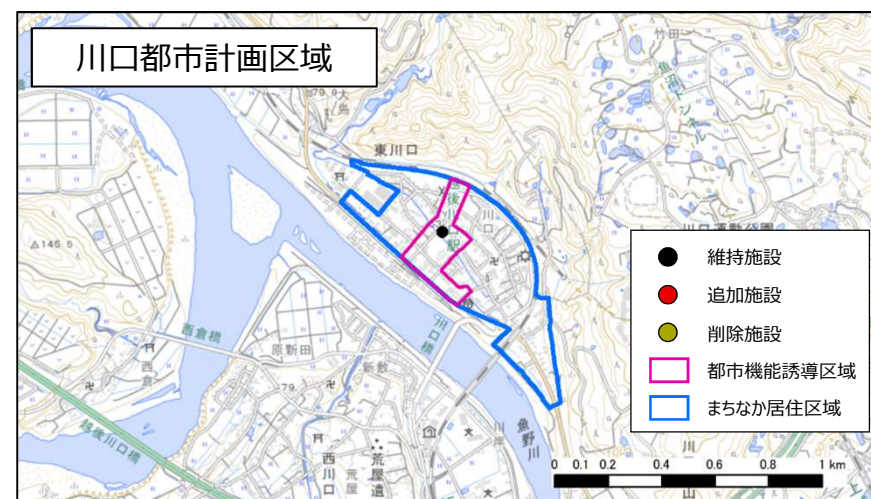
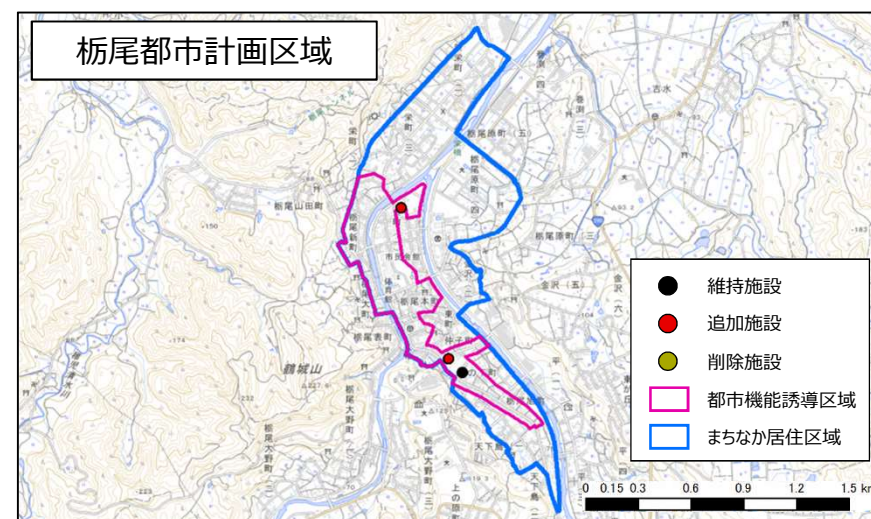
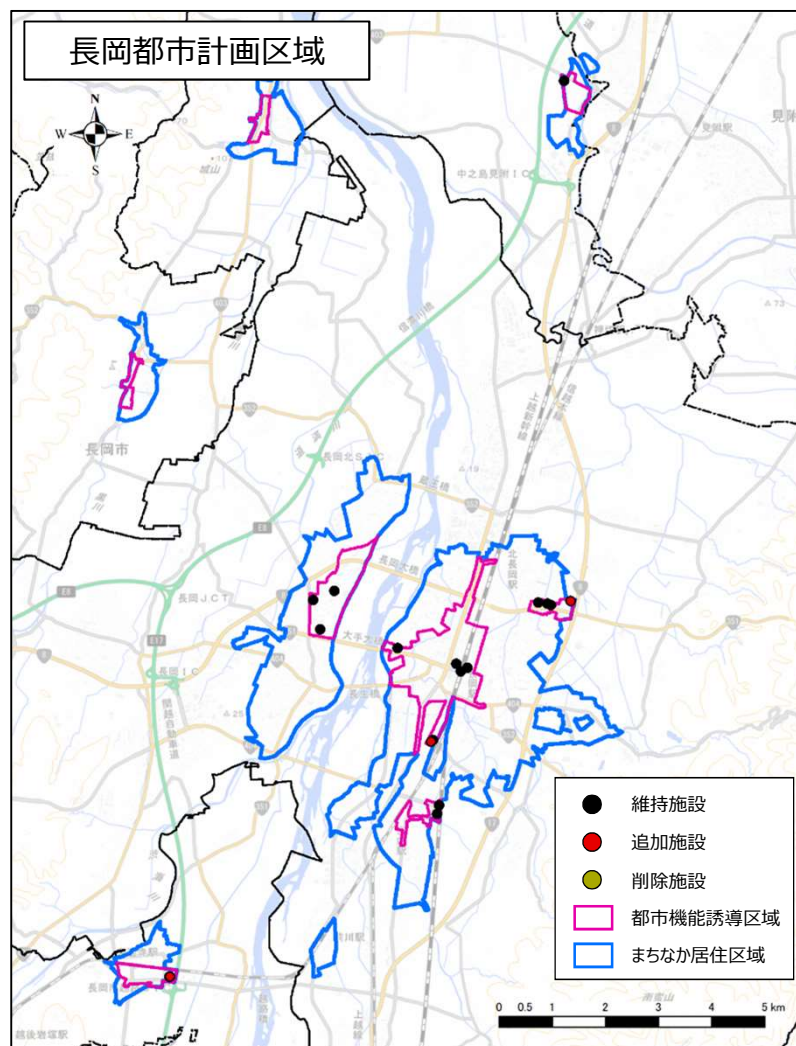


イ 商業施設(1棟あたり床面積1,000㎡以上の食料品店)

(ア) 施設分布

○ 商業施設は長岡地域2施設、越路地域1施設、栃尾地域2施設の計5施設増加

	H28	R3
維持	17	
追加		5
削除		0
合計	17	22

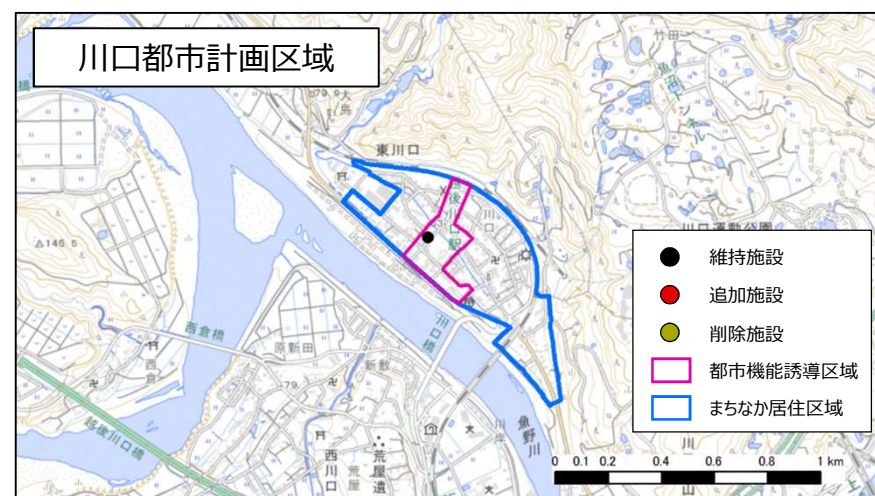
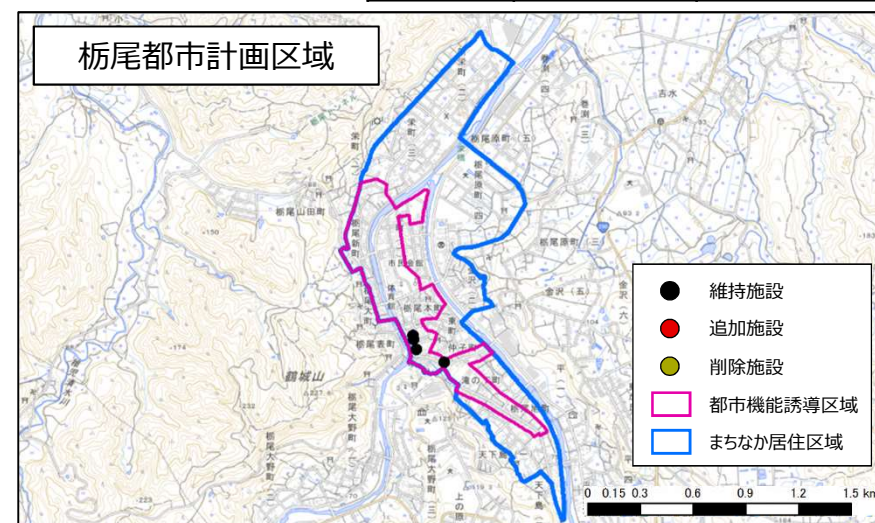
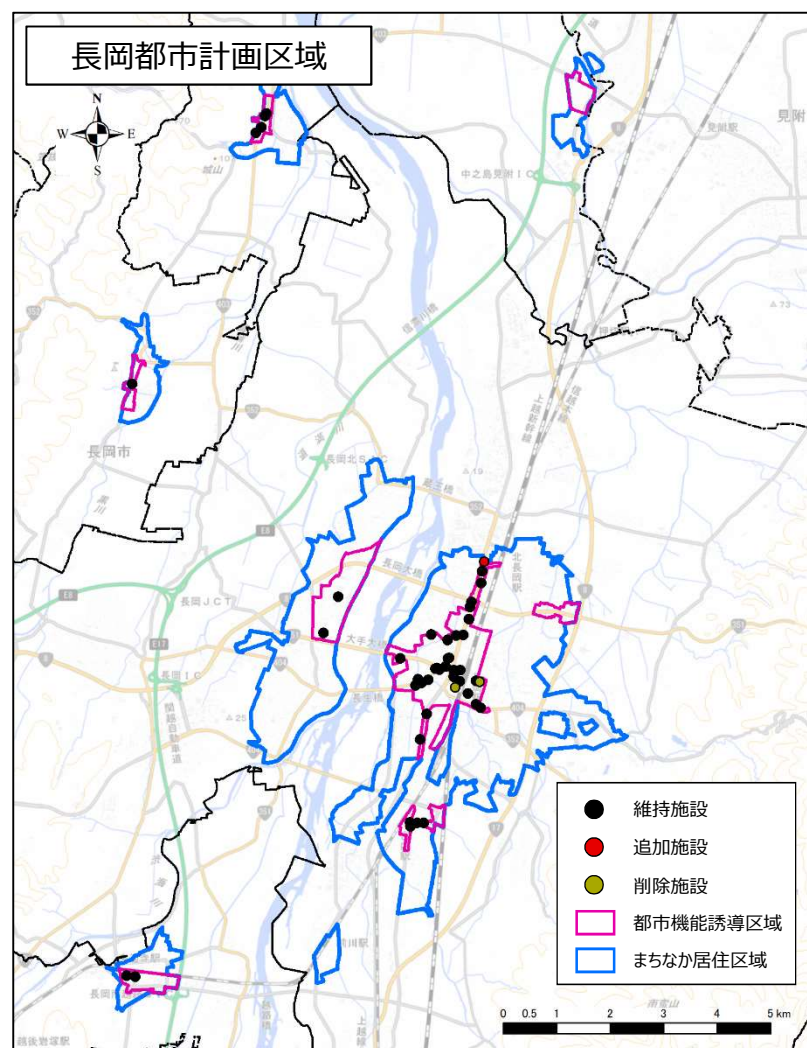


ウ 金融施設(窓口機能がある金融機関等、但し、JAを除く)

(ア) 施設分布

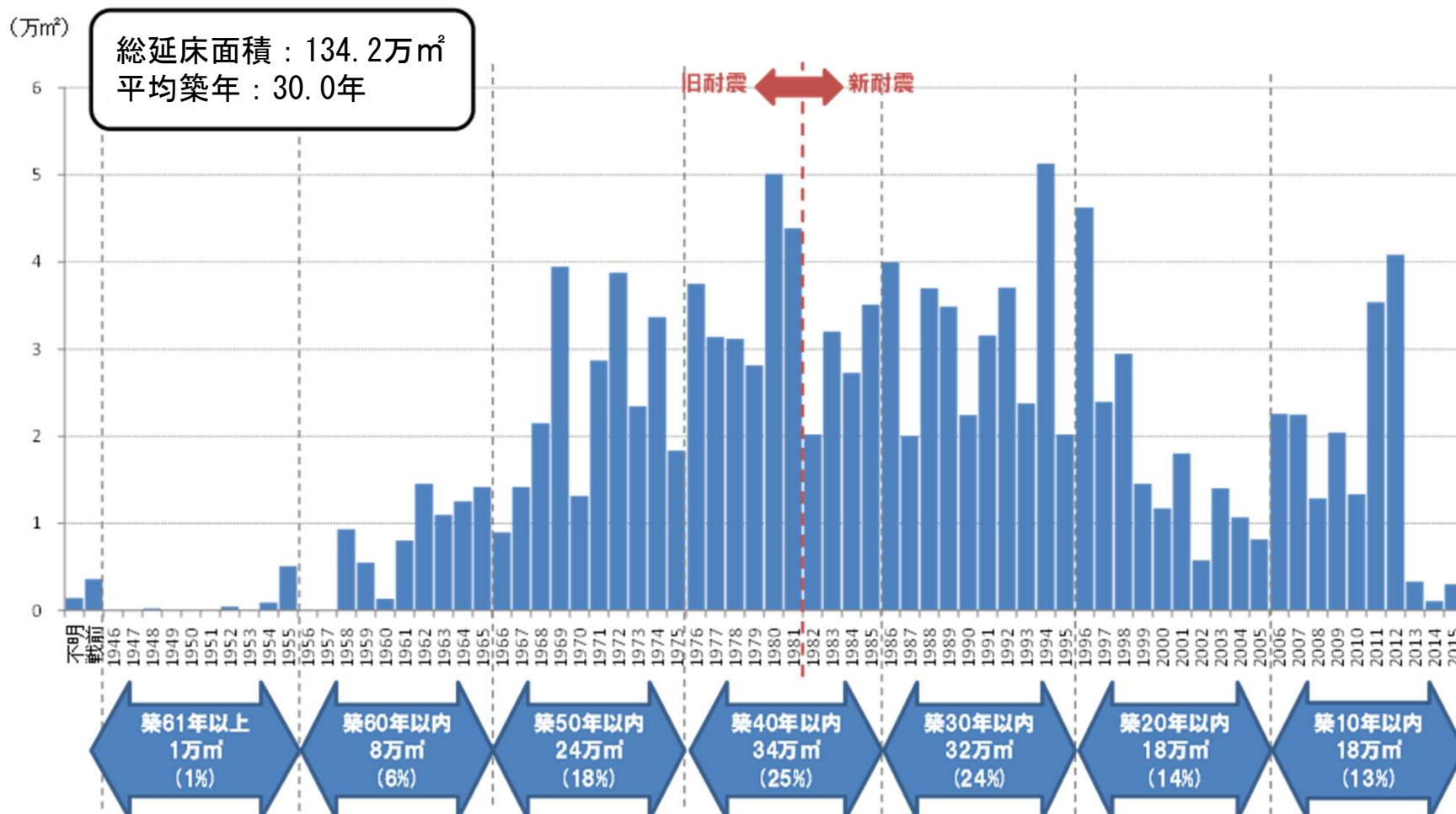
○ 金融施設は長岡地域において1施設減少

	H28	R3
維持	50	
追加		1
削除		2
合計	52	51



③ 公共施設の老朽化

- 本市の公共建築物は、昭和50年代前半から平成の初めにかけて整備された施設が多い
- 築年別の構成をみると、築20年以内が36万㎡(27%)、築21～40年が66万㎡(49%)、築41～60年が32万㎡(24%)、築61年以上が1万㎡(1%)となっている

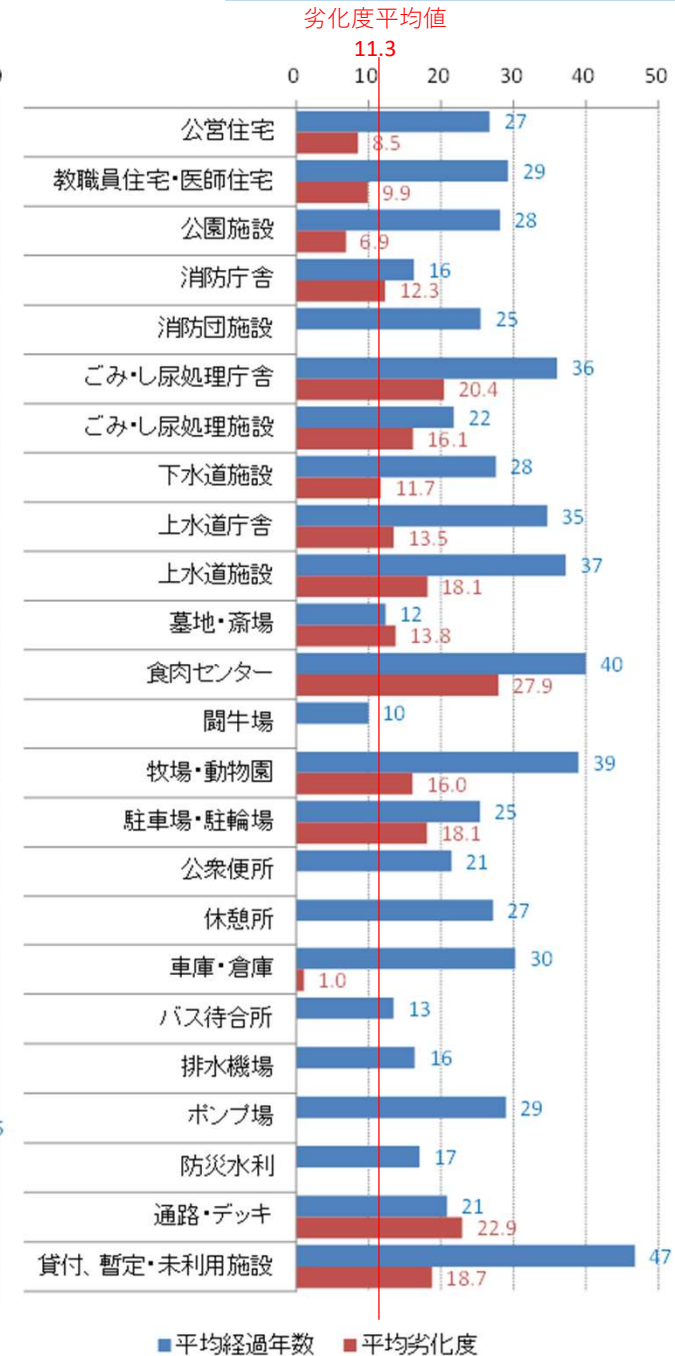
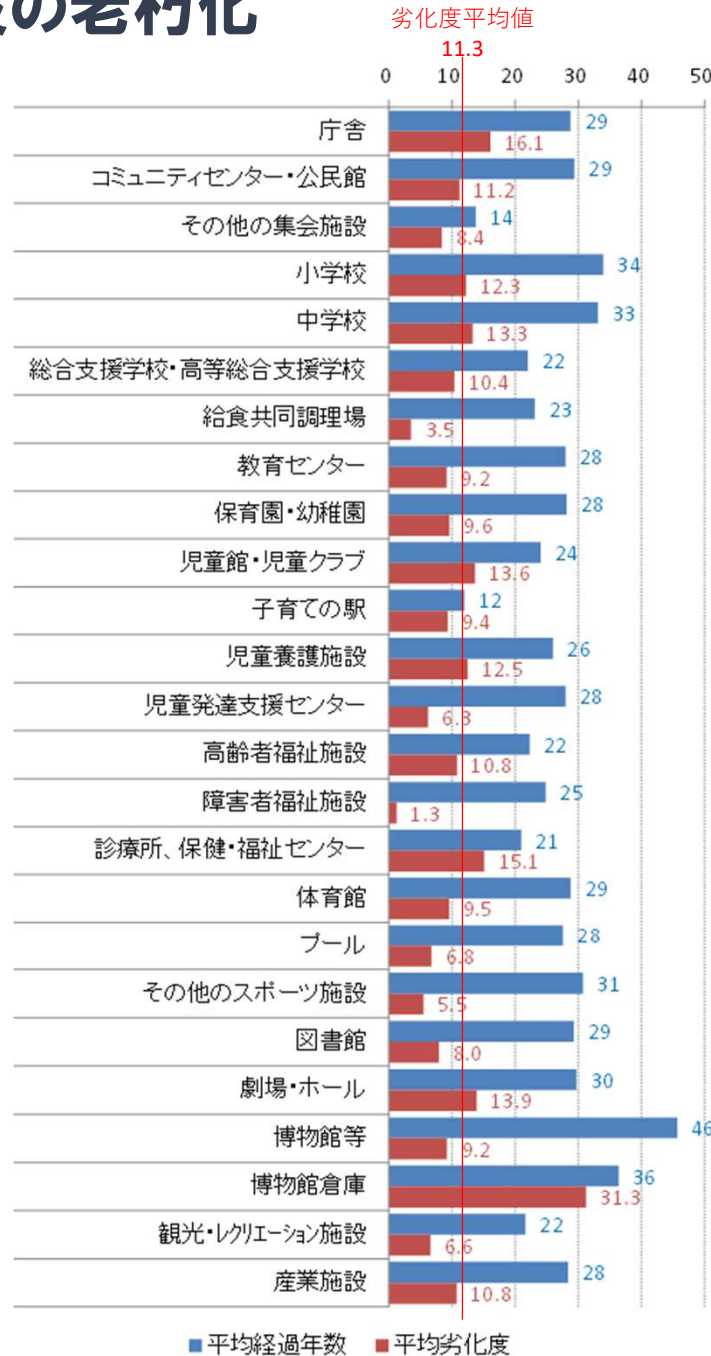


資料：長岡市公共建築物等総合管理計画（2017年）

③ 公共施設の老朽化

○施設種類ごとに定期点検結果に基づく劣化度の平均値を計算すると、全施設の平均が11.3のところ、博物館倉庫(31.3)、食肉センター(27.9)、通路・デッキ(22.9)、ごみ・し尿処理庁舎(20.4)、上水道施設(18.1)、駐車場・駐輪場(18.1)、ごみ・し尿処理施設(16.1)、庁舎(16.1)、診療所、保健・福祉センター(15.1)、等は高くなっている

資料:長岡市公共建築物等
総合管理計画(2017年)



④ 公共施設の更新(栃尾地域)

1(2) 都市機能誘導 29

長岡市栃尾地区都市構造再編集集中支援事業(新潟県長岡市)

- ◆都市機能：生涯学習拠点施設、図書館
(都市機能は維持、関連事業で支所の移転)
- ◆面積：23.4 ha
- ◆事業期間：令和元年度～令和5年度
- ◆全体事業費：2,930.0百万円



2)計画期間中の取組

① 都市機能誘導施策の展開状況

ア 民間事業者による誘導施設の立地を支援するための施策					
方向性	施策	市の関連事業 (実施中)	事業費(千円)		都市機能誘導区域における事業 効果(H29～R2)
			全体	H29～R2	
土地利用 規制の緩和	住民ニーズに応じた土地 利用の規制緩和や用途 変更等の検討	特定用途誘導地区を活用した 容積率の緩和による誘導施設 立地に対する支援	—	—	都市計画提案制度による活用体制は 構築済み
長岡市が保 有する土 地・建物の 有効活用	現在又は公共施設の再 編等により生じる、未利 用土地・建物を活用した 誘導施設立地に対する 支援	市有地（未利用地）の売却、 賃貸借等	1,570,800	1,570,800	実績：1区画
建築物の改 築等に関す る支援等	市街地再開発事業によ る誘導施設立地に対す る支援	市街地再開発事業	—	—	事業化に向けた支援を行う
		大手通坂之上町地区第一種 市街地再開発事業（再掲）	26,300,000	4,068,446	現在整備中：診療所1、金融機関2 （R4以降）
	民間が行う任意の建物 共同化による誘導施設 立地に対する支援	まちなか建物更新等支援事業	1,421,000	4,493	1件（都市機能誘導はなし）
		国等の民間直接補助に係る支 援等	—	—	2件（長岡地域、越路地域、都市機 能誘導はなし）
		市民センター地区整備事業 （仮）（R2～）	20,311	20,311	現在検討中：令和7年度以降の整備 について、UR都市機構と検討を進める
立地に有効 な情報提 供	都市情報のデータベース 化、見える化の推進	ながおか便利地図	7,107	7,107	土地利用規制等の情報発信
		i-都市再生	198	198	民間事業者に対する情報提供方法を 検討中

イ 長岡市による誘導施設(市有施設)の整備、維持のための施策

方向性	施策	市の関連事業 (実施中)	事業費(千円)		都市機能誘導区域における事業 効果(H29～R2)
			全体	H29～R2	
誘導施設の 整備、機能 更新等	・米百俵らいぶらりー(仮 称)等の整備 ・既存誘導施設の機能 更新・向上	大手通坂之上町地区市街地再 開発事業(再掲)	26,300,000	4,068,446	※現在整備中 図書館1、文化会館1、本庁舎1
		栃尾地域交流拠点施設整備事 業(R元～R5)	2,651,400	733,260	※現在整備中 図書館1、文化会館1、 (別事業により支所1)
誘導施設 利用環境の 整備、向上	・屋内広場整備 ・案内サインや歩道など の整備、駐車場や情報 提供の強化等	官民連携によるパークアンドライド 駐車場の整備 (R2:完了)	10,917	10,917	来迎寺駅近傍に16台の多目的駐車 場を整備
		官民連携によるパークアンドライド 駐車場の整備 (H26～H30:完了)	123,521	44,007	前川駅東口に11台の自動車駐車場 と28台の自転車駐輪場を整備

ウ 届出制度等

方向性	施策	市の関連事業 (実施中)	事業費(千円)		都市機能誘導区域における事業 効果(H29～R2)
			全体	H29～R2	
届出制度	都市機能誘導区域外に おける建築行為のモニタ リング	都市機能誘導区域外における 建築行為の届出	—	—	実績 建築行為10件 休止・廃止7件
意見申出	事前協議の際の意見申 出	大規模小売店舗立地法による届 出	—	—	実績 届出件数5件
		新潟県にぎわいのあるまちづくり条 例による届出	—	—	実績 届出件数1件

エ にぎわいの創出や起業・創業のための施策

方向性	施策	市の関連事業 (実施中)	事業費(千円)		都市機能誘導区域における事業 効果(H29～R2)
			全体	H29～R2	
アーケードや 街路灯の整備	商店街機能の維持や 強化、魅力向上につな がるアーケードや街路灯 などの商業環境施設整 備に対する支援	アーケード補助金（長岡）	33,655	33,655	実績：22件
		アーケード補助金（与板）	42,348	42,348	実績：6件
誘客、販売 促進	消費者に支持される商 店街を目指した誘客・ 販売促進イベントや環 境整備等に対する支援	栃尾地域交流拠点施設整備事業 （事業活用調査、まちづくり活動推 進事業）（R2～R5）	8,600	1,959	実績：空き家ギャラリー改修1件、フォトコ ンテスト1件（R2）
		歩道の有効活用「まちカフェ」事業 （H28～H30社会実験→H31～ 本格実施）	3,318	3,318	実績：参加84店舗 （H29～R2合計）
		個別商店街の活性化事業 （H22～）	27,851	27,851	実績：イベント来場者499,751人 （H29～R2）
起業、創業	長岡で根を張り、新たな ビジネス需要を創出し、 将来の雇用の増加や事 業成長が見込める起業、 創業に対する支援	起業・創業支援事業 （H26～）	87,279	87,279	実績：CLIP長岡を通じて起業した件 数：43件（市内全域139件）
		NaDeC BASEの運営 （H30～）	65,795	65,795	実績：イベント件数：2,580件 イベント利用人数：15,546人 （H30～R2）
		サテライトオフィス設置等に対する 支援（R2～）	61,235	61,235	実績：県外企業のサテライトオフィス2件 を誘致（R2）
		中心市街地商業・商店街活性 化検討実施支援事業	12,243	12,243	実績：イベント参加者 4,854人 （H29～R2）

3) 目標値の達成状況

- 都市機能誘導に係る目標は、中間評価時点では、67機能を維持しているものの、新たな3機能が誘導できておらず、目標は達成していない
- 公共施設では、令和2年度時点で成果はないが、令和7年度までに2地域で、7機能、8施設の更新が行われる予定

■都市機能誘導に係る目標値の達成状況

		【評価目標】	
		誘導施設の立地数	
基準年度	平成28年度	立地している誘導施設 67機能	
中間評価年度	平成32年度	<div> <div>目標値</div> <div>維持する誘導施設 67機能 (±0)</div> <div>新たに誘導する施設 3機能 (+3)</div> </div>	<div> <div>実績値</div> <div>維持する誘導施設 67機能 (±0)</div> <div>新たに誘導する施設 0機能 (±0)</div> </div> <div>未達成</div>
評価年度	平成37年度	<div>維持する誘導施設 70機能 (±0)</div> <div>新たに誘導する施設 3機能 (+3)</div>	

4) 都市機能誘導に係る成果及び課題

1) これまでの成果

- 都市機能の数は増えなかったものの、同じ用途で11施設が更新済
→機能向上に寄与
- 長岡、栃尾地域では、都市機能を集約・更新するための整備が進行
→機能及び利便性に寄与
- 都市機能の周知として様々な誘客イベントを支援
→都市機能の維持に寄与

2) 都市機能誘導に係る課題

赤字は中間評価で明らかになったこと
(第1回策定委員会の内容に追加)

都市機能	<p>都市機能誘導区域における機能は増加していない。民間企業が立地しやすい仕組みの検討が必要</p> <p>公共施設の老朽化が進んでおり、建替時には機能維持と都市機能誘導区域への誘導が必要</p>
------	--

- ・都市機能の数は増加していない。民間企業が立地しやすいような仕組みを検討する必要あり。
なお、現行計画において誘導施設に位置づけ、立地していない施設は以下のとおり。
 - 医療施設(診療所):川崎地区、川口地域
 - 商業施設:三島、与板地域
ただし、三島地域にはコンビニエンスストア、与板地域には都市機能誘導区域近傍に商業施設が立地しており、既存施設の立地を踏まえた検討が必要。
 - 金融機関:川崎地区
- ・公共施設の老朽化による建替えの際には機能維持と都市機能誘導区域への誘導が必要。
→栃尾地域では、機能維持をしつつ誘導区域内において建替を行っている。

(3) 公共交通

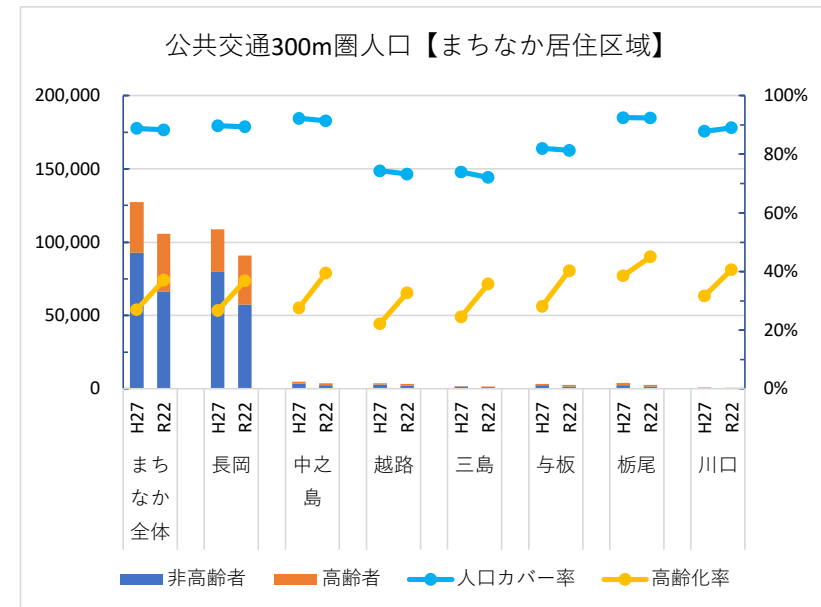
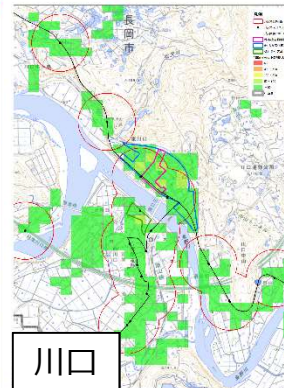
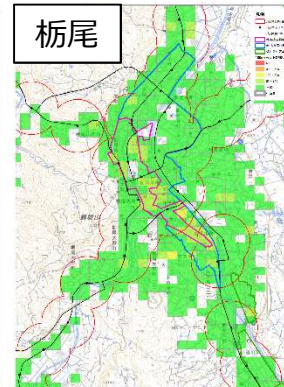
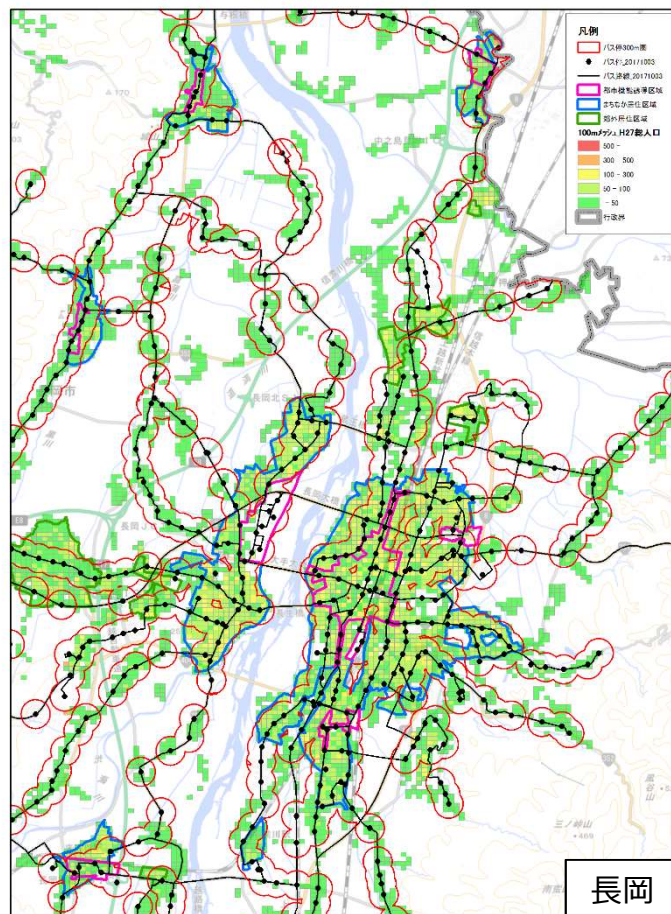


《JR来迎寺駅北側に整備された多目的駐車場》

1) 現状分析

①公共交通人口カバー率

- 公共交通(バス停)の徒歩圏(300m)人口カバー率は、まちなか居住区域で89%、長岡地域・中之島・栃尾・川口地域では、90%程度と高い。
- 将来人口カバー率は、各地域で±1%程度の変動が見込まれる。
- 公共交通圏域内の高齢化の進行、公共交通維持の観点から、公共交通軸沿線を中心に居住誘導が必要。



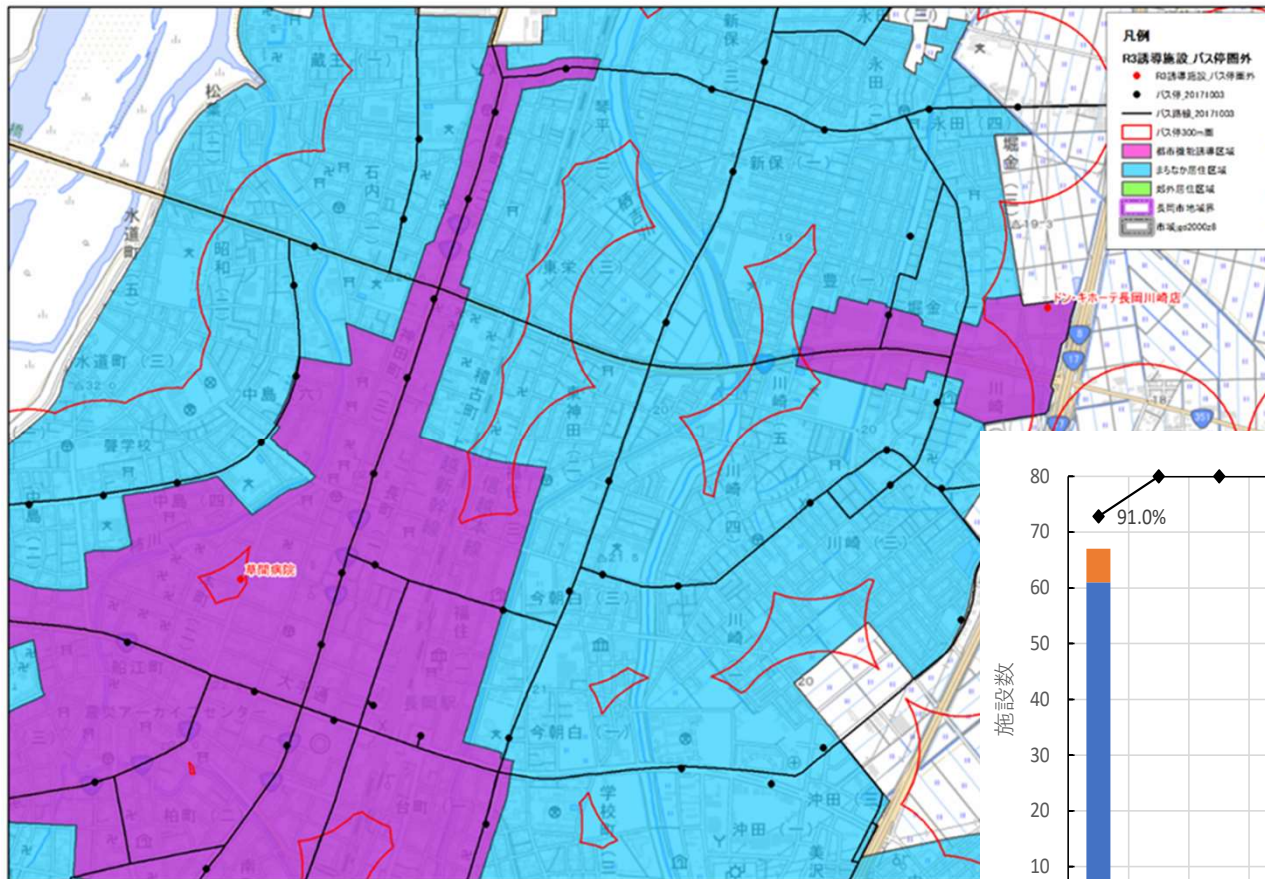
■算出方法

- ・人口：現況はH27国勢調査500mメッシュ人口、将来はR22国土数値情報500mメッシュ別将来推計人口(H27国調ベース)を、建物毎に住居系床面積で想定配分したもの
- ・徒歩圏：都市構造評価ハンドブック(H26.8)にもとづいて直線距離300mとして集計

資料：公共交通網形成計画H26、国勢調査人口H27

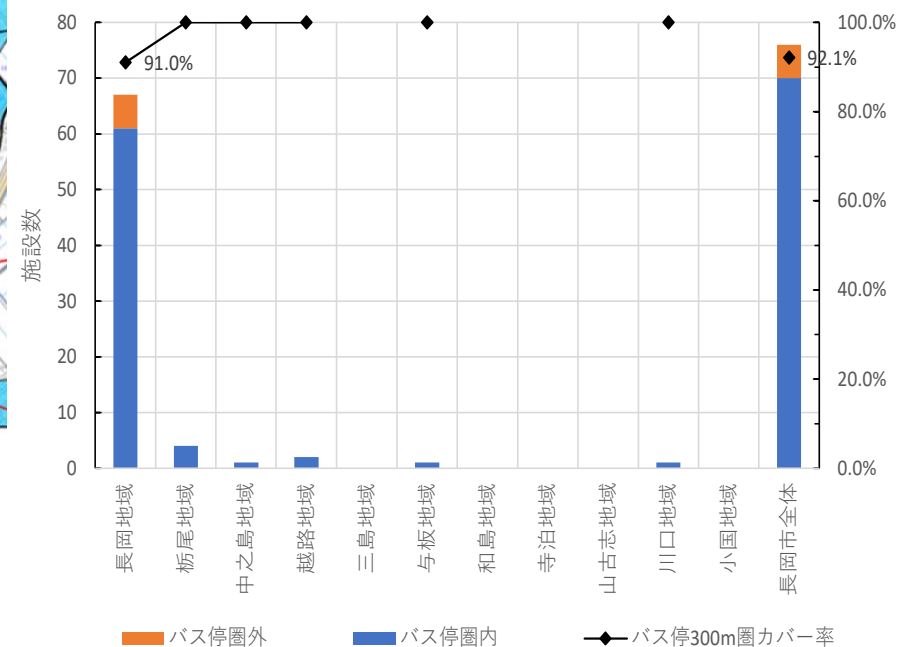
②公共交通都市機能カバー率

○公共交通(バス停)300m圏でカバーされている割合(カバー率)は、まちなか居住区域内で88.8%、まちなか居住区域内に立地する都市機能施設で92.1%に達している



《まちなか居住区域内における誘導施設のバス停300mカバー率》

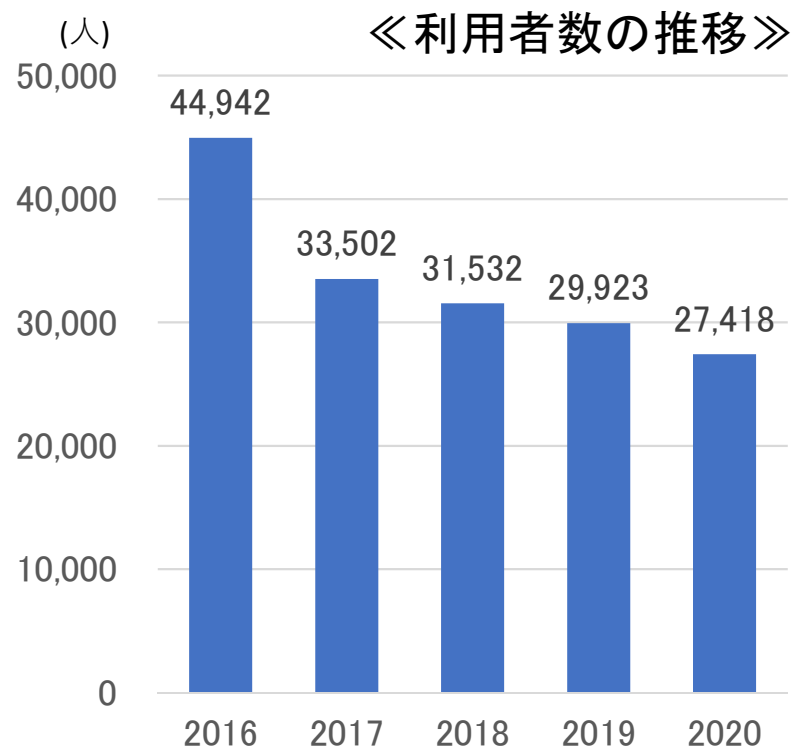
《まちなか居住区域におけるバス停300mカバー率》



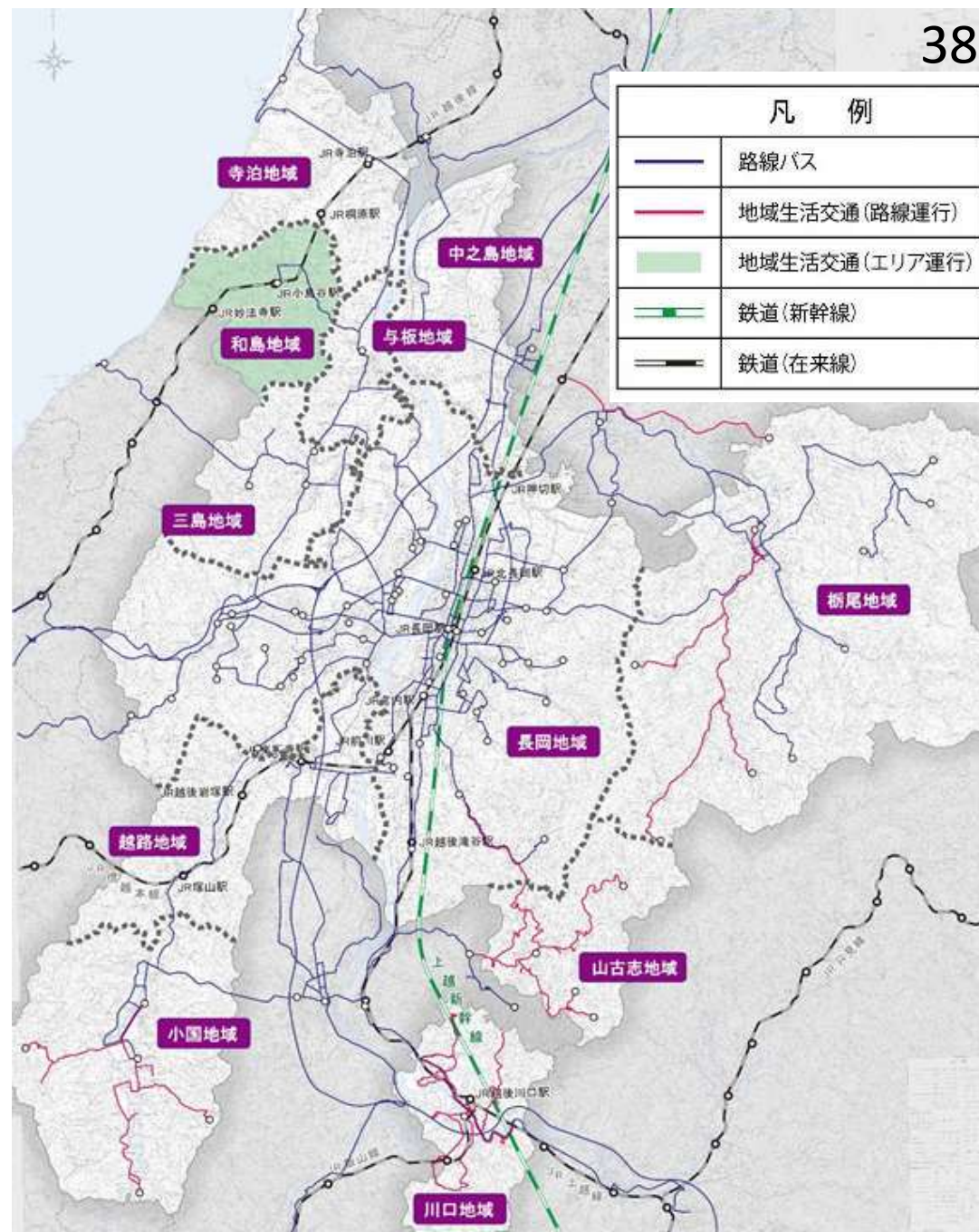
資料: 公共交通網形成計画H26、都市機能誘導施設R03

③地域生活交通※の状況

- 一部の支所地域(中之島、小国、山古志、和島、栃尾、川口)において、「地域の足」として生活交通の運行が行われており、各地域内の都市機能誘導区域にアクセス
- 利用者は年々減少



※ 支所地域の拠点と周辺地域を結ぶ、日常生活に密着した、きめ細かな路線



資料:令和3年度 第2回長岡市地域公共交通協議会資料

2)計画期間中の取組

① 公共交通施策の展開状況

ア 公共交通のサービスレベルを確保するための施策

方向性	施策	市の関連事業 (実施中)	事業費(千円)		公共交通における事業効果 (H29～R2)
			全体	H29～R2	
バス路線網 の維持、向 上	路線の維持、運行本数 の増加等	長岡市生活交通路線維持費補助 金	—	45,014	実績：【低収益補助】R2 まちなか居住区域内：10路線 区域外：1路線 効果：主に各地域及び他市町村への移 動手段を維持
		長岡市生活交通確保対策補助金	—	246,138	実績：【県単補助】R2 まちなか居住区域内：11路線 区域外：2路線 【市単補助】R2補助系統実績 まちなか居住区域内：8路線 区域外：6路線 効果：地域の移動手段を確保
		路線バス運行協力金	—	170,773	実績：【運行協力金】R2 まちなか居住区域内：5路線 区域外：9路線 効果：基幹病院、丘陵公園、花火館、 崇徳大学、支所等各施設等へのアクセ スを向上することで、施設利用の利便性 向上に寄与
	地域生活交通等	地域生活交通関係 ・自家用有償運送 ・デマンド型タクシー ・乗合タクシー	—	244,361	実績：自家用有償運送利用者 116,276人 (H29～R2) デマンド型乗合タクシー利用者 5,416人 (R1～R2) 乗合タクシー利用者 683人 (H29～R2) 効果：バス路線廃止に伴う代替交通、公 共交通空白地対策として利用された。

イ 公共交通のサービスレベルを確保するための施策

方向性	施策	市の関連事業 (実施中)	事業費(千円)		公共交通における事業効果 (H29～R2)
			全体	H29～R2	
公共交通 利用環境 の整備、向 上	公共交通の利便性向 上	長岡市バス待合所設置事業補助 金交付 (H29～)	1,082	1,082	実績：路線バスのバス待合所を5箇所設 置。 まちなか居住区域内：2件 区域外：3 件
		公共交通円滑化設備整備事業 (H9～)	239,022	4,919	実績：長岡駅乗入れ低床バス導入率 約61.3% (R3.4時点)
		新たな公共交通システムの導入検 討 (R2～)	11,616	11,616	実績：・勉強会を2回実施。学識経験者、 運輸支局、県、交通事業者等が参加 (R2) ・中央環状線「くるりん」にキャッシュレス決 済を試験導入 (R2)
		官民連携によるパークアンドライド 駐車場の整備 (R2：完了) [再掲]	10,917	10,917	実績：来迎寺駅近傍に16台の多目 的駐車場を整備
		官民連携によるパークアンドライド 駐車場の整備 (H26～H30：完了) [再掲]	123,521	44,007	実績：前川駅東口に11台の自動車 駐車場と28台の自転車駐輪場を整 備
	公共交通利用者の拡 大	ながおかノーマイカーデー (H15～)	—	590	＜参加事業所（実施者）＞ 102事業所5,539人 (H29) 101事業所5,452人 (H30) 105事業所5,123人 (R1)
		バスの乗り方教室	0	0	実績：バスの説明、乗降体験の実施 中 島小学校2年生対象 (R1)

3)目標値の達成状況

○ 公共交通に係る目標は、中間評価時点では、都心地区と各地域拠点間を結ぶ系統及びまちなか居住区域を通過するバス系統が121本(+1)となっており、中間目標を達成

■公共交通に係る目標値の達成状況

		【評価目標】
		バス系統数
基準年度	平成28年度	都心地区と各地域拠点間を結ぶバス系統 及びまちなか居住区域を通過するバス系統 120本
中間評価年度	平成32年度	<div> 目標値 上記、バス系統 120本 (±0) </div> <div> 実績値 上記、バス系統 121本 (+1) </div>
評価年度	平成37年度	都心地区と各地域拠点間を結ぶバス系統 及びまちなか居住区域を通過するバス系統 120本

達成

		【評価目標】
		バスに対する満足度
基準年度	平成28年度	まちなか居住区域にお住まいの方の バスに対する満足度 22%
中間評価年度	平成32年度	<div> まちなか居住区域にお住まいの方の バスに対する満足度 基準年度よりも上昇 </div> <div> 地域公共交通計画 策定の中で整理 </div>
評価年度	平成37年度	まちなか居住区域にお住まいの方の バスに対する満足度 中間評価年度よりも上昇

4)公共交通に係る成果及び課題

1) これまでの成果

- 概ねバス系統を維持
→公共交通(バス停)300m圏でカバーされている割合(カバー率)は、まちなか居住区域内で88.8%、まちなか居住区域内に立地する都市機能施設で92.1%に達している
- 多様な「地域の足」の確保
→公共交通だけでなく、地域生活交通(自家用有償運送、デマンド型タクシーなど)の維持・確保、施設利用の利便性向上に資する補助事業等を展開

2) 公共交通に係る課題

赤字は中間評価で明らかになったこと
(第1回策定委員会の内容に追加)

公共交通

公共交通の利用は減少傾向

各地域の都市機能誘導区域へアクセスするため「地域生活交通」の維持・確保が重要

- ・鉄道の利用者は北陸新幹線開業により大幅に減少し、その後は安定的に推移
- ・路線バスの利用者は年々減少傾向
- ・山古志地域・太田地区、小国地域、川口地域ではコミュニティバスが運行しているが、利用者数は減少傾向
- ・各地域にある都市機能誘導区域へアクセスするため、「地域生活交通」の維持・確保が重要

2 居住及び都市機能誘導のあり方

※この度の改定で「防災指針」を追加することに伴い、現行計画P41～「都市づくりの基本方針」の改定も行う。（P67参照）
※居住及び都市機能誘導のあり方についても、当然ながら防災指針との連携を図る。

(1)居住誘導施策のあり方

中間評価：達成

1)基本方針(現行計画のとおり)

- 生活サービスやコミュニティ、歩いて暮らせる生活環境を持続するため、都市拠点及びその周辺エリアへ居住を誘導します。
- 公共交通のサービス水準を維持し、過度に自家用車に依存することなく、「都市拠点」へアクセスできる利便性を確保するため、公共交通の便利なエリアへ居住を誘導します。

2)居住誘導に係る課題【再掲】

居住誘導

ア:長岡市の人口はピーク時(平成7年)から3万人ほど減少

イ:まちなか居住区域内では中之島地域、越路地域以外の地域で人口が減少し、人口密度も1.0%減少。まちなか居住区域全体では、R27年時点で人口密度40人/haを維持できない見込み

ウ:H22から27年にかけて長岡市域全体で高齢化率が増加し、特に山間部でその傾向が強い

エ:公民連携による利便性の高い住環境形成に向け、継続的な居住誘導策を検討する必要あり

土地利用 既存ストック

ア:中心市街地では低未利用地、まちなか居住区域では空き家が多く分布

イ:H25とR3にかけて、まちなか居住区域内の空き家は72件増加。中古住宅の流通促進を図り、居住誘導に資するストックとして活用策の検討が必要(空き家793件に対し、新築4,260件)

ウ:中心市街地における低未利用地は細切れに駐車場として使用されている。まとまった土地利用を促進するため民間主体による新たなしくみづくりの検討が必要。

災害
ハザード

ア: まちなか居住区域内の概ね5割が、信濃川の洪水ハザード浸水深3m以上に該当している
イ: 新たに土砂災害特別警戒区域が指定されたことから、誘導区域内において微小ながら土砂災害特別警戒区域が含まれた

3) 居住の維持・誘導に向けて検討、展開する施策のあり方

① まちなか居住区域における住宅の立地を支援するための施策

* 移住、住み替え等に対する支援

まちなか居住区域への居住誘導を促進するため、市外からの移住、市内での住み替えを検討する者に対する支援(→居住誘導ア・イ・エに関連)

* 定住等に対する支援

まちなか居住区域でより快適に定住し続けられる環境整備を促進するため、既に市内に居住する者に対する支援(→居住誘導イ・エに関連)

* 土砂災害警戒区域等の住宅の移転に対する支援

災害ハザード等内の区域にある住宅の災害ハザード等外への移転を図り、特にまちなか居住区域への移転を行うものに対する支援(→居住誘導ウ、災害ハザードに関連)

* 空き家、低未利用地等の活用に対する支援

まちなか居住区域における都市の魅力・活力等の向上を図り、低未利用地及び既存建築物の活用を促進するため、それらの所有者と利用者に対する支援(→土地利用、既存ストックに関連)

② 届出制度

4)今後の取組(予定)

① まちなか居住区域における住宅の立地を支援するための施策

施策	事業等	状態	事業概要(R3～R8)
移住、住み替え等に対する支援	まちなか居住区域定住促進事業	拡充	要件を満たした移住者等に対する建物の固定資産税の減免 移住に加え、一定の条件で市内移転を支援対象に追加を検討
	フラット35地域連携型	新規	上記事業の対象予定者に対し、フラット35借入金利を一定期間引き下げ
	公設住宅地(市、公社)の分譲	継続	既に造成済みの公設住宅地を分譲
	市有地(未利用地)の売却	継続	未利用財産の売却
	大手通坂之上町地区第一種市街地再開発事業	継続	マンションの建設など
	低炭素建築物の認定	継続	市街化区域内の低炭素建築物に対する税制優遇等
	克雪すまいづくり支援事業	継続	冬期の居住環境の改善に寄与する克雪住宅の建築等に対する補助
	長期優良住宅の認定	継続	環境負荷の低減及び住環境の向上を図るため、住宅の長寿命化を促進
	住宅リフォーム支援事業(空き家)	継続	空き家の利活用を目的としたリフォームを促進
	都市公園ストック再編事業	継続	居住環境向上のため、都市公園の機能や配置を見直し
定住等に対する支援	まちなか建物更新等支援事業	継続	民間が行う任意の建物共同化における居住等の誘導を促進するための計画、施行における支援
	住宅リフォーム支援事業(一般住宅)	継続	自己用住宅の機能向上を目的としたリフォームを促進
	木造住宅耐震改修工事費等助成金制度	継続	旧耐震基準による木造住宅の耐震改修に係る耐震診断、設計、工事費に対する補助

① まちなか居住区域における住宅の立地を支援するための施策

施策	事業等	状態	事業概要(R3～R8)
土砂災害警戒区域等の住宅の移転に対する支援	がけ地近接等危険住宅移転事業	継続	住民の生命に危険を及ぼすおそれのある区域内に建っている危険住宅の除却、住宅の新築等に関する補助
空き家、低未利用地等の活用に対する支援	空き家バンク	継続	空き家バンク等を活用したU I J ターン向け住宅の情報提供
	若者のまち居場所づくり推進事業	継続	柳原分庁舎跡地の利活用について、若者居住等の観点から検討
	長岡まちなかリノベーション推進事業	継続	小規模なエリアで、まちの活用から都市経営課題を解決し、リノベーションまちづくり等の普及・啓発をするため、住民による住民のためのまちづくりを推進
	住民ニーズに応じた土地利用の規制緩和や用途変更の検討	継続	より土地利用を適切に行うため、都市計画提案制度を活用し、住民ニーズに応じた地域地区等の変更を検討
	居住環境向上用途誘導地区	新規	まちなか居住区域内における都市機能及びそれに満たない生活利便施設を誘導するため、都市計画で容積率の緩和等を実施
	低未利用地土地権利設定等指針	新規	都市のスポンジ化への対応として、居住誘導区域の住宅や都市機能誘導区域の誘導施設の立地等を図るため、立地適正化計画において示す、低未利用な土地（空き地、空き家）の利用及び管理に関する指針を策定

② 届出制度

施策	事業等	状態	事業概要(R3～R8)
居住誘導区域外における開発・建築行為のモニタリング	居住誘導区域外における開発行為、建築行為の届出	継続	居住に該当する開発等の届出を受け付けする際に、立地適正化計画の趣旨を伝え、まちなか居住区域内での開発等を提案

(2)都市機能誘導施策のあり方


中間評価：未達成（新規機能誘導なし）

1)基本方針(現行計画のとおり)

- 都心地区では、既存ストックを活用しつつ、中越地域全体の活力とにぎわいを創出する広域かつ高度な都市機能の維持・誘導を図ります。
- 地域拠点では、各地域の中心として地域を支える都市機能の維持・誘導を図ります。
- 都心地区・地域拠点では、日常生活に必要な基礎的な都市機能の維持・誘導を図ります。
※ 公民連携により、これらの都市機能の維持・誘導を実現します。

2) 都市機能誘導に係る課題【再掲】

都市
機能

- ア：都市機能の数は増加していない。民間企業が立地しやすいような仕組みを検討する必要あり。なお、現行計画において誘導施設に位置づけ、立地していない施設は以下のとおり。
- 医療施設(診療所)：川崎地区、川口地域
 - 商業施設：三島、与板地域
ただし、三島地域にはコンビニエンスストア、与板地域には都市機能誘導区域近傍に商業施設が立地しており、既存施設の立地を踏まえた検討が必要。
 - 金融機関：川崎地区
- イ：公共施設の老朽化による建替えの際には機能維持と都市機能誘導区域への誘導が必要。
- 栃尾地域では、機能維持をしつつ都市機能誘導区域内において建替を行っている。
- 

3)都市機能の維持・誘導に向けて検討、展開する施策のあり方

① 民間事業者による誘導施設の立地を支援するための施策

(→都市機能アに関連)

- *土地利用規制の緩和

都市計画法の制限により誘導施設の立地が困難な地区に対し、都市計画の決定、変更により土地利用規制を緩和し、誘導施設の立地を支援

- *長岡市が保有する土地・建物の有効活用

現在又は公共施設の再編等により生じる低未利用地、建物を活用した誘導施設の立地を支援

- *建築物の改築等に関する支援等

市街地の土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を目的とした、市街地再開発事業等に対する事業費補助及び技術支援により、誘導施設の立地を支援

- *立地検討に有効な情報提供

誘導施設立地に向けた計画策定意欲を増進させるため、市が所有する情報を提供し、誘導施設の立地を支援

② 長岡市による誘導施設(市有施設)の整備、維持のための施策

(→都市機能イに関連)

- *誘導施設の整備、機能更新等

新たな機能の整備、老朽化した市有施設の機能更新等により、施設の集約化、利便性の向上等を図る

- *誘導施設利用環境の整備、向上

誘導施設利用者の快適性、利便性を向上するため、広場、歩道、駐車場、案内板等を整備

③ にぎわいの創出や起業・創業のための施策 (→都市機能アに関連)

* 商店街の環境整備

商店街機能の維持や強化、魅力向上につながるアーケードや街路灯等の商業環境施設の整備に対する支援

* 誘客、販売の促進

消費者に支持される商店街を目指した誘客、販売促進イベントや環境整備等に対する支援

* 起業、創業の促進

長岡で根を張り、新たなビジネス需要を創出し、将来の雇用の増加や事業成長が見込める起業、創業に対する支援

④ 届出制度

4)今後の取組(予定)

① 民間事業者による誘導施設の立地を支援するための施策

施策	事業等	状態	事業概要(R3～R8)
土地利用規制の緩和	住民ニーズに応じた土地利用の規制緩和や用途変更等の検討	継続	長岡市決定の都市計画について、住民ニーズを受けた都市計画提案を受け付けるもの（地区計画、特定用途誘導地区等）
長岡市が保有する土地・建物の有効活用	市有地等の売却、賃貸借等（再掲）	継続	未利用財産（土地、建物）について、売却、賃貸借等を促進
	市民センター地区整備事業（仮）	継続	老朽化したながおか市民センター周辺の地区における民間主導による新たなまちづくりの検討
建築物の改築等に関する支援等	市街地再開発事業	継続	民間主体による市街地再開発事業の実施を支援
	長岡まちなか建物更新等支援事業	継続	民間が行う任意の建物共同化における都市機能等の誘導を促進するための計画、施行における支援
	国等の民間直接補助金に係る支援等	継続	国土交通省、経済産業省などによる民間に直接補助される事業の実施にあたり、事業者に対して、意見書の提出等の間接的な支援を実施
	大手通坂之上町地区第一種市街地再開発事業（再掲）	継続	診療所1、金融機関2 の機能維持
立地検討に有効な情報提供	ながおか便利地図	継続	Web上の電子地図にて、土地利用規制など市が保有する様々な地理情報を公開
	i-都市再生	継続	都市再生等のまちづくりに関係する様々な情報を可視化、オープンデータ化
	立地誘導促進施設協定（コモンズ協定）	新規	空き地・空き家を活用して、交流広場、コミュニティ施設、防犯灯など、地域コミュニティやまちづくり団体が共同で整備・管理する空間・施設（コモンズ）についての、地権者合意による協定を支援

② 長岡市による誘導施設(市有施設)の整備、維持のための施策

施策	事業等	状態	事業概要(R3～R8)
誘導施設の整備、機能更新等	大手通坂之上町地区市街地再開発事業（再掲）	継続	図書館 1、文化会館 1、本庁舎 1 の機能更新
	栃尾地域交流拠点施設整備事業（R元～R5）	継続	図書館1、文化会館1 の機能更新
	文化センター改修工事（栃尾地域）	新規	文化センターの改修（支所1）
誘導施設利用環境の整備、向上	駐車場案内システムの更新	新規	老朽化した駐車場案内表示と駐車場情報WEBサイトの更新を検討

③ にぎわいの創出や起業・創業のための施策

施策	事業等	状態	事業概要(R3～R8)
商店街の環境整備	アーケード補助金	継続	商店街等の振興及び環境整備を図り、併せて消費者に便利で快適な買い物の場を提供するための、商業環境施設の整備事業に対し補助を実施
誘客、販売の促進	栃尾地域交流拠点施設整備事業	継続	空き家・空き店舗修繕、活動団体補助等を実施
	歩道の有効活用「まちカフェ」事業	継続	中心市街地のにぎわいの可視化を目的とし、歩道の占用特例による店舗のにじみ出しやイベント等を実施
	個別商店街の活性化事業	継続	中心商店街が合同で行う「歩行者天国事業」、「販売促進事業」等の費用の一部を補助
起業、創業の促進	起業・創業支援事業	継続	4大学1高専、起業支援センター、CLIP長岡、商工会議所、金融機関と連携し、起業のワンストップ相談窓口の運営、起業講演会や起業スクールの実施、補助金による資金提供等の支援を実施
	NaDeC BASEの運営	継続	4大学1高専や地元企業など市内関係機関に加え、首都圏企業や人材との交流連携の促進
	サテライトオフィス設置等に対する支援	継続	サテライトオフィス等を開設するための必要な経費を支援
	中心市街地商業・商店街活性化検討実施支援事業	継続	中心商店街の若手店主が中心となって運営する「中心市街地商業・商店街活性化運営委員会」と活動の費用の一部を補助

④ 届出制度

施策	事業等	状態	事業概要(R3～R8)
都市機能誘導区域外等における建築行為のモニタリング	都市再生特別措置法による届出	継続	都市機能に該当する建築等の届出を受け付けする際に、立地適正化計画の趣旨を伝え、都市機能誘導区域への出店を提案
事前協議の際の意見申出	大規模小売店舗立地法による届出	継続	店舗面積1000㎡を超える大規模小売店舗の新設届出の事前協議において、立地適正化計画の趣旨を伝え、都市機能誘導区域への出店を提案
	新潟県にぎわいのあるまちづくり条例による届出	継続	床面積1万㎡を超え、店舗面積3000㎡を超える集客施設の新設届出の事前協議において、立地適正化計画の趣旨を伝え、都市機能誘導区域への出店を提案

(3)公共交通施策のあり方

中間評価：達成（バス系統：＋１）

1)基本方針(現行計画のとおり)

- 「コンパクトなまちづくり」を推進し、高齢社会への対応と環境負荷の低減を図るため、過度な自動車利用から公共交通への利用転換を促進します。
- 基幹的なバス路線を維持し、地域内や周辺地域を相互に連絡する路線については、利用実態に応じて効率化を図りつつ生活交通を維持します。
- 都心地区の利便性を高めるバス交通や鉄道駅における交通結節機能の強化、観光交流の促進につながる公共交通など、さまざまな地域交流を図る公共交通網の充実を促進します。
- 公共交通の空白地域については、住民が主体となった公共交通の検討や運営に対して適切な支援を行います。

2)公共交通に係る課題

公共交通

- ア：鉄道の利用者は北陸新幹線開業により大幅に減少し、その後は安定的に推移
- イ：路線バスの利用者は年々減少傾向
 - ・山古志地域・太田地区、小国地域、川口地域ではコミュニティバスが運行しているが、利用者は減少傾向
- ウ：各地域にある都市機能誘導区域へアクセスするため、「地域生活交通」の維持・確保が重要



3)公共交通の維持・誘導に向けて検討、展開する施策のあり方

① バス路線網の維持・向上

(→公共交通イ・ウに関連)

- ・路線の維持、運行本数の増加等

都心地区と各地域拠点間を結ぶ基幹的路線及びまちなか居住区域内の路線の維持、運行本数の増加等に向けた支援

- ・地域生活交通等

廃止された路線などの公共交通空白地に対する地域生活交通への支援

② 公共交通利用環境の整備、向上

(→公共交通ア・イに関連)

- ・公共交通の利便性向上

公共交通の利便性を向上するためのハード・ソフト対策の実施

- ・公共交通の利用者の拡大

公共交通への理解を深め、利用者の拡大を図る事業の実施

4)今後の取組(予定)

① バス路線網の維持・向上

施策	事業等	状態	事業概要(R3~R8)
路線の維持、運行本数の増加等	生活交通路線維持費補助金	継続	地域住民の生活に必要なバス路線のうち、主に広域的・幹線的なバス路線について、国、県、市が協調して補助金を交付し、運行を維持
	生活交通確保対策補助金	継続	地域住民の移動手段の確保を図るため、「長岡市生活交通確保対策補助金交付要綱」に基づき、バス事業者に対し、県、市が補助金を交付し支援
	路線バス運行協力金	継続	市が政策的判断により、バス事業者と協定を締結し運行する路線に対し、協力金を支払う
地域生活交通等	公共交通空白地対策	継続	バス路線廃止等による公共交通空白地について、地域の実情に応じて、自家用有償運送、デマンド型タクシー等による代替交通を行う事業者を支援

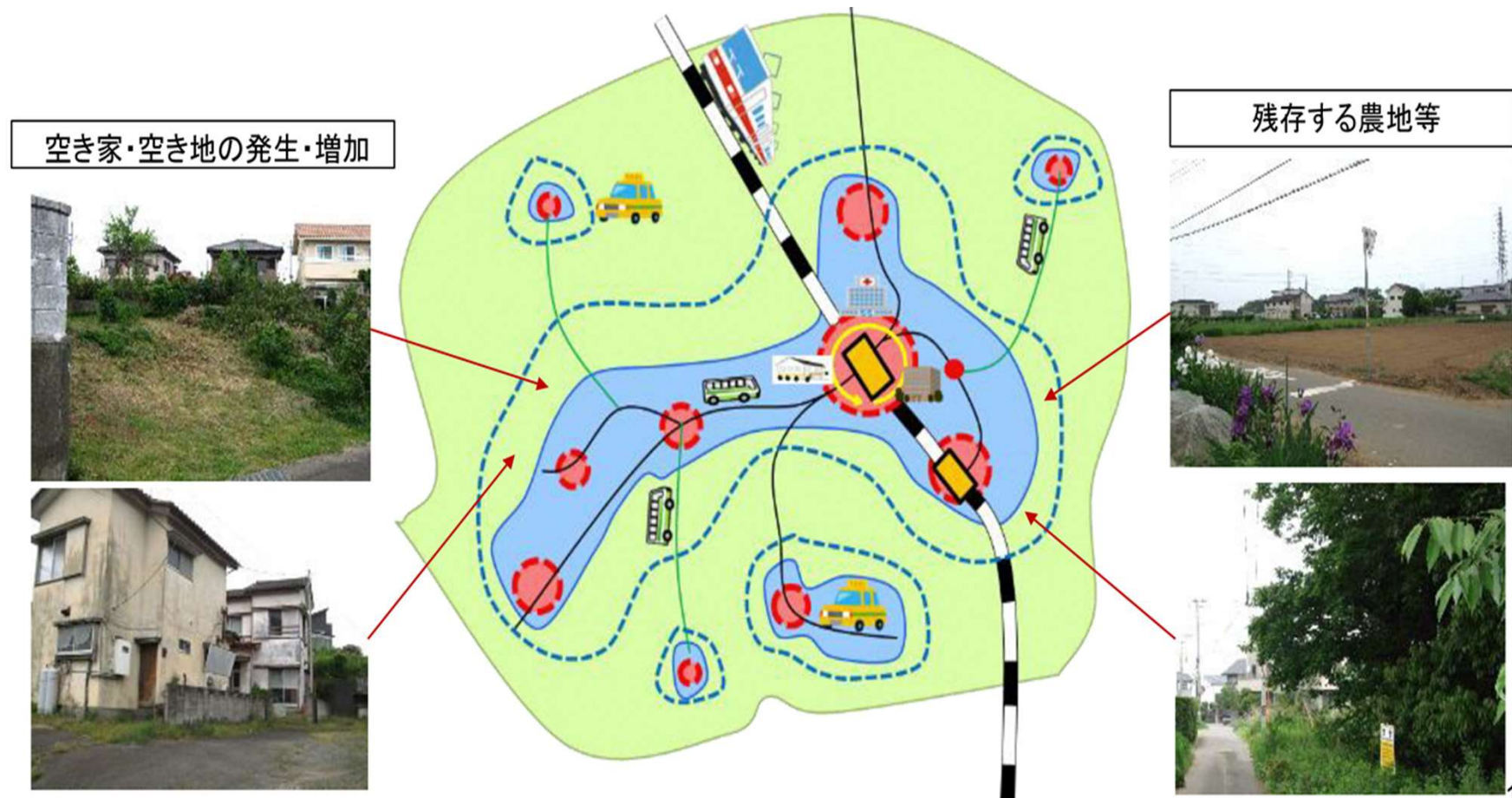
② 公共交通利用環境の整備、向上

施策	事業等	状態	事業概要(R3~R8)
公共交通の利便性向上	バス待合所設置事業補助金交付	継続	町内会等の地域団体が行うバス待合所の設置について、バス事業者とともにその整備費を支援
	公共交通円滑化設備整備事業	継続	高齢者、障害者等の公共交通機関を利用した移動の円滑化を促進するために、国、事業者と一緒に設備整備事業を推進（JR駅舎、車両のバリアフリー化）
	新たな公共交通システムの導入検討	継続	交通事業者と連携した経路検索情報、キャッシュレス決済などの導入の検討及び実施
公共交通利用者の拡大	バスの乗り方教室	継続	バス事業者と連携し、小学生等を対象としたバスの乗降等体験を実施
	モビリティマネジメント	新規	公共交通利用者啓発に向けたモビリティマネジメントの促進のため、ツールの整備、イベント等を開催

3 まちなか居住区域外のあり方

(1) まちなか居住区域外のあり方

- 居住誘導区域に含まれなかった区域(非集約エリア)における住宅市街地については、今後、居住者の高齢化や新規入居者の抑制に伴う人口の減少が予測される。
- これらの住宅市街地においては、空き地、空き家問題が、現状及び将来において顕在化することから、使われなくなった空間の管理が課題である。
- また、居住誘導区域外においては、農地等の非建蔽地の保全も必要である。

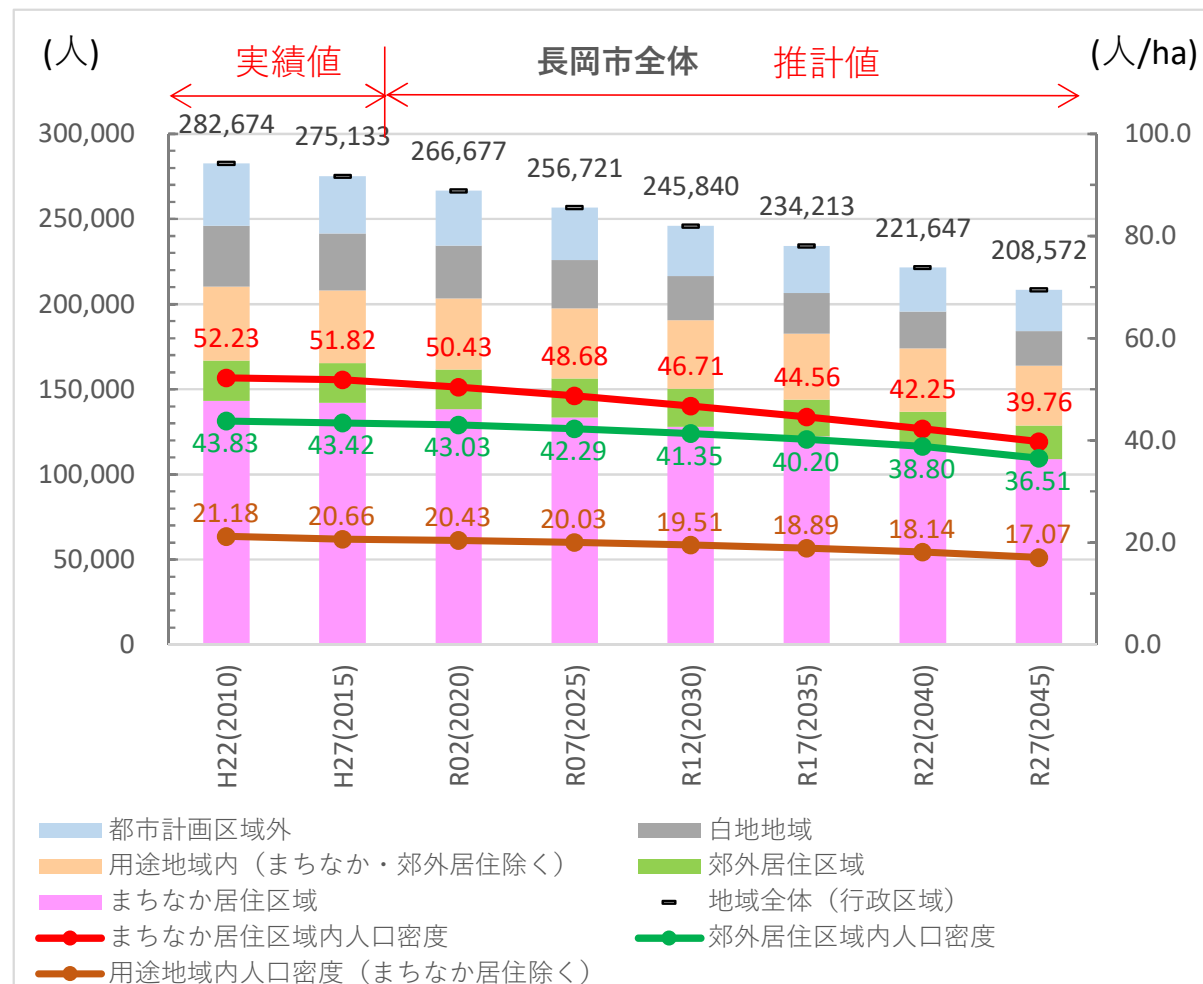


出典：国交省 社会資本整備審議会 都市計画基本問題小委員会(2019年第9回) 資料

(1) まちなか居住区域外のあり方

現況分析

○まちなか居住区域はR27推計で、郊外居住地域はそれより早いR22推計で人口密度40人/haを下回る見込み

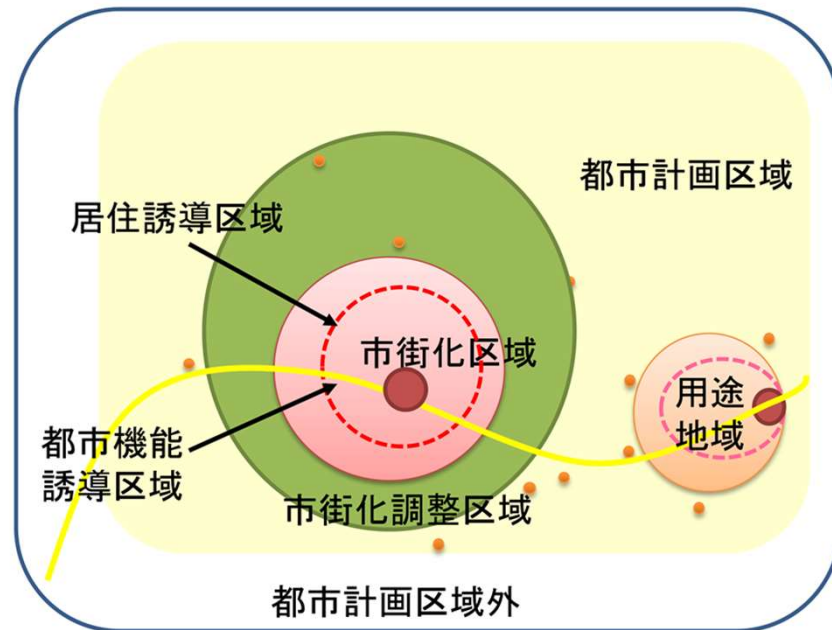


(1) まちなか居住区域外のあり方

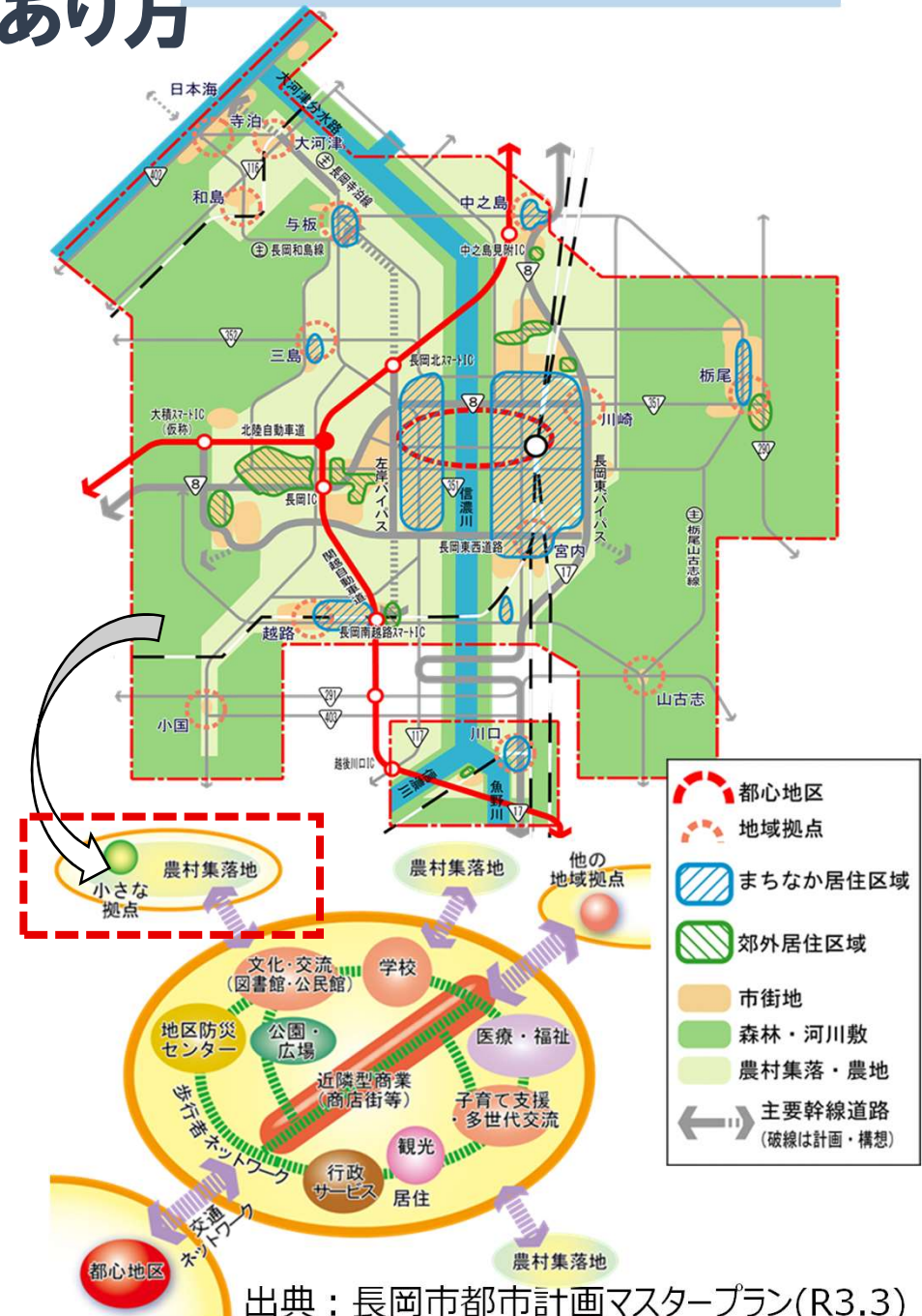
基本的な考え方

- まちなか居住区域外では、地域内で「小さな拠点」のような機能の維持を図り、良好な居住環境を保全する。
- 人口や都市機能の状況によって、まちなか居住区域への誘導についても検討する。

《都市構造イメージ》



出典：国交省 社会資本整備審議会 都市計画基本問題小委員会(2017年第3回) 資料

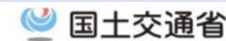


(2) 跡地等管理区域及び指針

1) 跡地等管理区域の設定

- まちなか居住誘導区域への居住誘導を進めていく上で、空き地、空き家の増加により住環境が悪化する恐れがある。
- まちなか居住区域以外の地域における対応策の1つとして、本計画に「跡地等管理区域指針」を記載する。(記載することで、市は指導、助言等を行うこととなり、都市再生推進法人等は、市の認可を受け所有者等と管理協定を結び、跡地等の管理等を実施することができる。)

跡地等管理区域／協定



① 跡地等管理区域について

➢ 空き地が増加しつつある既存集落や住宅団地等において、空き地における雑草の繁茂、樹木の枯損等を防止し、良好な生活環境等を維持するため、跡地等の適正な管理を必要とする区域及び跡地等の管理に係る指針を定めることができる(居住誘導区域には定めることができない)。

② 跡地等管理指針について

○ 指針に記載することが想定される内容

- ・ 跡地等を適正に管理する上での留意点
 - 〔 病害虫が発生することがないように適切に除草等を行う旨
除木の枯損が発生した場合に伐採を行う旨 〕
- ・ 適正な管理水準



雑草の繁茂



廃材の堆積

- 指針に即して跡地等の適正な管理が行われるよう、市町村は所有者等に対して指導や助言などを行う。
- 跡地等の適正な管理が行われず、生活環境等が損なわれている場合、市町村は所有者等に対して指針に即した管理を行うように勧告することができる。

③ 跡地等管理協定について

- 所有者自ら跡地等を適正に管理することが困難な場合、市町村又は都市再生推進法人等は、跡地等管理区域内で所有者等と管理協定を締結して、当該跡地等の管理を行うことができる。

(都市再生推進法人等が当該協定を締結するときは市町村長の認可が必要)



雑草の草刈、中低木の剪定



イメージ

跡地等の
管理・利活用

▼ 跡地等管理等の手順

イメージ

適正に管理されて
いない跡地

跡地等管理区域の設定、
指針の策定

跡地等管理協定の締結

※R2.9改正で、□内の「管理」の後に「等」が追加された。

出典：国土交通省資料

2) 跡地等管理等指針の記載

- 指針には「跡地等の適切な管理」「跡地における居住者等が利用する緑地・広場等の整備・管理」「跡地等管理等協定の活用」について記載する。
- 都市再生推進法人(町内会、まちづくり会社等)による管理・整備利用に向けて制度設計します
加えて、個人や町内による管理を支援する施策も検討する。

【対象区域】

- ◆ 居住誘導区域外
- ◆ 住宅が相当数あり、跡地※の面積が増加しつつあるエリア



【指針への記載内容】

- ◆ 跡地等の適正な管理
 - ・ 跡地等を適正に管理する上での留意点
例) 病虫害の発生を防止するための適切な除草等の実施
樹木の枯損が発生した場合の伐採等の実施
 - ・ 適正な管理水準
- ◆ 跡地における居住者等が利用する緑地・広場等の整備・管理
 - ・ 跡地を地域のコミュニティ形成や地域の防災機能を高めるための空間として利活用する上で必要な施設(緑地・広場、通路、休憩施設、遊戯施設、備蓄倉庫等)の整備・管理方針
- ◆ 跡地等管理等協定の活用
 - ・ 所有者等による管理が困難な場合、都市再生推進法人等と跡地等管理等協定を結ぶことで、当該地の管理や緑地、広場等の整備が可能

出典：立地適正化計画作成の手引き(R3.10改訂)

町内会、まちづくり会社等による管理・利用のイメージ



出典：都市のスポンジ化対策
(低未利用土地権利設定等
促進計画・立地誘導
促進施設協定)
活用スタディ集

4 防災指針(全体構想)の方向性検討

(1)防災指針(全体構想)案

①課題の整理(防災の視点)

現行計画に防災の視点として対応すべき課題
(第1回策定委員会資料の内容に追記)

災害
ハザード

水害や地震などの自然災害が頻発化していることから、事前防災の取組みを進め、災害に強い都市づくりを推進していく必要がある。

- ・本市の地勢やまちづくりの成り立ちから、信濃川の洪水ハザードをまちなか居住区域から除外するのが困難。
- ・まちなか居住区域内の概ね5割が、信濃川の洪水ハザード浸水深3m以上に該当している。
- ・洪水以外にも様々なハザードがあるため、まちづくりの方向性とそれを実現させる具体的な取組を検討する必要がある。
- ・新たに土砂災害特別警戒区域が指定されたことから、誘導区域内において微小ながら土砂災害特別警戒区域が含まれた。
現行計画の土砂災害の考え方に基づき、土砂災害特別警戒区域は、まちなか居住区域から除外しているものの、一方で、今後も都市的土地利用を継続する必要がある区域で指定された場合については、土砂災害特別警戒区域を解除するための対策工事等を検討し、まちなか居住区域への再編入を図るものとする。
- ・災害リスク分析に用いる脆弱性情報の評価方法を検討する必要がある。

(1)防災指針(全体構想)案

②防災指針の概要

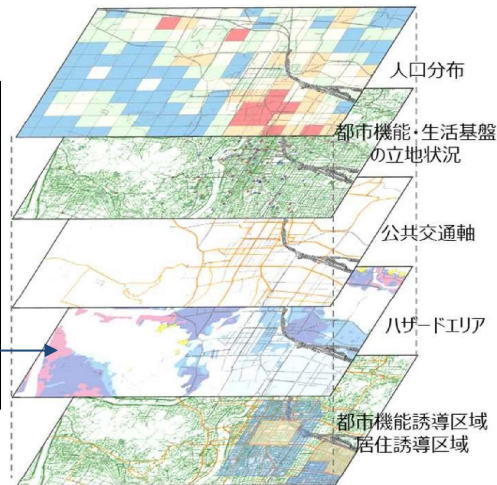
出典：国土交通省「安全なまちづくり」・「魅力的なまちづくり」の推進のための都市再生特別措置法等の改正について」

- 防災の観点を取り入れたまちづくりを加速化させるため、立地適正化計画の記載事項として、新たに、居住誘導区域内の防災対策を記載する「防災指針」を位置づけ、コンパクトシティの取組における防災の主流化を推進。
- 防災指針の作成に当たっては、防災部局等が保有する災害リスク情報と都市部局が保有する都市計画情報を重ね合わせる等により、都市の災害リスクの「見える化」を行うなど、各都市が抱える防災上の課題を分析の上、防災まちづくりの将来像や目標等を明確にし、ハード・ソフトの両面からの安全確保の対策を位置付けることが必要。

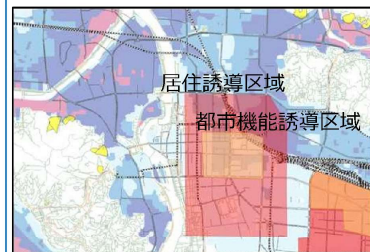
■災害リスクと都市計画情報の重ね合わせ

各種災害リスク情報
(洪水の場合)

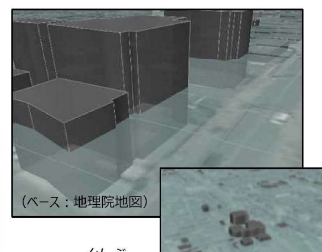
- ハザードエリアの分布
- 浸水継続時間
- 家屋倒壊等崩壊危険区域
- 外力規模による違い
- ...



■都市の災害リスクの見える化



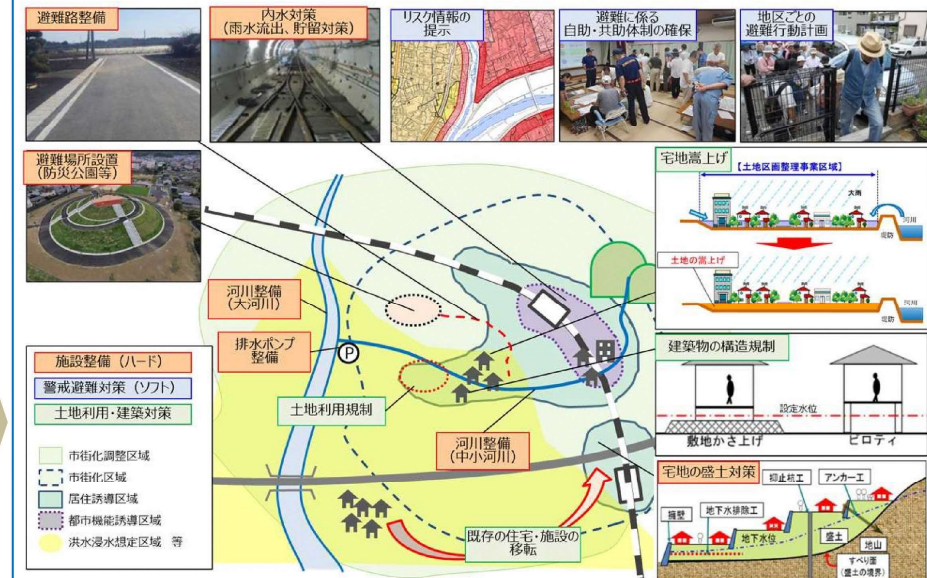
イメージ



イメージ

防災まちづくりの将来像・目標と取組方針の設定

■防災指針に位置付ける対策(例)



■防災対策の実施プログラム(例)

施策	重点的に実施する区域	実現時期の目標		
		短期(5年)	中期(10年)	長期(20年)
警戒避難対策(ソフト)	リスク情報の提示	市全域	→	→
	地区ごとの避難行動計画	市全域	→	→
	避難に係る自助・共助体制の確保	市全域	→	→
	既存の住宅・施設の移転	居住誘導区域外	→	→
土地利用対策(ハード)	土地利用規制	市全域	→	→
	建築物の構造規制	市全域	→	→
	宅地高上げ	居住誘導区域内	→	→
	排水ポンプ整備	居住誘導区域内	→	→

施策	重点的に実施する区域	実現時期の目標		
		短期(5年)	中期(10年)	長期(20年)
施設整備(ハード)	河川整備(大河川)	市全域	→	→
	河川整備(中小河川)	市全域	→	→
	避難場所設置(防災公園等)	居住誘導区域内	→	→
	避難路整備	居住誘導区域内	→	→
施設整備(ソフト)	排水ポンプ整備	居住誘導区域内	→	→
	内水対策(雨水流出、貯留対策)	居住誘導区域内	→	→
	宅地の盛土対策	居住誘導区域内	→	→
	建築物の構造規制	市全域	→	→

(第1回策定委員会資料 再掲)

(1)防災指針(全体構想)案

③防災指針の策定における基本的な視点

居住や都市機能の誘導を図るエリアの安全性を高める

- ・まちなか居住区域や都市機能誘導区域に居住や都市機能を誘導するため、当該区域内で災害リスクの高いエリアにおいて、適切なハード・ソフト対策の展開により、リスクの回避・軽減を図る。

安全性を高めるための取組みの方向性を地域毎に整理

- ・リスクの回避・軽減方策として、各地域のリスクの大小や利便性などの特性を分析・把握した上で、「災害発生を防止するための対策」、「人的被害を最小化するための対策」、「建物等財産被害を最小化するための対策」の視点から具体的な取組みの方向性を整理する。

関連計画との整合

- ・防災指針は、主に居住誘導区域(まちなか居住区域)の防災対策が対象となるが、全市を対象とする長岡市地域防災計画や国土強靱化地域計画等の関連計画との整合を図り、安全・安心なまちづくりを推進する。

(1)防災指針(全体構想)案

④現行計画「都市づくりの基本方針」の改定(案)

・現行計画における「3.都市づくりの基本方針」に防災の視点を新たに位置付ける。

目指すべき将来都市構造(現行計画P41)

■ 将来都市構造

- ・都市拠点として、都心地区と地域拠点を位置付けます。
- ・都心地区と各地域拠点間を公共交通で結びます。
- ・各地域拠点間、各地域拠点と地域内の集落間は、公共交通や地域内交通(コミュニティバスなど)で結びます。

⇒災害時においても拠点機能を補完し合える地域間ネットワーク(ハード)の維持について位置付け

目指すべき将来都市構造における都市拠点の役割(現行計画P42)

■ 【都心地区】長岡地域の中心市街地、シビックコア地区、千秋が原・古正寺地区など

- ・総合病院、ショッピングセンター、美術館などの広域かつ高度な都市機能が集積し、中越地域全体の中核機能を担っています。
- ・これらの都市機能により、市内外の住民が集まり、活力とにぎわいを創出します。

■ 【地域拠点】長岡地域の宮内・川崎地区、中之島・越路・三島・栃尾・与板・川口地域の中心部

- ・診療所、総合スーパーマーケット、ドラッグストア、市役所支所などの都市機能がある程度まとまって集積し、地域の生活を支えています。
- ・これらの施設に地域住民が集まり、快適で利便性の高い暮らしが享受できます。

⇒都市機能の集積の維持、活力創出を図るため、人が集まる都市拠点の安全性向上について位置付け

都市づくりの方向性(現行計画P43)

■ 居住と都市機能について

- ・都心地区と地域拠点に、既存ストックを活用しつつ、都市機能を集積し、維持します。
- ・地域拠点に、生活サービス機能を維持・誘導し、歩いて暮らせる生活圏の形成と、利便性の高い生活環境の維持を図ります。
- ・都市基盤が整い、市街地を形成している区域(既成市街地)では、都市機能が立地する利便性の高いエリア周辺に居住を誘導します。

■ 公共交通について

- ・都心地区と各地域拠点間を公共交通で結びます。
- ・各地域拠点間、各地域拠点と地域内の集落間は、公共交通や地域内交通(コミュニティバスなど)で結びます。

⇒居住や都市機能を防災・減災に取り組んだ拠点に維持・誘導する観点を位置付け
⇒防災・減災への取り組みと各地域拠点の関係性について整理し、新たに位置付け

(1)防災指針(全体構想)案

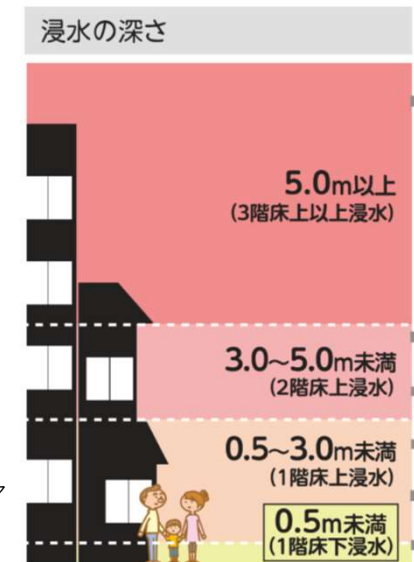
⑤防災まちづくりにおける目標設定(案)

評価指標(案)：「安全性が高い」エリアに居住する人の割合

・災害ハザードを踏まえたまちづくりを進めるに当たっては、各ハザードによるリスクを評価し、いかなる災害においても人命の確保が最優先に図られる必要があることから、以下の視点で各エリアにおけるまちなか居住区域の安全性を評価する。

各ハザードの指標設定(案)

- ・**水害(河川の氾濫)** ⇒ 計画規模(中頻度) ※1の洪水浸水想定において、浸水深3m未満※2となるエリアの居住人口の割合
- ・**水害(内水の氾濫)** ⇒ 計画規模の内水浸水想定において、床上浸水未満となるエリアの居住人口の割合
- ・**土砂災害※3** ⇒ 土砂災害警戒区域(イエローゾーン) 外並びに土砂災害対策が実施された区域の居住人口の割合
- ・**地震** ⇒ 建築物等(公共施設・一般家屋を含む)の耐震化が図られたエリアの居住人口の割合
- ・**雪害** ⇒ 雪崩危険箇所区域外並びに対策が実施された区域の居住人口の割合
- ・**津波・ため池** ⇒ まちなか居住区域内にハザードが存在しないことから、指標を設定しない



出典：長岡市洪水ハザードマップ

※1：現実的なハード整備の展開を行うため、河川整備基本方針に示された降雨規模とする

※2：2階以上への垂直避難が可能となり安全が確保できる浸水深

※3：土砂災害特別警戒区域(レッドゾーン)は「まちなか居住区域」から除外しているため対象外とする

(2)都市防災まちづくりの検討

- ・各拠点においてリスク回避・軽減を図るため、水まちモデル都市として実施したケーススタディの手法を、水災害以外のハザードについても活用し、「災害発生を防止するための対策」、「人的被害を最小化するための対策」、「建物等財産被害を最小化するための対策」について検討する。
- ・各拠点エリア毎に総合的なリスク分析を行い、まちづくりの方向性並びに方策を整理し、防災指針としてとりまとめる。

対象とするハザード

水害(外水、内水、ため池)

土砂災害

地震

津波

雪害

検討の流れ及び整理する情報

① 基本情報の整理

・長岡市の概要(土地利用、人口、地勢、主な河川など)

② 現状分析

・ハザード情報の整理・暴露情報の整理・脆弱性情報の整理
・リスク分析・評価
・流域治水の取組状況

③ 防災まちづくりの方向性の検討

・視覚化による検証
・都市計画による整理
・都市のスポンジ化の傾向
・都市の形成過程の整理
・人口動態・将来推計

④ 各エリア毎の 防災まちづくりの方向性

・都市的な土地利用を継続or回避を検討
・計画期間の整理

⑤ 各エリア毎の リスク回避・軽減方策

・災害発生を防止・軽減するための対策
・人的被害を最小化するための対策
・建物等財産被害を最小化するための対策

防災指針としてとりまとめ

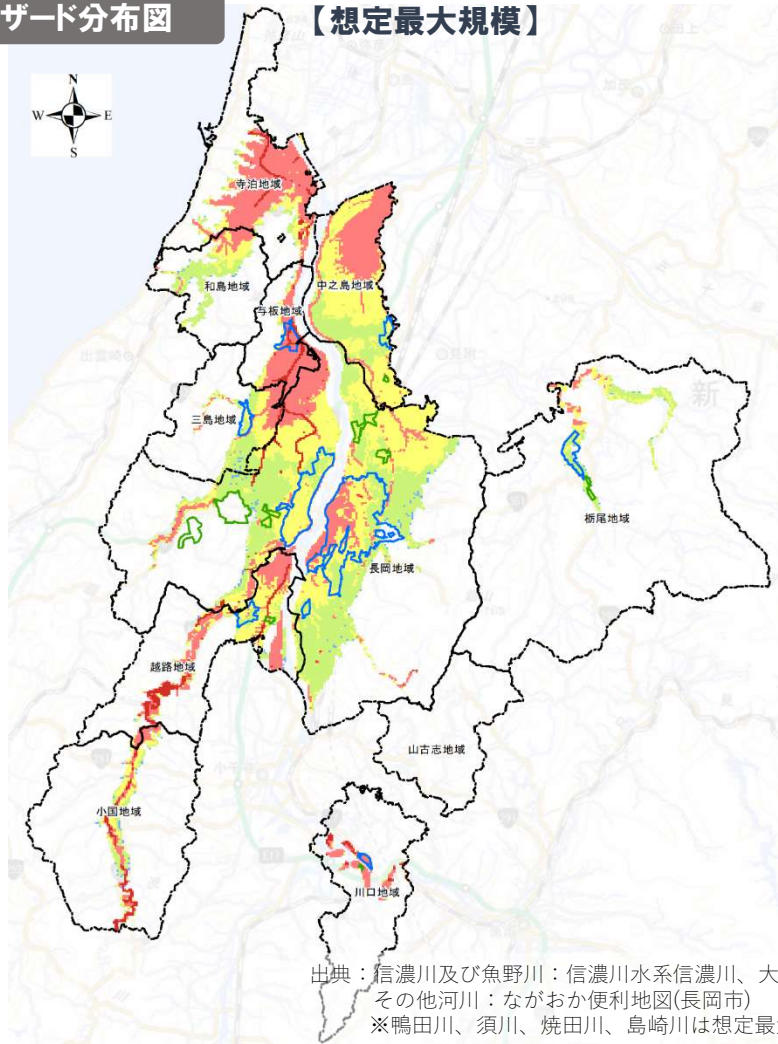
第2回策定委員会に
諮る内容

(2-1)災害ハザード情報(傾向)の整理①(水害(外水))

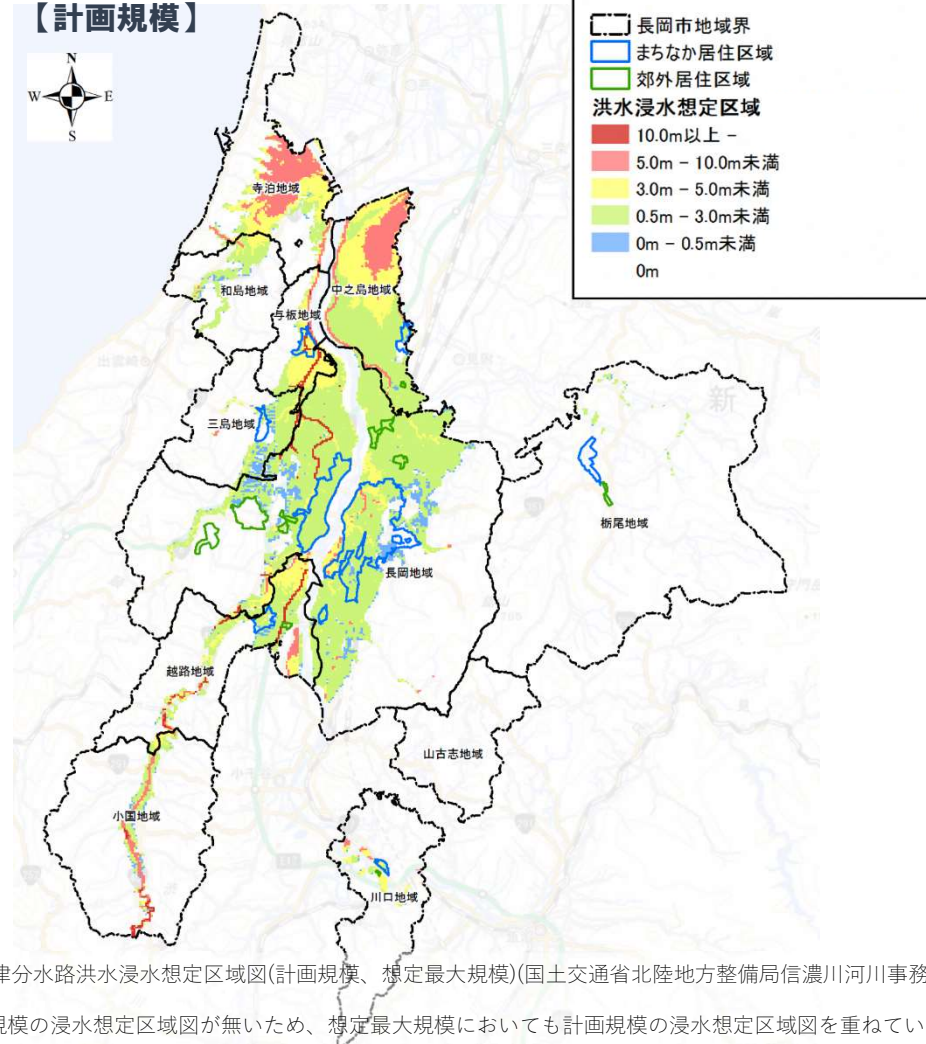
- ・市域の広範囲が想定最大規模及び計画規模の浸水想定区域に含まれる。
- ・人口が集中する長岡地域の中心部においても、大半が浸水想定区域に含まれる状況であり、まちなか居住区域内での利便性と安全性の両立が求められる。

ハザード分布図

【想定最大規模】



【計画規模】

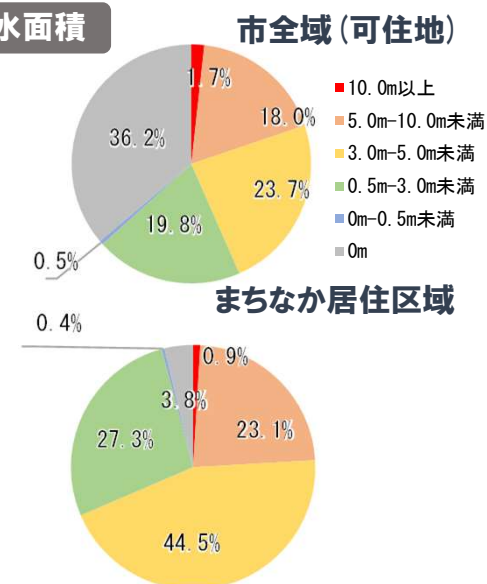


出典：信濃川及び魚野川：信濃川水系信濃川、大河津分水路洪水浸水想定区域図(計画規模、想定最大規模)(国土交通省北陸地方整備局信濃川河川事務所)
 その他河川：ながおか便利地図(長岡市)
 ※鴨田川、須川、焼田川、島崎川は想定最大規模の浸水想定区域図が無い、想定最大規模においても計画規模の浸水想定区域図を重ねている

(2-1)災害ハザード情報(傾向)の整理①(水害(外水))

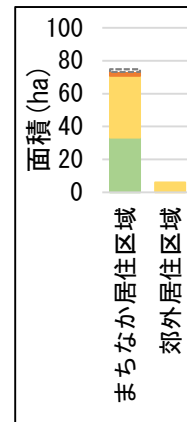
【想定最大規模】 浸水深別浸水面積

浸水深	面積 (ha)	
	全域 (可住地)	まちなか 居住区域
10.0m以上	615	26
5.0m～10.0m未満	6,397	634
3.0m～5.0m未満	8,386	1,218
0.5m～3.0m未満	7,032	747
0m～0.5m未満	189	10
0m(浸水なし)	12,826	103
計	35,445	2,738

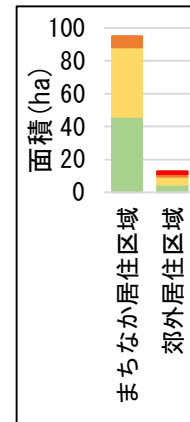


地域別浸水面積(拡大)

中之島地域



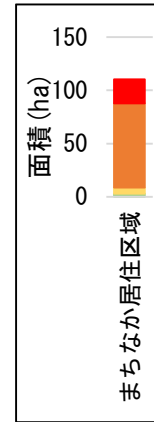
越路地域



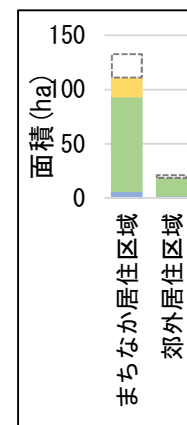
三島地域



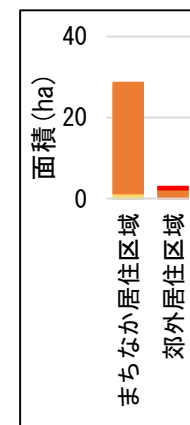
与板地域



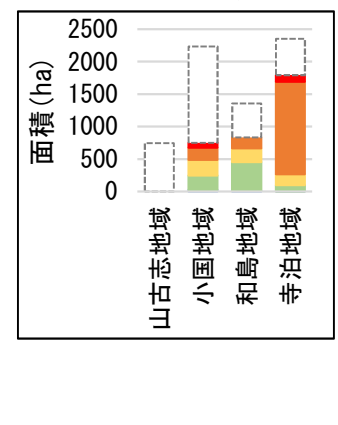
栃尾地域



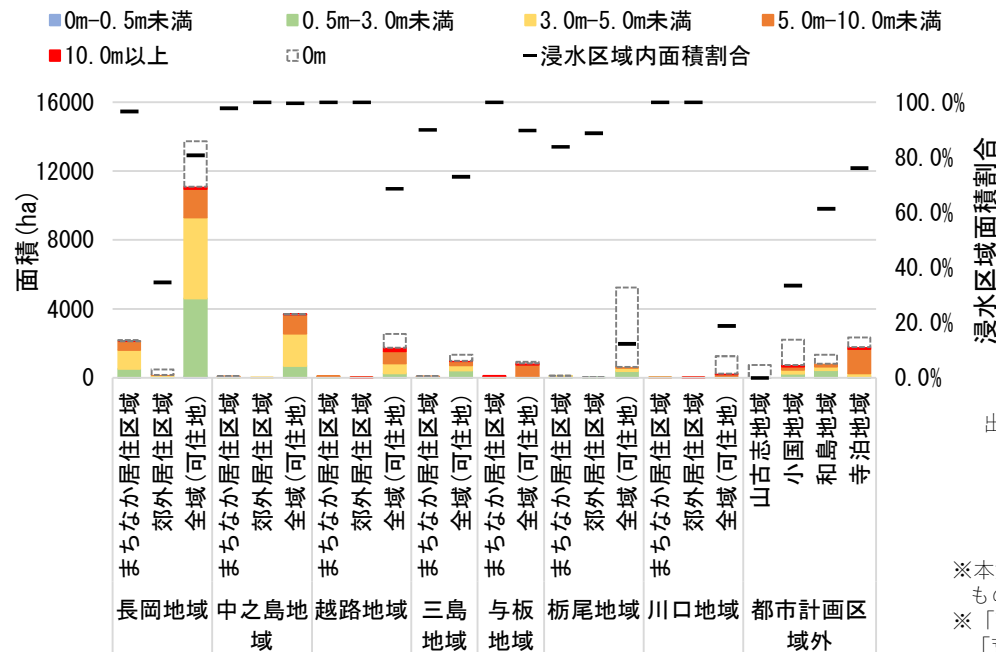
川口地域



都市計画区域外



地域別浸水面積



出典：信濃川及び魚野川：信濃川水系信濃川、大河津分水路洪水浸水想定区域図(計画規模、想定最大規模)(国土交通省北陸地方整備局信濃川河川事務所)

その他河川：ながお便利地図(長岡市)

※鴨田川、須川、焼田川、島崎川は想定最大規模の浸水想定区域図が無い場合、想定最大規模においても計画規模の浸水想定区域図を重ねている

※本集計は災害リスクの俯瞰的な傾向把握を目的にハザード有無を100mメッシュ単位で集計したものであり、正確な面積とは異なる(今後、正確な値に修正)。

※「可住地」は、土地利用細分メッシュ(国土数値情報)における土地利用種別において、「森林」、「荒地」、「河川地及び湖沼」、「海浜」、「海水域」、「ゴルフ場」以外のものとした。

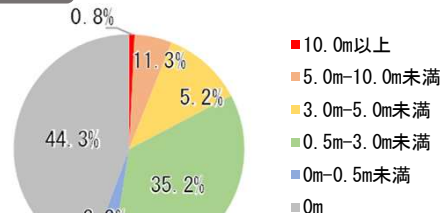
(2-1)災害ハザード情報(傾向)の整理①(水害(外水))

【計画規模】

浸水深別浸水面積

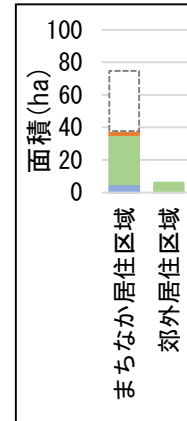
浸水深	面積(ha)	
	全域(可住地)	まちなか居住区域
10.0m以上	279	22
5.0m~10.0m未満	1,849	49
3.0m~5.0m未満	4,002	352
0.5m~3.0m未満	12,486	1,691
0m~0.5m未満	1,120	135
0m(浸水なし)	15,709	489
計	35,445	2,738

市全域(可住地)

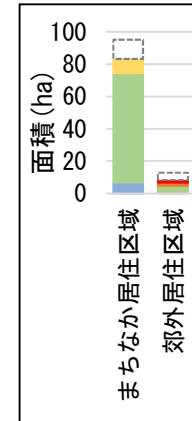


地域別浸水面積(拡大)

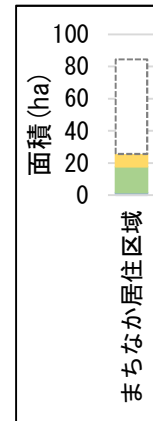
中之島地域



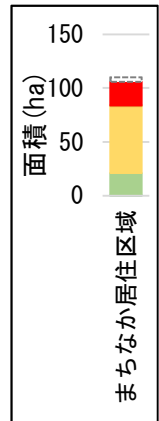
越路地域



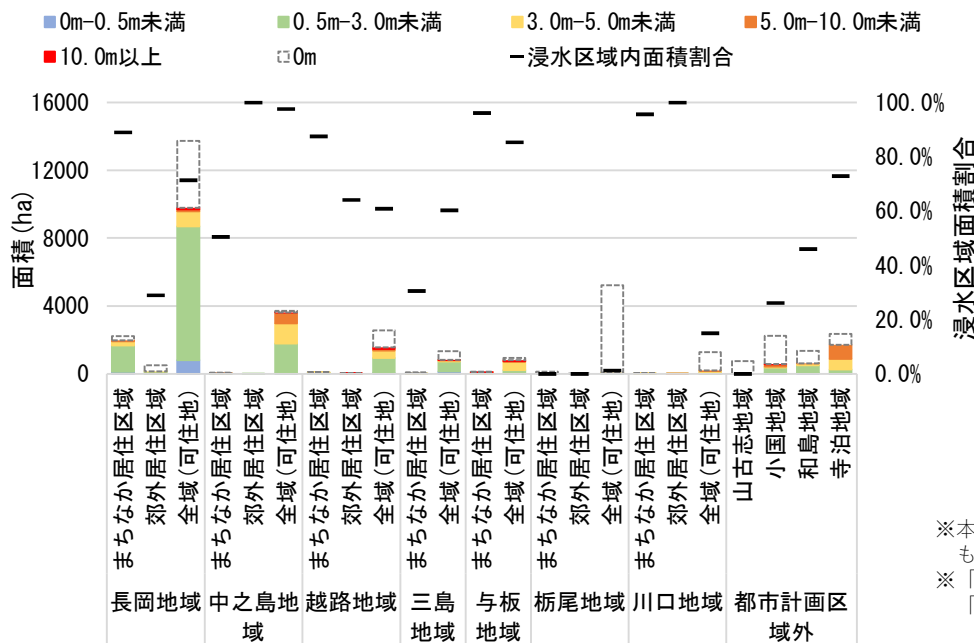
三島地域



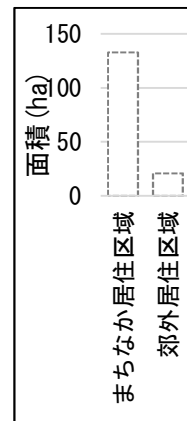
与板地域



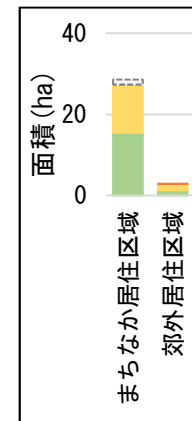
地域別浸水面積



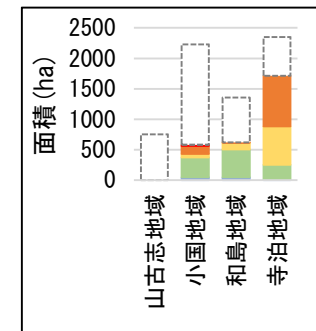
栃尾地域



川口地域



都市計画区域外



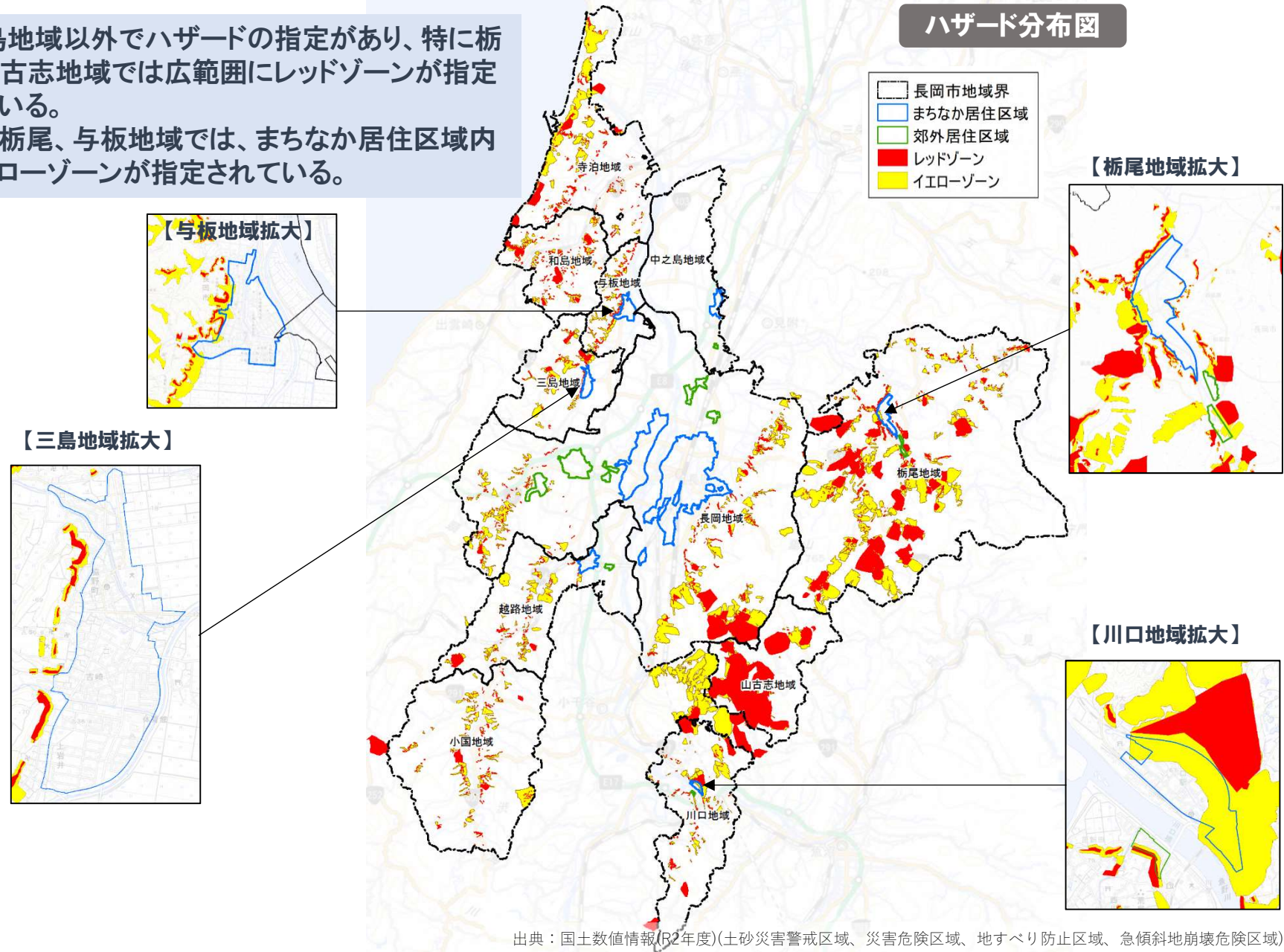
出典：信濃川及び魚野川：信濃川水系信濃川、大河津分水路洪水浸水想定区域図(計画規模、想定最大規模)(国土交通省北陸地方整備局信濃川河川事務所)
 その他河川：ながおか便利地図(長岡市)

※本集計は災害リスクの俯瞰的な傾向把握を目的にハザード有無を100mメッシュ単位で集計したものであり、正確な面積とは異なる(今後、正確な値に修正)。
 ※「可住地」は、土地利用細分メッシュ(国土数値情報)における土地利用種別において、「森林」、「荒地」、「河川地及び湖沼」、「海浜」、「海水域」、「ゴルフ場」以外のものとした。

(2-1)災害ハザード情報(傾向)の整理②(土砂災害)

- ・中之島地域以外でハザードの指定があり、特に栃尾と山古志地域では広範囲にレッドゾーンが指定されている。
- ・川口、栃尾、与板地域では、まちなか居住区域内にイエローゾーンが指定されている。

ハザード分布図

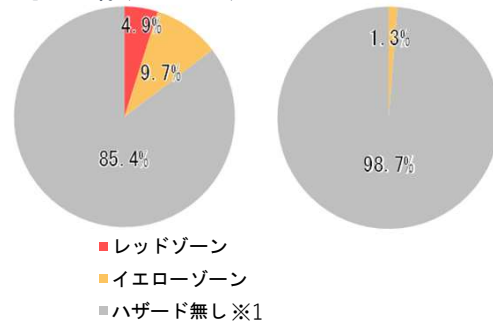


(2-1)災害ハザード情報(傾向)の整理②(土砂災害)

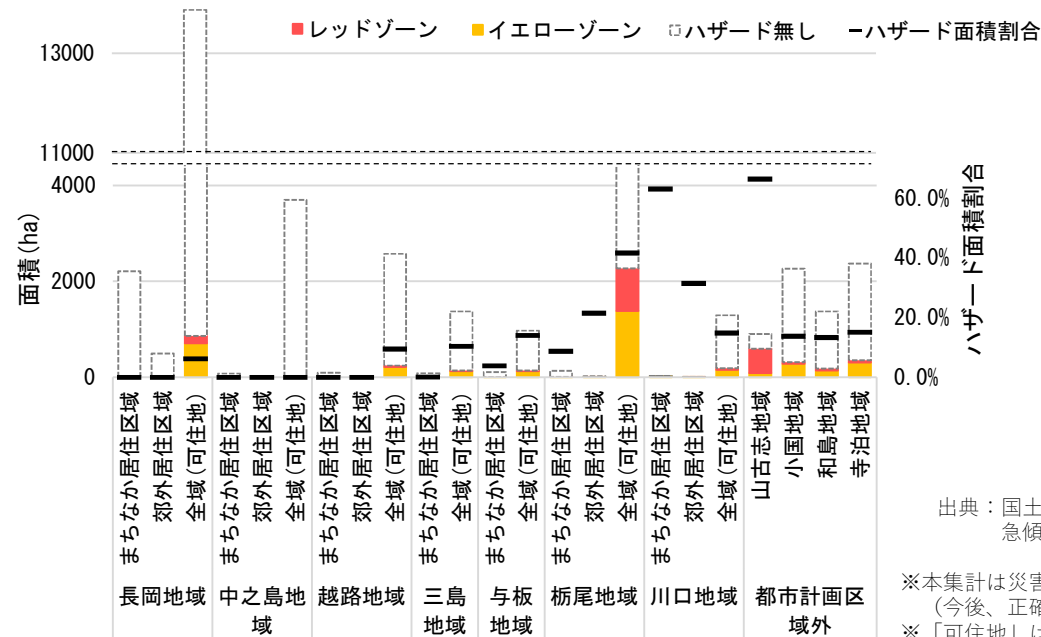
長岡市全体(可住地)の土砂災害ハザード面積割合

区分	面積(ha)	
	全域(可住地)	まちなか居住区域
レッドゾーン	1,768	0(0.12)
イエローゾーン	3,523	35
ハザード無し※1	30,882	2,705
計	36,173	2,740

市全域(可住地) まちなか居住区域



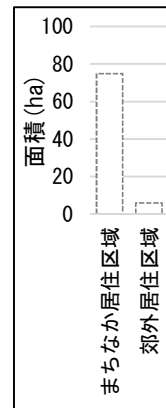
地域別ハザード面積割合



※1 地形、地質のほか、土地利用状況等を踏まえて調査を行っており、未指定区域において安全を保障するものではない。

地域別ハザード面積(拡大)

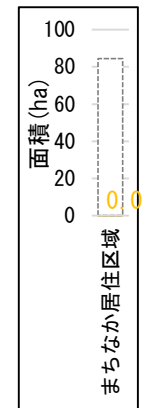
中之島地域



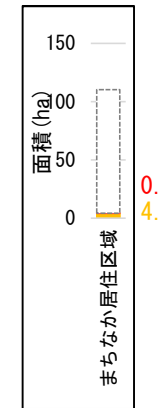
越路地域



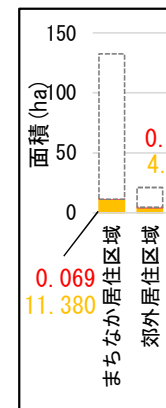
三島地域



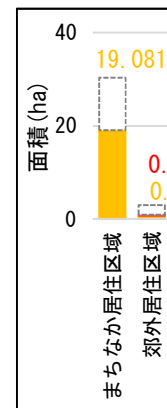
与板地域



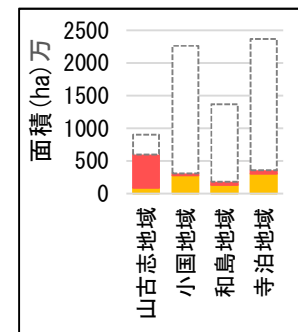
栃尾地域



川口地域



都市計画区域外



出典：国土数値情報(R2年度)土砂災害警戒区域、災害危険区域、地すべり防止区域、急傾斜地崩壊危険区域

※本集計は災害リスクの俯瞰的な傾向把握を目的に集計したものであり、正確な面積とは異なる(今後、正確な値に修正)。

※「可住地」は、土地利用細分メッシュ(国土数値情報)における土地利用種別において、「森林」、「荒地」、「河川地及び湖沼」、「海浜」、「海水域」、「ゴルフ場」以外のものとした。

(2-2)災害リスク分析の進め方

①災害リスク分析の基本的な進め方(案)

マクロの分析

全市を対象として災害リスクの大きい地区の分布状況を把握する

【分析範囲】

全市

【分析の視点】

災害リスクのある人口分布

災害リスクのある資産分布

道路ネットワークによる孤立リスク

避難所の分布

全市的に災害リスクの
大小を確認・評価

ミクロの分析

地区レベルの状況をより詳細に評価し、具体のリスクの軽減・回避対策につなげる

【分析範囲】

まちなか居住区域

※山古志,小国,和島,寺泊地域は対象外

【分析の視点】

避難が困難とならないか

防災機能は低下しないか

都市機能は低下しないか

各拠点毎に災害リスクエリアを
抽出・評価

抽出した災害リスク
の内容を詳細に確認
(エリア毎の脆弱性等)

(2-2)災害リスク分析の進め方

②災害リスクの分析項目(案) マクロ分析

対象ハザード	分析項目	ハザードと重なる情報	確認の視点
水害(外水) ※各確率規模 水害(外水・河川整備後) 水害(内水) 土砂災害 地震 雪害 津波 ため池	ハザードエリア及び誘導区域の重複人口 ⇒暴露情報【定量評価】	・誘導区域 ・人口	・誘導区域の妥当性の確認 ・直接的な人的リスクの大きいエリアの把握
	経済的被害額 ⇒暴露情報【定量評価】	・建物情報(事業所・一般家屋) ・従業員数・世帯数	・経済的リスクの大きいエリアの把握
	道路途絶による孤立人口 ⇒脆弱性情報【定性評価】	・道路ネットワーク情報 ・都市機能施設分布	・間接的な人的リスクの大きいエリアの把握
	避難所の地域別人口あたり定員数 ⇒脆弱性情報【定性評価】	・指定避難所分布	・地域毎の相対的な避難所の確保状況を把握

ミクロ分析

対象ハザード	分析項目	ハザードと重なる情報	確認の視点
水害(外水) ※各確率規模 水害(外水・河川整備後)	避難所までの到達困難人口 ⇒脆弱性情報【定量評価】	・指定避難所分布 ・道路ネットワーク情報 ・道路途絶箇所情報	・直接的な人的リスクの大きいエリアを、避難体制確保の観点から詳細に把握
	自宅避難困難者数 ⇒脆弱性情報【定量評価】	・建物階数	
	避難所の定員超過人数 ⇒脆弱性情報【定性評価】	・指定避難所の定員数	
	自宅避難における3日以上孤立者数 ⇒脆弱性情報【定量評価】	・浸水継続時間	
水害(外水) 水害(外水・河川整備後) 水害(内水) 土砂災害 地震、雪害	防災拠点施設の機能低下による影響人口※1 ⇒脆弱性情報【定性評価】	・防災拠点施設分布	・間接的な人的リスクの大きいエリアの把握
	都市機能施設の機能低下による影響人口※2 ⇒脆弱性情報【定性評価】	・都市機能施設分布	・間接的な人的リスクの大きいエリアの把握

※1：災害により機能低下する施設(市役所・支所、警察署、消防署)の管轄内人口

※2：災害により機能低下する都市機能施設の利用者人口

(2-2)災害リスク分析の進め方

③災害リスクの評価手法(案) マクロ分析

対象ハザード	分析項目	評価手法
水害(外水) ※各確率規模 水害(外水・河川整備後) 水害(内水) 土砂災害 地震 雪害 津波 ため池	ハザードエリア及び誘導区域の重複人口 ⇒暴露情報【定量評価】	・人口と各ハザード情報をGIS上で重ね、地域別、誘導区域別等に集計
	経済的被害額 ⇒暴露情報【定量評価】	・「家屋被害額」+「家庭用品被害額」+「事業所償却・在庫資産額」
	道路途絶による孤立人口 ⇒脆弱性情報【定性評価】	・道路ネットワーク情報と各ハザード及び道路途絶箇所情報をGIS上で重ね、孤立エリアを抽出し、当該エリアの人口を集計
	避難所の地域別人口あたり定員数 ⇒脆弱性情報【定性評価】	・「対象地域の避難所定員数」÷「対象地域の居住人口」 ※地域毎の避難所の充足度をあくまで相対的に評価するために使用

ミクロ分析

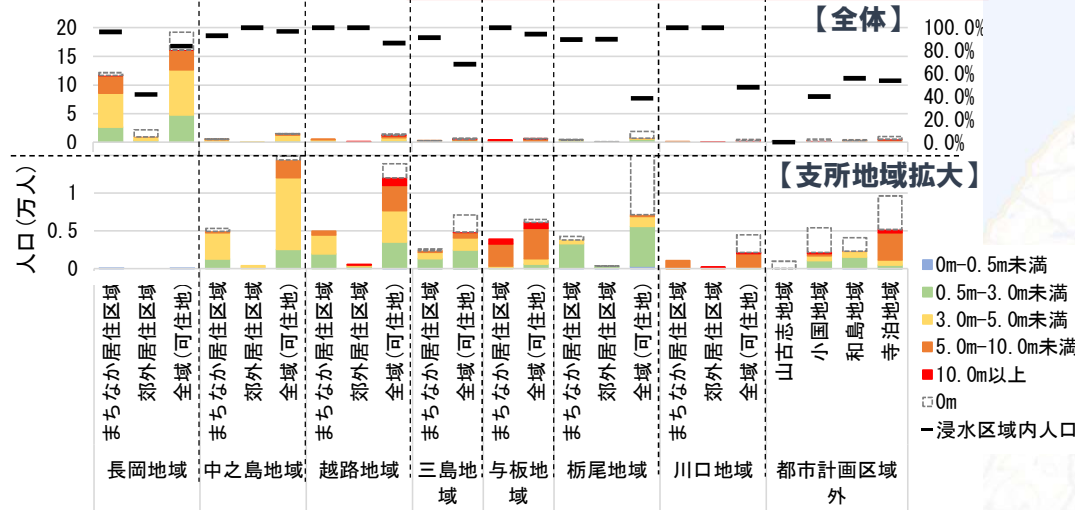
対象ハザード	分析項目	評価手法
水害(外水) ※各確率規模 水害(外水・河川整備後)	避難所までの到達困難人口 ⇒脆弱性情報【定量評価】	・道路ネットワーク情報と避難所情報及び各ハザード情報や道路途絶箇所情報をGIS上で重ね、「避難所までの到達困難圏域(概ね2,000m以上)」を抽出し、当該エリアの居住人口を集計
	自宅避難困難者数 ⇒脆弱性情報【定量評価】	・浸水深、建物情報、家屋倒壊等氾濫想定区域をGIS上で重ね、浸水深が階数による床上以上となるか、家屋倒壊等氾濫想定区域内の堅牢でない「自宅避難困難建物」を抽出し、居住人口を推定集計する
	避難所の定員超過人数 ⇒脆弱性情報【定性評価】	・上記分析により「避難所まで到達可能」且つ「自宅避難が困難」な人口を「避難所利用者」とし、「避難所定員数」との差で算出
	自宅避難における3日以上孤立者数 ⇒脆弱性情報【定量評価】	・「自宅避難困難者数」の集計から、逆説的に「自宅避難可能人口」を抽出し、浸水継続時間情報とGIS上で重ね、浸水継続時間が3日以上となる人口を集計
水害(外水) 水害(外水・河川整備後) 水害(内水) 土砂災害 地震、雪害	防災拠点施設の機能低下による影響人口 ⇒脆弱性情報【定性評価】	・防災拠点施設(役所、警察署、消防署等)と各ハザードの分布情報をGIS上で重ね、機能低下する施設を抽出 ・機能低下する施設の管轄区域の居住人口を集計
	都市機能施設の機能低下による影響人口 ⇒脆弱性情報【定性評価】	・誘導施設と各ハザード情報をGIS上で重ね、機能低下する施設を抽出 ・機能低下する施設の利用者人口を集計

(2-2)災害リスク分析の進め方 ④災害リスク分析結果の整理

例1) 水害(外水)(想定最大規模) マクロ分析結果

地域別浸水区域内人口

浸水区域内人口のほぼ全てが長岡地域に集中し、大半がまちなか居住区域に居住している。

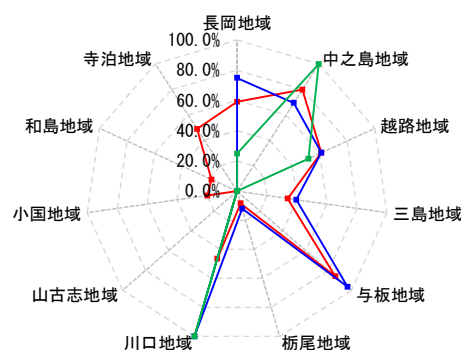


地域別3m以上浸水割合

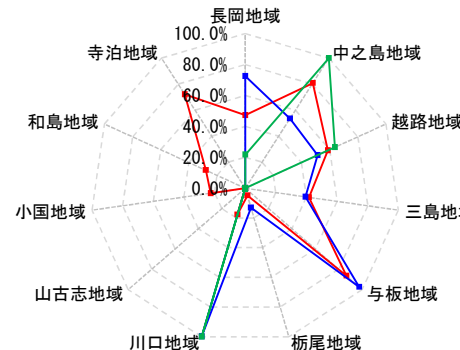
- ・長岡、中之島、与板、川口地域はまちなか居住区域内人口の7割以上が3m以上の浸水想定区域に居住。
- ・長岡、与板、栃尾、川口地域では浸水深3m以上の面積割合が、全域よりまちなか居住区域の方が高い。

3m以上浸水人口割合

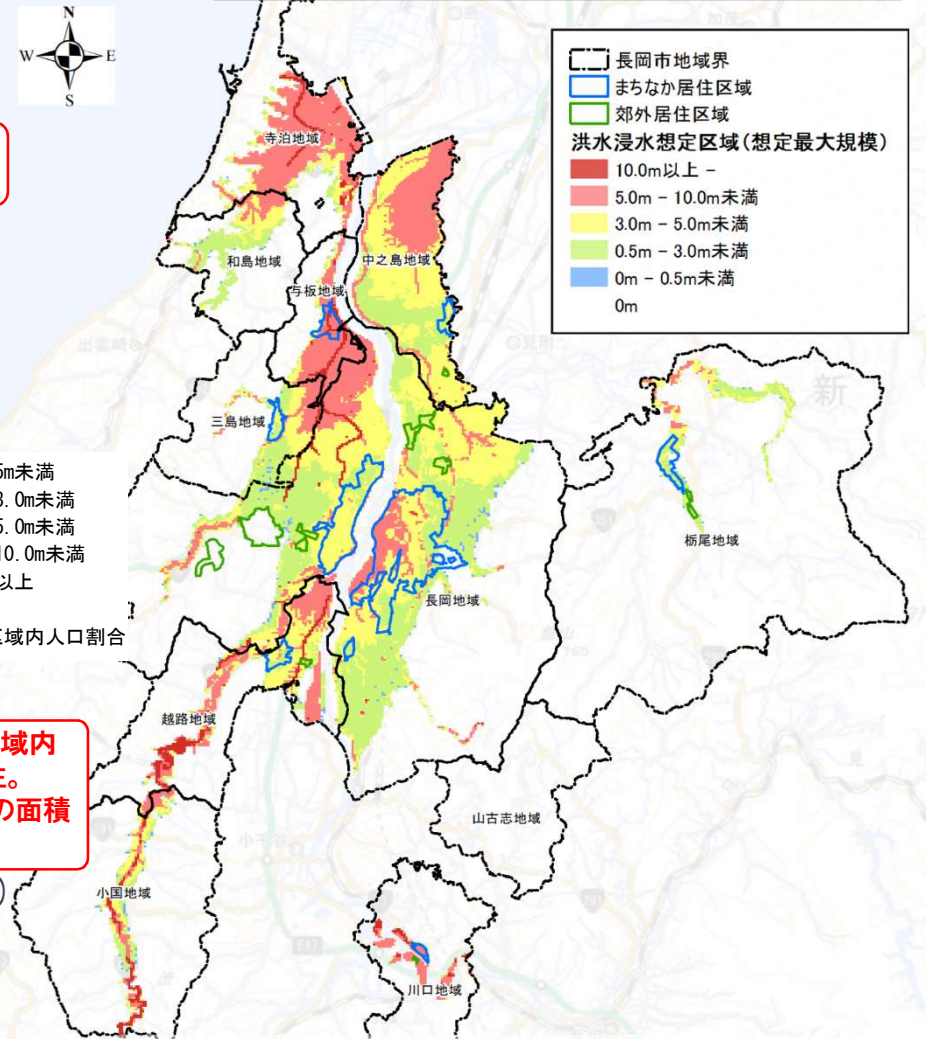
● 全域(可住地) ● まちなか居住区域 ● 郊外居住区域



3m以上浸水面積割合(可住地ベース)



浸水深(想定最大規模)と誘導区域等の重ね図



出典：【洪水】信濃川及び魚野川：信濃川水系信濃川、大河津分水路洪水浸水想定区域図(想定最大規模)(国土交通省北陸地方整備局信濃川河川事務所)
その他河川：ながおか便利地図(長岡市)

※鴨田川、須川、焼田川、島崎川は想定最大規模の浸水想定区域図が無い、想定最大規模においても計画規模の浸水想定区域図を重ねている

【人口】国勢調査(H27)による500mメッシュ人口を建物延床面積に応じて配分

※本集計は災害リスクの俯瞰的な傾向把握を目的にハザード有無を100mメッシュ単位で集計したものであり、正確な面積とは異なる(今後、正確な値に修正)。

※「可住地」は、土地利用細分メッシュ(国土数値情報)における土地利用種別において、「森林」、「荒地」、「河川地及び湖沼」、「海浜」、「海水域」、「ゴルフ場」以外のものとした。

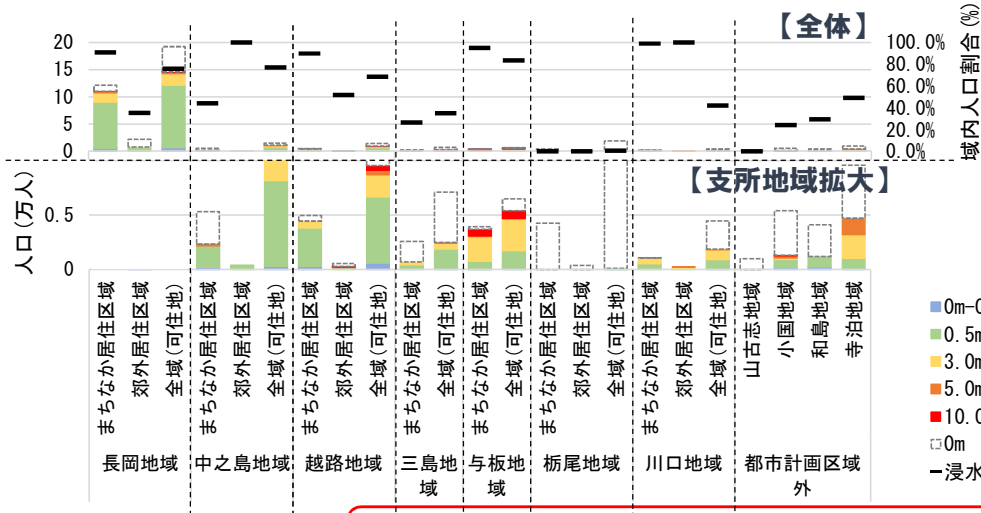
(2-2)災害リスク分析の進め方

④災害リスク分析結果の整理

例2) 水害(外水)(計画規模) マクロ分析結果

地域別浸水区域内人口

計画規模では浸水エリアが変わらないものの、想定最大規模に比べ、浸水深が浅くなっている。

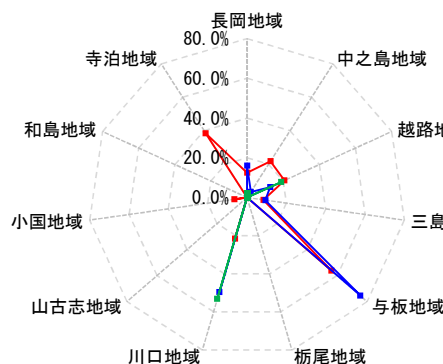


地域別3M以上浸水割合

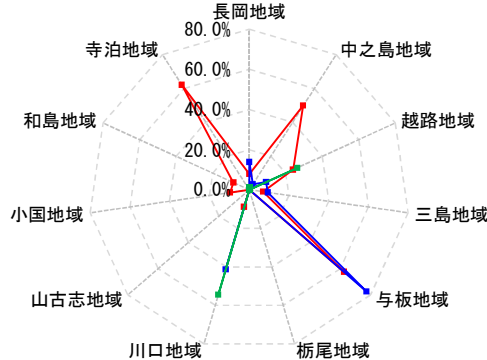
・与板、川口地域は、計画規模であっても、まちなか居住区域に占める浸水深3m以上となる人口割合が5割を超えている。
 ・長岡地域も浸水深3m以上となる面積割合がまちなか居住区域の方が高いものの、その割合は想定最大規模に比べ大幅に減少。

3M以上浸水人口割合

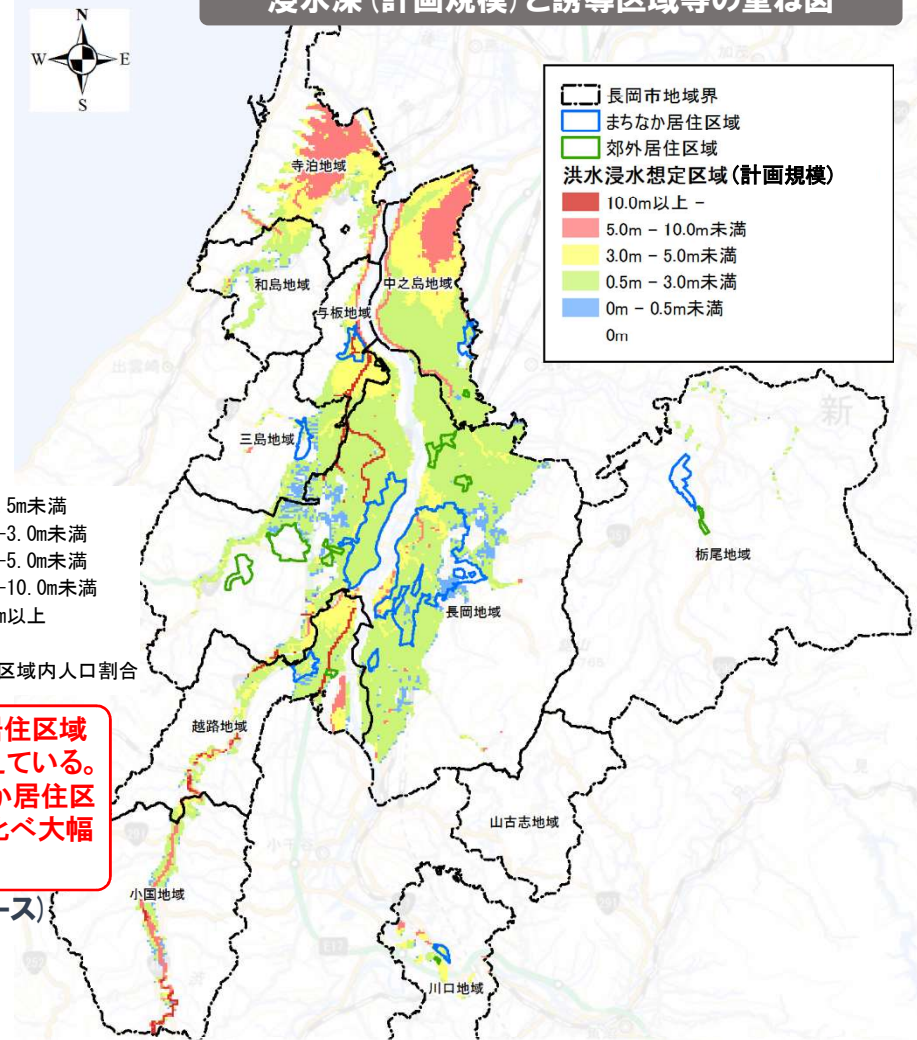
■ 全域(可住地) ■ まちなか居住区域 ■ 郊外居住区域



3M以上浸水面積割合(可住地ベース)



浸水深(計画規模)と誘導区域等の重ね図



出典:

【洪水】信濃川及び魚野川: 信濃川水系信濃川、大河津分水路洪水浸水想定区域図(計画規模)(国土交通省北陸地方整備局信濃川河川事務所)

【人口】国勢調査(H27)による500mメッシュ人口を建物延床面積に応じて配分

※本集計は災害リスクの俯瞰的な傾向把握を目的にハザード有無を100mメッシュ単位で集計したものであり、正確な面積とは異なる(今後、正確な値に修正)。

※「可住地」は、土地利用細分メッシュ(国土数値情報)における土地利用種別において、「森林」、「荒地」、「河川地及び湖沼」、「海浜」、「海水域」、「ゴルフ場」以外のものとした。

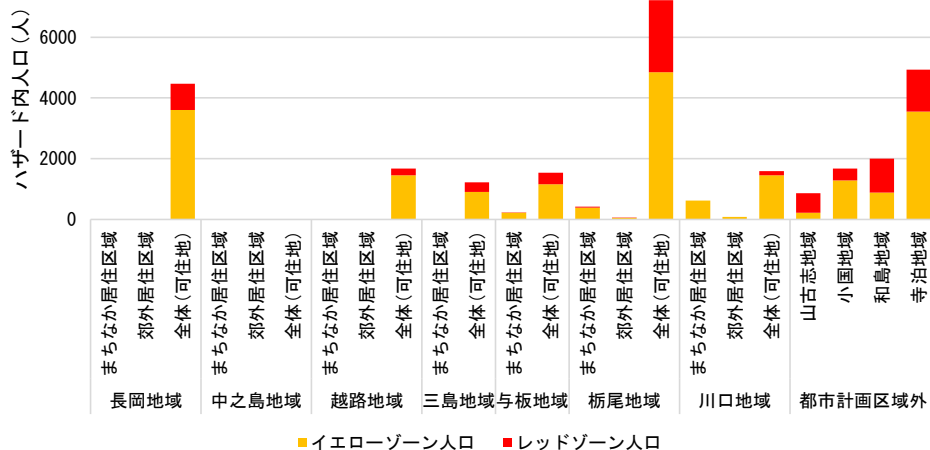
(2-2)災害リスク分析の進め方

④災害リスク分析結果の整理

例3) 土砂災害 マクロ分析結果

地域別ハザード内人口

長岡、栃尾、寺泊地域においてハザード内で4,000人を超える居住が見られる。



地域別土砂災害の重複割合

長岡地域ではハザード内人口があるものの、人口割合・面積割合が低い傾向にある。川口地域以外では、市街地居住区域での人口割合・面積割合がともに低いことから、リスクが絞られると言える。

土砂災害の重複人口割合

土砂災害の重複面積(可住地ベース)

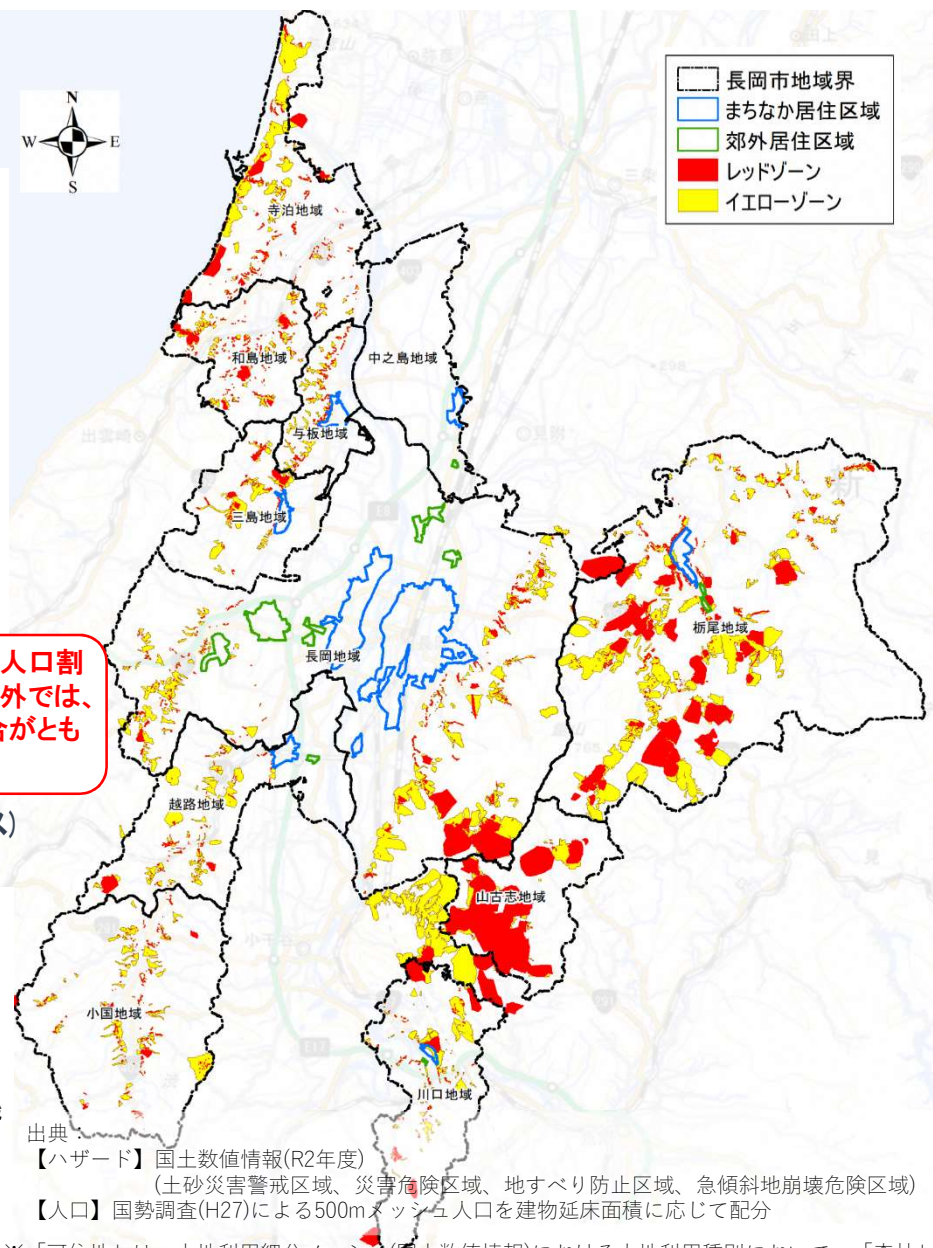
全体 市街地居住区域 郊外居住区域



4. 防災指針(全体構想)の方向性検討

80

土砂災害ハザードと誘導区域等の重ね図



出典: 【ハザード】国土数値情報(R2年度)
(土砂災害警戒区域、災害危険区域、地すべり防止区域、急傾斜地崩壊危険区域)
【人口】国勢調査(H27)による500mメッシュ人口を建物延床面積に応じて配分

※「可住地」は、土地利用細分メッシュ(国土数値情報)における土地利用種別において、「森林」、「荒地」、「河川地及び湖沼」、「海浜」、「海水域」、「ゴルフ場」以外のものとした。

(2-3)流域治水の取組み状況

出典：国土交通省北陸地方整備局
「信濃川水系流域治水プロジェクト」

81

信濃川水系流域治水プロジェクト（千曲川・信濃川）【参考資料 信濃中流詳細図】

～「日本一の大河」上流から下流まで流域一体となった防災・減災対策の推進～



(2-3)流域治水の取組み状況

出典：国土交通省北陸地方整備局
「信濃川水系流域治水プロジェクト」

信濃川水系流域治水プロジェクト（信濃川中流）【ロードマップ】 ～ 「日本一の大河」上流から下流まで流域一体となった防災・減災対策の推進 ～

■信濃川中流では、上下流・本支川の流域全体を俯瞰し、国、県、市町村等が一体となって、以下の手順で「流域治水」を推進する。

【短期】令和元年東日本台風を受けとりまとめた信濃川水系緊急治水対策プロジェクトにより、同洪水における信濃川の堤防からの越水等に伴う家屋部の浸水を防ぐための堤防整備・強化、河道掘削、遊水地の整備等を進めるとともに、狭窄部（大河津分水路河口部）の流下能力向上（山地部掘削、第二床固改築等）の推進、遊水地等の整備や排水ポンプや雨水貯留施設、田んぼダム等の整備を推進する。

また、浸水被害が発生した場合、被害が広域化・長期化する等の地域的特徴を踏まえ、都市計画マスタープラン等に基づく災害に強いまちづくりの推進や、確実な避難のためのマイ・タイムラインの活用、河川防災ステーション等の防災拠点の整備等を推進する。

【中長期】令和元年東日本台風洪水や昭和56年8月洪水等に対し、狭窄部（大河津分水路河口部）の流下能力向上（山地部掘削、第二床固改築等）を進め信濃川中流部の最大のボトルネック箇所を解消するとともに、長岡市街地等での重大な災害の発生を防ぐための河道掘削等を推進し、流域全体の安全度を向上させる。

区分	対策内容	実施主体	工程	
			短期	中長期
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	戦後最大洪水等による浸水被害を軽減するための河川改修、洪水調節施設整備等（堤防整備・強化、河道掘削、遊水地整備、大河津分水路改修事業の推進等）	国交省、新潟県	<div>信濃川水系緊急治水対策プロジェクト</div> <div>大河津分水路改修事業</div> <div>遊水地等完成</div> <div>第二床固完成</div> <div>事業完成</div>	
	排水機場、雨水貯留施設、排水ポンプ等の整備、田んぼダムの取組推進等	国交省、農水省、新潟県、市町村		
	砂防関係施設等の整備	国交省、新潟県		
	森林整備・治山対策	林野庁、森林整備センター		
被害対象を減少させるための対策	「まちづくり」による水害に強い地域への誘導	市町村		
	高床式住まいの推進	市町村		
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	河川防災ステーション等の防災拠点の整備	国交省、市町村	<div>長岡地区河川防災ステーション完成</div>	
	マイ・タイムライン等の活用による防災知識の普及	国交省、新潟県、市町村		
	要配慮者施設の避難に関する取組	国交省、新潟県、市町村		

気候変動を踏まえた更なる対策を推進

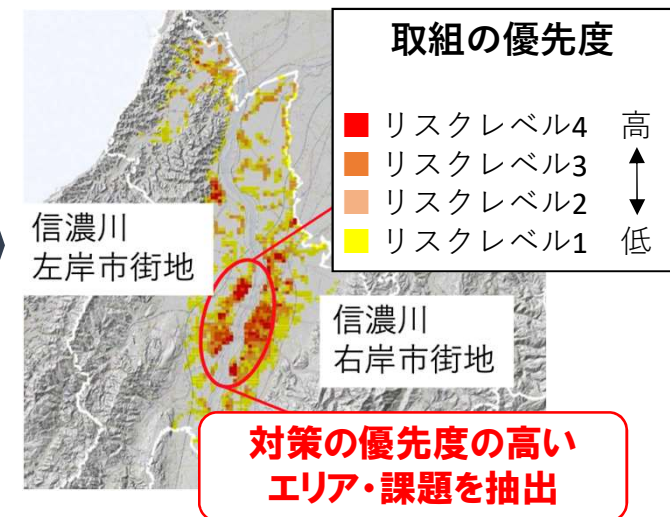
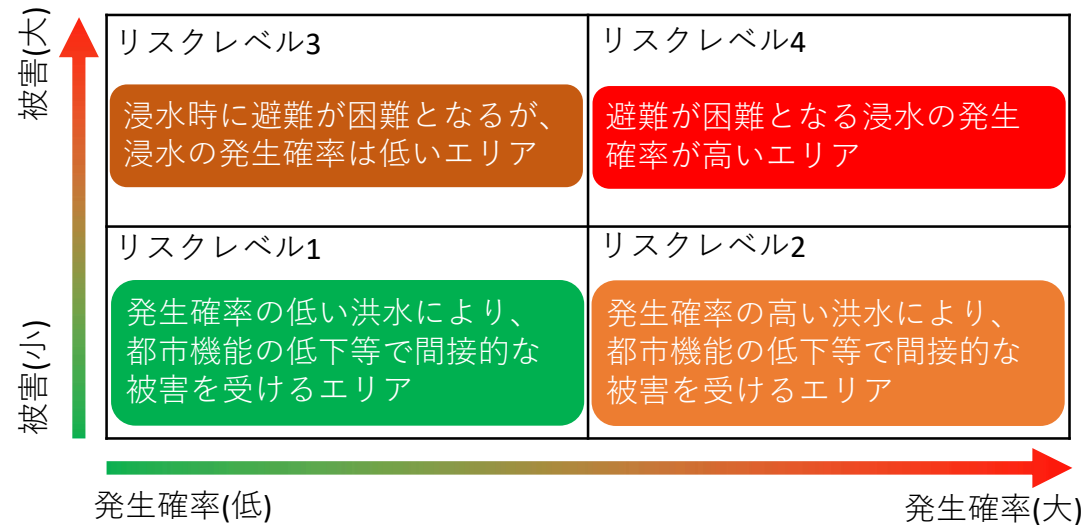
※スケジュールは今後の事業進捗によって変更となる場合がある。

(3)防災まちづくりの方向性の検討手順(案)

①リスク分析結果の評価手法(案)

- ・各ハザードにおける発生確率や地域毎の脆弱性等をリスク分析結果として評価するため、被害と発生確率の大小による「リスクレベル」として分類・整理する。

■「水害」におけるリスクレベル分類のイメージ(案)



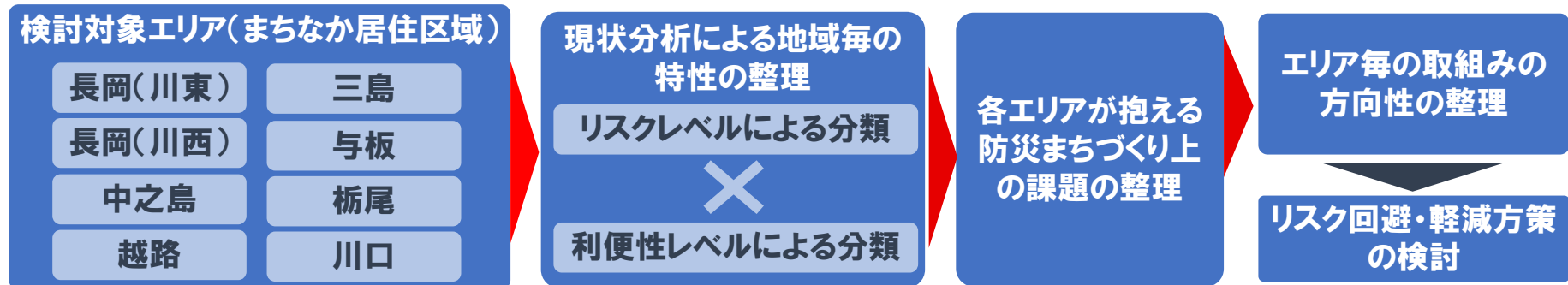
■ リスクレベルに応じた取組み内容(案)

リスクレベル	主な取組み
4	河川整備を中心とした外水対策、住宅の構造強化、住宅の移転・移住促進
3	避難行動を中心としたソフト対策、設備の耐水化・一時避難場所の確保
2	内水対策としての貯留機能の確保・排水対策
1	道路整備等による孤立防止・地域間連携による都市機能の確保

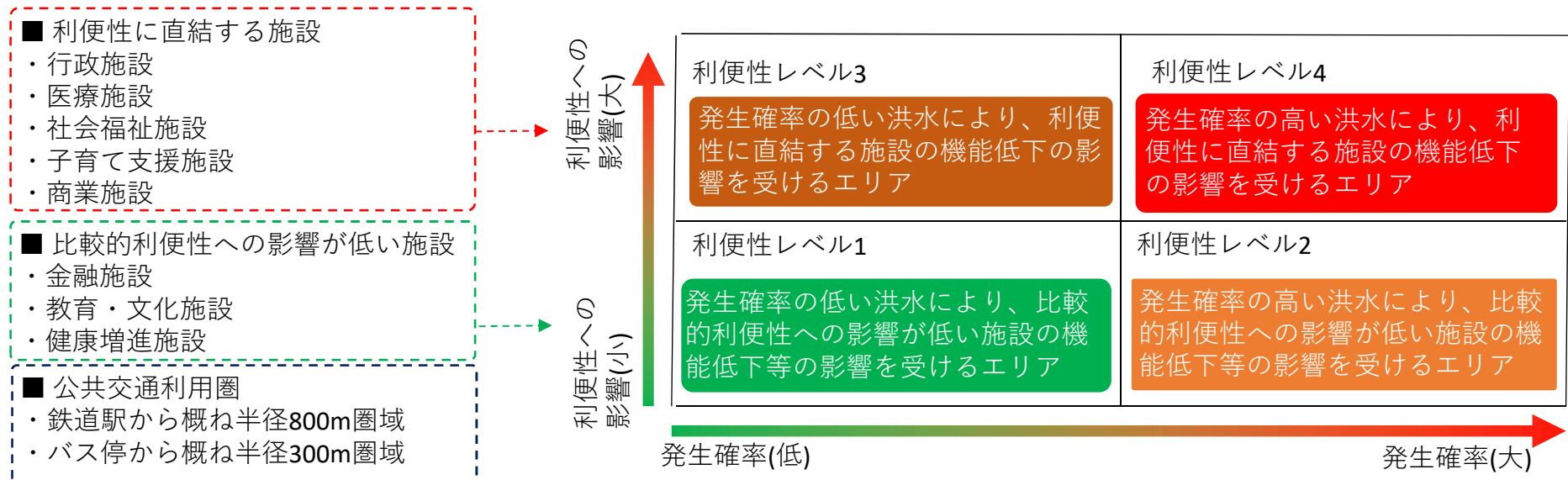
(3) 防災まちづくりの方向性の検討手順(案)

② エリア毎の防災まちづくりの方向性の検討(案)

- ・リスクレベルと利便性レベルとの比較により、各エリアにおける課題や対策の優先度の高いエリアを把握し、防災まちづくりの方向性並びにリスク回避・軽減方策を決定する。
- ・誘導区域等の区域の見直しについては、リスクレベルと利便性レベルを整理の上、検討する。



■ 利便性レベルによる分類のイメージ(案)



(4)リスク回避・軽減方策の検討

- ・都市的土地利用を継続するエリアにおいては、リスクレベルに応じた適切なリスク回避・軽減方策を、国土強靱化地域計画等の関連計画と整合を図り、検討する。
- ・また、対象エリア毎に詳細の取組内容や取組位置、優先度等について明示する。

例：各ハザード毎に取組みのイメージを分類

1：災害発生を防止するための対策

流域治水の取組推進

外水対策

内水対策

2：人的被害を最小化するための対策

避難場所の確保

積極的な情報発信

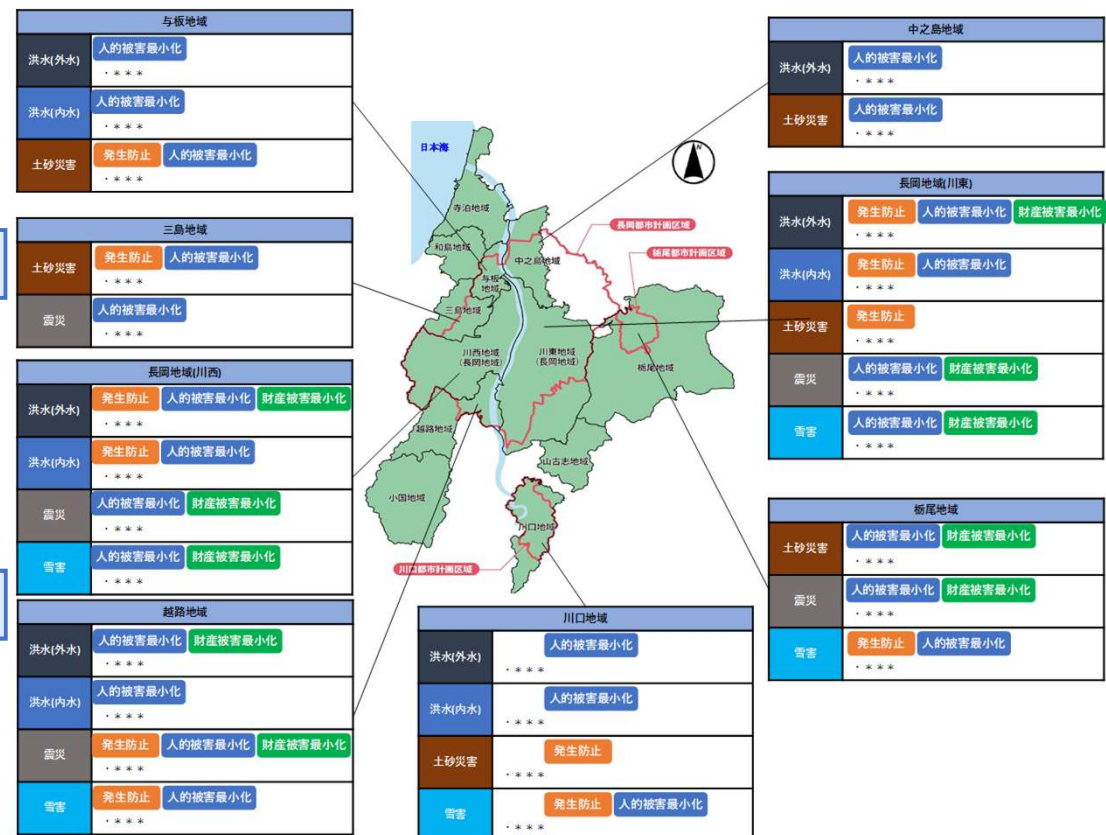
避難体制強化

3：建物等財産被害を最小化するための対策

耐水化の推進

誘導区域の見直し

例：エリア毎の取組み方針の整理イメージ



検討スケジュール

86

2021年度

2022年度

2023
年度

	第1回 (9月)	第2回 (12月)	第3回 (2月)	第4回 (5月)	第5回 (8月)		第6回 (11月)		第7回 (2月)				
居住誘導	本市のまちづくりの方針 現行計画の特徴など	人口 都市機能 公共交通 土地利用 財政 防災 現状と将来見通し	今後のあり方 改定骨子(案) 方向性検討	区域変更案	地域ごとの課題 対応策の整理	地域別説明会 概要説明	地域別説明会開催 案の修正	議会説明 パブリックコメント	案決定	都市計画審議会 意見照会			
都市機能				機能及び密度等を維持 確保する取組等							地域別説明会	素案提示	
公共交通													
防災指針				具体的な 取組等									

公表